平成２９年度　決算状況(市区町村)　総務省

－ 目次 －　都道府県名　東京都

市区町村名	ページ						
千代田区	2	足立区	22	東大和市	42	青ケ島村	62
中央区	3	葛飾区	23	清瀬市	43	小笠原村	63
港区	4	江戸川区	24	東久留米市	44		
新宿区	5	八王子市	25	武蔵村山市	45		
文京区	6	立川市	26	多摩市	46		
台東区	7	武蔵野市	27	稲城市	47		
墨田区	8	三鷹市	28	羽村市	48		
江東区	9	青梅市	29	あきる野市	49		
品川区	10	府中市	30	西東京市	50		
目黒区	11	昭島市	31	瑞穂町	51		
大田区	12	調布市	32	日の出町	52		
世田谷区	13	町田市	33	檜原村	53		
渋谷区	14	小金井市	34	奥多摩町	54		
中野区	15	小平市	35	大島町	55		
杉並区	16	日野市	36	利島村	56		
豊島区	17	東村山市	37	新島村	57		
北区	18	国分寺市	38	神津島村	58		
荒川区	19	国立市	39	三宅村	59		
板橋区	20	福生市	40	御蔵島村	60		
練馬区	21	狛江市	41	八丈町	61		

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	58,406	人
２２年国調	47,115	人
増減率	24.0	%
面積	11.66	k㎡
人口密度	5,009	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	61,269	人	58,456	人
29. 1. 1	59,788	人	57,123	人
増減率	2.5	%	2.3	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	9	4
	0.0	0.0
第２次	1,972	1,604
	9.8	7.8
第３次	18,210	18,940
	90.2	92.2

都道府県名	団体名	市町村類型	特別区
13 東京都	1016 千代田区	地方交付税種地	0-

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	19,084,096	36.0	19,084,096	51.7
地方譲与税	296,134	0.6	296,134	0.8
利子割交付金	57,567	0.1	57,567	0.2
配当割交付金	239,094	0.5	239,094	0.6
株式等譲渡所得割交付金	243,608	0.5	243,608	0.7
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	11,296,096	21.3	11,296,096	30.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	171,653	0.3	171,653	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	11,216	0.0	11,216	0.0
地方交付税	－	－	－	－
内訳 普通交付税	－	－	－	－
特別交付税	－	－	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	31,399,464	59.3	31,399,464	85.1
交通安全対策特別交付金	21,094	0.0	21,094	0.1
分担金・負担金	524,564	1.0	－	－
使用料	4,721,608	8.9	3,728,533	10.1
手数料	572,362	1.1	－	－
国庫支出金	3,898,545	7.4	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	3,783,327	7.1	1,741,300	4.7
都道府県支出金	2,634,910	5.0	－	－
財産収入	282,836	0.5	17,680	0.0
寄附金	136,104	0.3	－	－
繰入金	1,366,115	2.6	－	－
繰越金	2,178,489	4.1	－	－
諸収入	1,457,995	2.8	286	0.0
地方債	－	－	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	52,977,413	100.0	36,908,357	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	19,078,414	100.0	－
法定普通税	19,078,414	100.0	－
市町村民税	15,557,665	81.5	－
内訳 個人均等割	153,417	0.8	－
所得割	15,404,248	80.7	－
法人均等割	－	－	－
法人税割	－	－	－
固定資産税	－	－	－
うち純固定資産税	－	－	－
軽自動車税	29,110	0.2	－
市町村たばこ税	3,491,639	18.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	5,682	0.0	－
法定目的税	5,682	0.0	－
内訳 入湯税	5,682	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	19,084,096	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等指数表選定	○
旧工特	×	財源超過	○
低開発	×		
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	○		
近畿	×		
中部	×		

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	52,977,413	59,887,247
歳出総額	50,774,114	57,708,758
歳入歳出差引	2,203,299	2,178,489
翌年度に繰越すべき財源	1,160,854	682,974
実質収支	1,042,445	1,495,515
単年度収支	-453,070	-2,485,387
積立金	2,523,937	4,356,271
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	1,305,000
実質単年度収支	2,070,867	565,884

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	958	2,920,942	3,049
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	93	274,443	2,951
教育公務員	92	303,584	3,300
臨時職員	－	－	－
合計	1,050	3,224,526	3,071
ラスパイレス指数			99.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.01.01	12,290
副市区町村長	1	22.01.01	9,820
教育長	1	22.01.01	8,590
議会議長	1	25.01.01	9,210
議会副議長	1	25.01.01	8,060
議会議員	23	25.01.01	6,160

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	10,998,268	21.7	10,736,671	10,516,939	28.5
うち職員給	7,117,018	14.0	6,898,611	－	－
扶助費	7,451,162	14.7	3,167,754	3,167,721	8.6
公債費	378,913	0.7	366,026	366,026	1.0
内訳 元利償還金 元金	365,428	0.7	352,541	352,541	1.0
利子	13,475	0.0	13,475	13,475	0.0
一時借入金利子	10	0.0	10	10	0.0
（義務的経費計）	18,828,343	37.1	14,270,451	14,050,686	38.1
物件費	11,813,606	23.3	9,840,155	8,384,322	22.7
維持補修費	873,835	1.7	688,564	688,564	1.9
補助費等	3,845,076	7.6	2,646,238	2,236,678	6.1
うち一部事務組合負担金	636,024	1.3	636,024	472,014	1.3
繰出金	2,049,943	4.0	1,840,165	1,487,282	4.0
積立金	5,068,946	10.0	4,903,441	－	－
投資・出資金・貸付金	1,002,861	2.0	260	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	7,291,504	14.4	5,007,326		
うち人件費	256,160	0.5	256,160		
内訳 普通建設事業費	7,291,504	14.4	5,007,326		
うち補助	2,347,055	4.6	852,891		
うち単独	4,944,449	9.7	4,154,435		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	50,774,114	100.0	39,196,600		

経常経費充当一般財源等計 26,847,532 千円

経常収支比率 72.7 % （ 72.7 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 41,399,899 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	576,826	1.1	9,798	576,825
総務費	10,414,387	20.5	656,263	9,971,359
民生費	15,834,785	31.2	434,165	10,503,554
衛生費	4,502,689	8.9	53,000	3,603,015
労働費	110,206	0.2	－	90,263
農林水産業費	－	－	－	－
商工費	1,597,455	3.1	77,366	531,750
土木費	7,625,178	15.0	3,552,743	4,207,240
消防費	467,377	0.9	34,771	462,582
教育費	9,266,298	18.3	2,473,398	8,883,986
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	378,913	0.7	－	366,026
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	50,774,114	100.0	7,291,504	39,196,600

繰出の状況 公営事業等への合計	2,049,943	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	1,047,568
介護サービス	246,530	再差引収支	1,007,504
上水道	－	加入世帯数（世帯）	7,812
工業用水道	－	被保険者数（人）	10,760
交通	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	154
国民健康保険	577,021	国庫支出金	95
その他	1,226,392	保険給付費	261

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	24,404,216	24,206,939
基準財政需要額	26,145,516	27,270,200
標準税収入額等	31,025,279	32,155,348
標準財政規模	31,025,279	32,155,348
財政力指数	0.88	0.85
実質収支比率（％）	3.4	4.7
公債費負担比率（％）	0.9	1.1
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	0.5	0.8
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	43,412,284	40,888,347
減債	－	－
特定目的	70,672,382	69,321,728
地方債現在高	348,794	714,222
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	28,128,158	18,357,159
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	50,000	50,000
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）		平成２９年度	平成２８年度
現年	合計	99.4	98.3
	市町村民税	99.3	97.9
現年	合計	99.3	98.2
	市町村民税	99.1	97.8
過年	純固定資産税	－	－

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	141,183	人
２２年国調	122,762	人
増減率	15.0	%
面積	10.21	km²
人口密度	13,828	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	156,823	人	149,832	人
29. 1. 1	149,640	人	143,464	人
増減率	4.8	%	4.4	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	26	29
	0.0	0.1
第２次	7,033	6,089
	12.5	10.6
第３次	49,174	51,436
	87.4	89.4

都道府県名	団体名	市町村類型	特別区
13 東京都	1024 中央区	地方交付税種地	0-

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	27,712,898	26.5	27,712,898	48.2
地方譲与税	380,866	0.4	380,866	0.7
利子割交付金	93,630	0.1	93,630	0.2
配当割交付金	387,670	0.4	387,670	0.7
株式等譲渡所得割交付金	392,602	0.4	392,602	0.7
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	9,926,353	9.5	9,926,353	17.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	221,334	0.2	221,334	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	75,468	0.1	75,468	0.1
地方交付税	-	-	-	-
内訳 普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	39,190,821	37.5	39,190,821	68.2
交通安全対策特別交付金	25,381	0.0	25,381	0.0
分担金・負担金	849,079	0.8	-	-
使用料	5,992,220	5.7	3,421,077	6.0
手数料	817,603	0.8	-	-
国庫支出金	12,922,688	12.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	14,516,503	13.9	13,801,303	24.0
都道府県支出金	7,064,062	6.8	-	-
財産収入	13,628,127	13.1	1,040,679	1.8
寄附金	112,498	0.1	-	-
繰入金	2,546,568	2.4	-	-
繰越金	2,835,009	2.7	-	-
諸収入	3,916,957	3.8	485	0.0
地方債	-	-	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	104,417,516	100.0	57,479,746	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	27,711,037	100.0	-
法定普通税	27,711,037	100.0	-
市町村民税	24,731,369	89.2	-
内訳 個人均等割	326,909	1.2	-
所得割	24,404,460	88.1	-
法人均等割	-	-	-
法人税割	-	-	-
固定資産税	-	-	-
うち純固定資産税	-	-	-
軽自動車税	61,505	0.2	-
市町村たばこ税	2,918,163	10.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,861	0.0	-
法定目的税	1,861	0.0	-
内訳 入湯税	1,861	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	27,712,898	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	○
	○

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	104,417,516	98,580,357
歳出総額	102,456,591	95,745,348
歳入歳出差引	1,960,925	2,835,009
翌年度に繰越すべき財源	220,977	979,416
実質収支	1,739,948	1,855,593
単年度収支	-115,645	95,090
積立金	926,432	1,054,685
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	500,000	1,000,000
実質単年度収支	310,787	149,775

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	1,350	4,025,700	2,982
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	196	569,184	2,904
教育公務員	99	303,622	3,067
臨時職員	-	-	-
合計	1,449	4,329,322	2,988
ラスパイレス指数			101.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	11,480
副市区町村長	2	28.04.01	9,200
教育長	1	28.04.01	8,220
議会議長	1	28.04.01	9,270
議会副議長	1	28.04.01	7,870
議会議員	28	28.04.01	6,090

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	14,843,235	14.5	13,313,348	13,045,477	22.7
うち職員給	9,626,847	9.4	8,163,605	-	-
扶助費	14,873,365	14.5	7,317,112	7,317,112	12.7
公債費	886,858	0.9	886,858	886,858	1.5
内訳 元利償還金 元金	763,135	0.7	763,135	763,135	1.3
利子	123,723	0.1	123,723	123,723	0.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	30,603,458	29.9	21,517,318	21,249,447	37.0
物件費	16,772,249	16.4	14,103,769	13,750,976	23.9
維持補修費	855,246	0.8	665,430	665,430	1.2
補助費等	6,831,838	6.7	4,248,592	3,405,639	5.9
うち一部事務組合負担金	926,808	0.9	926,808	666,843	1.2
繰出金	4,602,813	4.5	3,396,934	2,472,062	4.3
積立金	15,676,130	15.3	14,528,346	-	-
投資・出資金・貸付金	1,224,836	1.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	25,890,021	25.3	13,638,790		
うち人件費	219,142	0.2	180,517		
内訳 普通建設事業費	25,890,021	25.3	13,638,790		
うち補助	13,383,386	13.0	4,064,946		
うち単独	12,606,635	12.3	9,573,844		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	102,456,591	100.0	72,099,179		

経常経費充当一般財源等計 41,543,554 千円

経常収支比率 72.3 % （ 72.3 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 74,060,104 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	608,981	0.6	3,143	608,968
総務費	10,543,936	10.3	279,870	9,591,509
民生費	29,371,855	28.7	2,543,293	18,048,774
衛生費	6,324,868	6.2	164,550	5,303,950
労働費	183,158	0.2	-	146,817
農林水産業費	46,882	0.0	-	39,689
商工費	3,299,777	3.2	124,567	1,375,288
土木費	22,298,434	21.8	15,879,362	9,002,368
消防費	457,136	0.4	106,213	451,506
教育費	28,432,993	27.8	6,789,023	26,641,739
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	888,571	0.9	-	888,571
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	102,456,591	100.0	25,890,021	72,099,179

繰出合計	4,602,813	会計の状況 実質収支	482,095
公営事業等への出資状況 介護サービス	1,150,538	国民健康保険事業 再差引収支	389,565
上水道	-	加入世帯数（世帯）	21,450
工業用水道	-	被保険者数（人）	29,473
交通	-	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	132
国民健康保険	1,052,284	国庫支出金	95
その他	2,399,991	保険給付費	248

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	30,691,081	30,526,561
基準財政需要額	44,492,384	43,222,497
標準税収入額等	50,150,300	48,862,304
標準財政規模	50,150,300	48,862,304
財政力指数	0.69	0.69
実質収支比率(%)	3.5	3.8
公債費負担比率(%)	1.2	1.4
健全判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	0.0	0.2
将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	19,971,290	19,544,858
減債	-	-
特定目的	36,286,195	23,344,219
地方債現在高	14,765,085	15,528,220
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	21,959,788	13,642,217
保証・補償	-	-
その他	986,346	1,134,050
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	100,000
土地開発基金現在高	-	-
徴収率(%) 現年・計 合計	98.8 95.7	98.5 95.2
市町村民税	98.7 95.3	98.3 94.7
純固定資産税	- -	- -

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	243,283	人
２２年国調	205,131	人
増減率	18.6	%
面積	20.37	km²
人口密度	11,943	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	253,639	人	234,117	人
29. 1. 1	249,242	人	230,250	人
増減率	1.8	%	1.7	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	62	41
	0.1	0.1
第２次	7,768	7,364
	11.3	9.9
第３次	61,152	66,672
	88.6	90.0

都道府県名	団体名	市町村類型	特別区
13 東京都	1032 港区	地方交付税種地	0-

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	76,743,428	41.6	76,743,428	75.4
地方譲与税	439,282	0.2	439,282	0.4
利子割交付金	285,522	0.2	285,522	0.3
配当割交付金	1,184,737	0.6	1,184,737	1.2
株式等譲渡所得割交付金	1,204,891	0.7	1,204,891	1.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	14,100,984	7.6	14,100,984	13.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	253,434	0.1	253,434	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	51,102	0.0	51,102	0.1
地方交付税	-	-	-	-
内訳 普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	94,263,380	51.0	94,263,380	92.6
交通安全対策特別交付金	38,955	0.0	38,955	0.0
分担金・負担金	450,630	0.2	-	-
使用料	8,218,199	4.5	5,827,162	5.7
手数料	759,804	0.4	-	-
国庫支出金	12,078,215	6.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	3,987,905	2.2	-	-
都道府県支出金	8,018,901	4.3	-	-
財産収入	1,678,442	0.9	1,554,530	1.5
寄附金	313,063	0.2	-	-
繰入金	49,030,506	26.5	-	-
繰越金	3,467,969	1.9	-	-
諸収入	2,368,057	1.3	64,326	0.1
地方債	-	-	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	184,674,026	100.0	101,748,353	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	76,740,315	100.0	-
法定普通税	76,740,315	100.0	-
市町村民税	70,765,132	92.2	-
内訳 個人均等割	508,188	0.7	-
所得割	70,256,944	91.5	-
法人均等割	-	-	-
法人税割	-	-	-
固定資産税	-	-	-
うち純固定資産税	-	-	-
軽自動車税	72,764	0.1	-
市町村たばこ税	5,902,419	7.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	3,113	0.0	-
法定目的税	3,113	0.0	-
内訳 入湯税	3,113	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	76,743,428	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×	旧工特	×
低開発	×	旧産炭	×
山振	×	過疎	×
首都	○	近畿	×
中部	×	財政健全化等	×
指数表選定	×	財源超過	○

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	18,930,461	10.8	17,253,981	16,961,102	16.7
うち職員給	13,181,718	7.5	11,550,262	-	-
扶助費	24,352,335	13.9	12,325,982	12,324,526	12.1
公債費	765,104	0.4	765,104	765,104	0.8
内訳 元利償還金 元金	731,755	0.4	731,755	731,755	0.7
元利償還金 利子	33,349	0.0	33,349	33,349	0.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	44,047,900	25.2	30,345,067	30,050,732	29.5
物件費	33,472,214	19.2	28,766,104	26,732,845	26.3
維持補修費	1,243,993	0.7	1,123,008	1,123,008	1.1
補助費等	8,694,546	5.0	6,774,619	5,509,786	5.4
うち一部事務組合負担金	1,333,086	0.8	1,333,086	948,817	0.9
繰出金	7,584,943	4.3	6,481,986	5,294,762	5.2
積立金	46,907,604	26.8	46,622,497	-	-
投資・出資金・貸付金	497,400	0.3	10,200	10,200	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	32,282,157	18.5	10,976,958		
うち人件費	558,977	0.3	452,773		
内訳 普通建設事業費	32,282,157	18.5	10,976,958		
うち補助	4,103,177	2.3	970,700		
うち単独	28,178,980	16.1	10,006,258		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	174,730,757	100.0	131,100,439		

経常経費充当一般財源等計 68,721,333 千円

経常収支比率 67.5 % （ 67.5 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 141,043,708 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	742,259	0.4	-	742,259
総務費	16,985,216	9.7	1,646,383	14,866,447
民生費	62,640,269	35.8	11,639,140	35,751,740
衛生費	10,931,552	6.3	445,475	9,646,650
労働費	263,495	0.2	-	202,647
農林水産業費	-	-	-	-
商工費	1,904,267	1.1	128,097	1,353,364
土木費	12,178,199	7.0	6,971,643	6,604,303
消防費	43,372,743	24.8	697,833	42,901,505
教育費	24,947,653	14.3	10,753,586	18,266,420
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	765,104	0.4	-	765,104
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	174,730,757	100.0	32,282,157	131,100,439

繰出合計	7,584,943	会計の状況 実質収支	1,576,736
営業等 介護サービス事業	785,330	国民健康保険事業 再差引収支	1,394,261
上水道	-	加入世帯数（世帯）	41,865
工業用水道	-	被保険者数（人）	57,642
交通	-	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	138
国民健康保険	2,470,335	国庫支出金	96
出へのその他	4,329,278	保険給付費	237

区分 平成２９年度（千円） 平成２８年度（千円）

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	184,674,026	135,352,780
歳出総額	174,730,757	128,423,868
歳入歳出差引	9,943,269	6,928,912
翌年度に繰越すべき財源	3,968	7,026
実質収支	9,939,301	6,921,886
単年度収支	3,017,415	-2,300,859
積立金	41,953	54,525
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	31,230,955	-
実質単年度収支	-28,171,587	-2,246,334

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	1,954	5,899,126	3,019
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	222	673,548	3,034
教育公務員	88	272,972	3,102
臨時職員	-	-	-
合計	2,042	6,172,098	3,023
ラスパイレス指数			99.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	12,549
副市区町村長	2	28.04.01	10,095
教育長	1	28.10.12	9,374
議会議長	1	28.04.01	9,064
議会副議長	1	28.04.01	7,842
議会議員	32	28.04.01	6,139

区分 平成２９年度（千円） 平成２８年度（千円）

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	74,254,052	72,265,796
基準財政需要額	55,649,457	57,759,689
標準税収入額等	91,095,841	89,051,367
標準財政規模	91,095,841	89,051,367
財政力指数	1.25	1.19
実質収支比率（%）	10.9	7.8
公債費負担比率（%）	0.5	0.9
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	-2.5	-2.2
将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高 財調	44,529,509	72,257,568
減債	-	-
特定目的	103,948,056	74,861,117
地方債現在高	1,081,924	1,813,679
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	16,978,457	26,602,700
保証・補償	-	-
その他	3,572,101	3,376,174
実質的なもの	-	-
収益事業収入	50,000	50,000
土地開発基金現在高	4,000,000	4,000,000

徴収率（%）		平成２９年度	平成２８年度
現年・計	合計	98.8	96.9
	市町村民税	98.7	96.6
	純固定資産税	-	-
過年度	合計	98.7	96.1
	市町村民税	98.5	95.7
	純固定資産税	-	-

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	333,560	人
２２年国調	326,309	人
増減率	2.2	%
面積	18.22	km²
人口密度	18,307	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	342,297	人	299,869	人
29. 1. 1	338,488	人	297,253	人
増減率	1.1	%	0.9	%

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	91	83
	0.1	0.1
第２次	11,686	12,059
	11.2	10.9
第３次	92,337	98,792
	88.7	89.1

都道府県名	団体名	市町村類型	特別区
13 東京都	1041 新宿区	地方交付税種地	0-

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	47,814,152	33.0	47,814,152	53.3
地方譲与税	468,440	0.3	468,440	0.5
利子割交付金	164,903	0.1	164,903	0.2
配当割交付金	681,366	0.5	681,366	0.8
株式等譲渡所得割交付金	687,232	0.5	687,232	0.8
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	12,460,413	8.6	12,460,413	13.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	267,735	0.2	267,735	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	86,670	0.1	86,670	0.1
地方交付税	－	－	－	－
内訳 普通交付税	－	－	－	－
特別交付税	－	－	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	62,630,911	43.3	62,630,911	69.8
交通安全対策特別交付金	36,184	0.0	36,184	0.0
分担金・負担金	1,817,217	1.3	－	－
使用料	3,896,620	2.7	2,140,211	2.4
手数料	904,144	0.6	－	－
国庫支出金	27,805,914	19.2	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	28,166,515	19.5	24,914,050	27.8
都道府県支出金	10,347,562	7.1	－	－
財産収入	1,339,603	0.9	8,580	0.0
寄附金	137,369	0.1	－	－
繰入金	183,021	0.1	－	－
繰越金	3,851,412	2.7	－	－
諸収入	2,760,336	1.9	142	0.0
地方債	858,000	0.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	144,734,808	100.0	89,730,078	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	47,771,454	99.9	－
法定普通税	47,771,454	99.9	－
市町村民税	41,375,868	86.5	－
内訳 個人均等割	662,418	1.4	－
所得割	40,713,450	85.1	－
法人均等割	－	－	－
法人税割	－	－	－
固定資産税	－	－	－
うち純固定資産税	－	－	－
軽自動車税	101,945	0.2	－
市町村たばこ税	6,293,641	13.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	42,698	0.1	－
法定目的税	42,698	0.1	－
内訳 入湯税	42,698	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	47,814,152	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	○
	○

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	144,734,808	143,502,150
歳出総額	139,072,619	139,650,738
歳入歳出差引	5,662,189	3,851,412
翌年度に繰越すべき財源	264,191	358,677
実質収支	5,397,998	3,492,735
単年度収支	1,905,263	-752,095
積立金	2,102,707	2,482,245
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	4,007,970	1,730,150

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	2,495	7,552,365	3,027
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	300	892,800	2,976
教育公務員	64	221,602	3,463
臨時職員	－	－	－
合計	2,559	7,773,967	3,038
ラスパイレス指数			99.2

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.01.01	11,660
副市区町村長	2	29.01.01	9,350
教育長	1	29.01.01	7,970
議会議長	1	29.01.01	9,430
議会副議長	1	29.01.01	8,050
議会議員	36	29.01.01	6,160

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	26,077,020	18.8	23,837,641	23,326,368	26.0
うち職員給	17,136,997	12.3	15,512,343	－	－
扶助費	48,386,209	34.8	17,899,865	17,177,759	19.1
公債費	2,263,830	1.6	2,263,830	2,263,830	2.5
内訳 元利償還金 元金	2,066,810	1.5	2,066,810	2,066,810	2.3
利子	197,020	0.1	197,020	197,020	0.2
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	76,727,059	55.2	44,001,336	42,767,957	47.7
物件費	27,141,042	19.5	23,132,295	17,635,775	19.7
維持補修費	1,228,026	0.9	1,161,738	1,161,738	1.3
補助費等	7,268,118	5.2	5,525,709	3,820,004	4.3
うち一部事務組合負担金	1,659,895	1.2	1,659,895	1,158,426	1.3
繰出金	12,295,605	8.8	10,387,521	7,246,163	8.1
積立金	4,265,408	3.1	4,215,103	－	－
投資・出資金・貸付金	1,152,981	0.8	1,489	1,489	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	8,994,380	6.5	4,646,593		
うち人件費	412,247	0.3	409,153		
内訳 普通建設事業費	8,994,380	6.5	4,646,593		
うち補助	2,991,493	2.2	1,016,714		
うち単独	6,002,887	4.3	3,629,879		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	139,072,619	100.0	93,071,784		

経常経費充当一般財源等計	
	72,633,126 千円
経常収支比率	80.9 ％ （ 80.9 ％）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	98,733,973 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	754,752	0.5	－	754,752
総務費	17,981,342	12.9	486,728	16,356,421
民生費	77,906,458	56.0	2,156,701	41,860,858
衛生費	12,921,000	9.3	287,783	10,918,940
労働費	1,081,996	0.8	－	819,373
農林水産業費	－	－	－	－
商工費	2,066,171	1.5	82,111	810,814
土木費	9,233,932	6.6	3,151,135	6,474,386
消防費	1,603,515	1.2	930,341	849,451
教育費	13,258,027	9.5	1,899,581	11,961,363
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	2,265,426	1.6	－	2,265,426
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	139,072,619	100.0	8,994,380	93,071,784

繰出の状況		
公営事業等への繰出合計	12,295,605	
介護サービス	52,125	
上水道	－	
工業用水道	－	
交通	－	
国民健康保険	5,580,385	
その他	6,663,095	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	874,875
再差引収支	563,900
加入世帯数（世帯）	76,982
被保険者数（人）	98,236
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	98
国庫支出金	105
保険給付費	221

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	49,603,830	50,183,787
基準財政需要額	74,517,880	76,582,075
標準税収入額等	83,272,824	85,419,523
標準財政規模	83,272,824	85,419,523
財政力指数	0.66	0.64
実質収支比率（％）	6.5	4.1
公債費負担比率（％）	2.3	3.0
健全判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	-3.8	-3.4
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	27,216,630	25,113,923
減債	5,569,997	5,466,552
特定目的	12,253,136	10,376,901
地方債現在高	20,916,576	22,125,386
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	651,176	1,477,865
保証・補償	－	－
その他	804,534	1,311,044
実質的なもの	－	－
収益事業収入	50,000	50,000
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	98.4 96.7	98.3 96.1
市町村民税	98.2 96.3	98.1 95.7
純固定資産税	－ －	－ －

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	219,724	人
２２年国調	206,626	人
増減率	6.3	%
面積	11.29	k㎡
人口密度	19,462	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	217,419	人	207,532	人
29. 1. 1	213,969	人	204,795	人
増減率	1.6	%	1.3	%

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	63	59
	0.1	0.1
第２次	10,756	10,796
	13.0	13.0
第３次	72,217	72,057
	87.0	86.9

都道府県名	団体名	市町村類型	特別区
13 東京都	1059 文京区	地方交付税種地	0-

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	32,878,684	35.6	32,878,684	57.6
地方譲与税	266,300	0.3	266,300	0.5
利子割交付金	128,166	0.1	128,166	0.2
配当割交付金	529,145	0.6	529,145	0.9
株式等譲渡所得割交付金	532,855	0.6	532,855	0.9
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	5,944,127	6.4	5,944,127	10.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	152,182	0.2	152,182	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	54,955	0.1	54,955	0.1
地方交付税	-	-	-	-
内訳 普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	40,486,414	43.8	40,486,414	70.9
交通安全対策特別交付金	17,651	0.0	17,651	0.0
分担金・負担金	1,259,203	1.4	-	-
使用料	2,158,903	2.3	829,872	1.5
手数料	463,099	0.5	-	-
国庫支出金	11,152,571	12.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	17,085,541	18.5	15,619,141	27.3
都道府県支出金	5,962,684	6.5	-	-
財産収入	601,028	0.7	124,794	0.2
寄附金	178,720	0.2	-	-
繰入金	7,850,908	8.5	-	-
繰越金	3,170,757	3.4	-	-
諸収入	1,628,404	1.8	36,551	0.1
地方債	368,000	0.4	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	92,383,883	100.0	57,114,423	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	32,852,067	99.9	-
法定普通税	32,852,067	99.9	-
市町村民税	31,732,656	96.5	-
内訳 個人均等割	429,403	1.3	-
所得割	31,303,253	95.2	-
法人均等割	-	-	-
法人税割	-	-	-
固定資産税	-	-	-
うち純固定資産税	-	-	-
軽自動車税	55,990	0.2	-
市町村たばこ税	1,063,421	3.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	26,617	0.1	-
法定目的税	26,617	0.1	-
内訳 入湯税	26,617	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	32,878,684	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	○
	○

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	92,383,883	86,383,977
歳出総額	87,001,637	83,213,220
歳入歳出差引	5,382,246	3,170,757
翌年度に繰越すべき財源	478,030	152,325
実質収支	4,904,216	3,018,432
単年度収支	1,885,784	91,949
積立金	1,851,227	2,741,567
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	3,928,000	2,728,807
実質単年度収支	-190,989	104,709

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	1,639	4,831,772	2,948
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	195	563,745	2,891
教育公務員	69	227,575	3,298
臨時職員	-	-	-
合計	1,708	5,059,347	2,962
ラスパイレス指数			100.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.01.01	12,524
副市区町村長	1	28.01.01	10,135
教育長	1	28.01.01	9,262
議会議長	1	28.01.01	9,202
議会副議長	1	28.01.01	7,888
議会議員	32	28.01.01	5,981

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	19,077,642	21.9	17,257,333	16,903,933	29.6
うち職員給	10,960,026	12.6	10,240,162	-	-
扶助費	19,858,704	22.8	7,938,976	7,813,401	13.7
公債費	1,335,272	1.5	1,335,272	1,335,272	2.3
内訳 元利償還金 元金	1,263,721	1.5	1,263,721	1,263,721	2.2
利子	71,551	0.1	71,551	71,551	0.1
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	40,271,618	46.3	26,531,581	26,052,606	45.6
物件費	16,586,122	19.1	14,360,803	13,358,217	23.4
維持補修費	513,509	0.6	512,503	512,503	0.9
補助費等	4,302,045	4.9	3,481,871	2,469,444	4.3
うち一部事務組合負担金	997,298	1.1	997,298	721,443	1.3
繰出金	7,618,742	8.8	6,783,387	4,664,002	8.2
積立金	7,395,428	8.5	7,263,016	-	-
投資・出資金・貸付金	5,172	0.0	5,123	5,123	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		-
投資的経費	10,309,001	11.8	3,925,799		
うち人件費	270,611	0.3	270,013		
内訳 普通建設事業費	10,309,001	11.8	3,925,799		
うち補助	3,137,995	3.6	477,533		
うち単独	7,171,006	8.2	3,448,266		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	87,001,637	100.0	62,864,083		

経常経費充当一般財源等計 47,061,895 千円

経常収支比率 82.4 %（82.4 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 68,246,329 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	693,447	0.8	47,196	692,587
総務費	11,192,564	12.9	655,598	10,070,961
民生費	40,517,062	46.6	2,355,376	24,253,993
衛生費	7,178,682	8.3	253,920	5,884,999
労働費	132,882	0.2	8,243	100,755
農林水産業費	-	-	-	-
商工費	533,181	0.6	-	500,412
土木費	6,650,162	7.6	3,727,495	3,829,212
消防費	884,579	1.0	394,733	792,259
教育費	17,883,489	20.6	2,866,440	15,403,316
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,335,589	1.5	-	1,335,589
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	87,001,637	100.0	10,309,001	62,864,083

区分	決算額	区分	決算額
繰出合計	7,618,742	会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	1,254,718
公営事業 駐車場整備	747	再差引収支	1,125,397
上水道	-	加入世帯数（世帯）	32,166
工業用水道	-	被保険者数（人）	43,809
交通	-	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	127
国民健康保険	2,710,621	国庫支出金	93
出へのその他	4,907,374	保険給付費	259

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	32,552,406	32,917,545
基準財政需要額	48,171,547	48,791,737
標準税収入額等	54,265,974	54,993,132
標準財政規模	54,265,974	54,993,132
財政力指数	0.66	0.65
実質収支比率（％）	9.0	5.5
公債費負担比率（％）	2.0	2.3
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	-4.4	-4.2
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	24,968,919	27,045,692
減債	54,999	54,292
特定目的	41,629,963	38,535,131
地方債現在高	4,516,543	5,412,264
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	8,105,518	2,731,757
保証・補償	-	-
その他	626,010	196,869
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	100,000
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（%） 現年・計 合計	99.6 99.1	99.6 98.8
市町村民税	99.6 99.1	99.5 98.7
純固定資産税	- -	- -

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	198,073	人
２２年国調	175,928	人
増減率	12.6	%
面積	10.11	km²
人口密度	19,592	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	196,134	人	181,272	人
29. 1. 1	193,822	人	179,222	人
増減率	1.2	%	1.1	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	53	40
	0.1	0.1
第２次	12,806	12,717
	18.2	17.9
第３次	57,558	58,475
	81.7	82.1

都道府県名	団体名	市町村類型	特別区
13 東京都	1067 台東区	地方交付税種地	0-

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	21,478,529	21.5	21,478,529	37.6
地方譲与税	336,627	0.3	336,627	0.6
利子割交付金	72,242	0.1	72,242	0.1
配当割交付金	298,280	0.3	298,280	0.5
株式等譲渡所得割交付金	300,409	0.3	300,409	0.5
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	5,780,173	5.8	5,780,173	10.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	193,347	0.2	193,347	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	89,216	0.1	89,216	0.2
地方交付税	-	-	-	-
内訳 普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	28,548,823	28.6	28,548,823	50.0
交通安全対策特別交付金	24,315	0.0	24,315	0.0
分担金・負担金	740,191	0.7	-	-
使用料	2,607,825	2.6	1,389,673	2.4
手数料	664,239	0.7	-	-
国庫支出金	21,912,172	22.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	28,889,572	29.0	26,703,435	46.7
都道府県支出金	7,716,966	7.7	-	-
財産収入	626,324	0.6	400,402	0.7
寄附金	159,317	0.2	-	-
繰入金	169,456	0.2	-	-
繰越金	2,369,513	2.4	-	-
諸収入	3,072,861	3.1	54,224	0.1
地方債	2,230,000	2.2	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	99,731,574	100.0	57,120,872	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	21,475,504	100.0	-
法定普通税	21,475,504	100.0	-
市町村民税	18,073,147	84.1	-
内訳 個人均等割	382,010	1.8	-
所得割	17,691,137	82.4	-
法人均等割	-	-	-
法人税割	-	-	-
固定資産税	-	-	-
うち純固定資産税	-	-	-
軽自動車税	68,332	0.3	-
市町村たばこ税	3,334,025	15.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	3,025	0.0	-
法定目的税	3,025	0.0	-
内訳 入湯税	3,025	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	21,478,529	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等指数表選定	×
旧工特	×	財源超過	○
低開発	×		
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	○		
近畿	×		
中部	×		

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	99,731,574	98,001,492
歳出総額	95,355,568	95,631,979
歳入歳出差引	4,376,006	2,369,513
翌年度に繰越すべき財源	670,421	-
実質収支	3,705,585	2,369,513
単年度収支	1,336,072	-1,494,298
積立金	9,749	18,465
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	1,345,821	-1,475,833

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	1,589	4,717,741	2,969
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	114	343,368	3,012
教育公務員	60	200,640	3,344
臨時職員	-	-	-
合計	1,649	4,918,381	2,983
ラスパイレス指数			99.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	11,380
副市区町村長	1	27.04.01	9,140
教育長	1	27.04.01	7,850
議会議長	1	27.05.01	9,140
議会副議長	1	27.05.01	7,850
議会議員	30	27.05.01	6,010

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	16,078,851	16.9	14,750,738	14,547,765	25.5
うち職員給	10,763,929	11.3	9,773,393	-	-
扶助費	35,106,862	36.8	10,820,708	10,820,277	18.9
公債費	1,802,098	1.9	1,764,700	1,764,700	3.1
内訳 元利償還金 元金	1,677,646	1.8	1,652,668	1,652,668	2.9
利子	124,452	0.1	112,032	112,032	0.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	52,987,811	55.6	27,336,146	27,132,742	47.5
物件費	13,455,315	14.1	11,227,867	10,479,439	18.3
維持補修費	1,231,944	1.3	1,128,174	1,128,174	2.0
補助費等	5,570,456	5.8	4,612,757	3,233,572	5.7
うち一部事務組合負担金	1,034,274	1.1	1,034,274	740,277	1.3
繰出金	8,420,934	8.8	7,349,572	5,075,960	8.9
積立金	1,639,350	1.7	1,508,222	-	-
投資・出資金・貸付金	2,060,407	2.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	9,989,351	10.5	5,380,757		
うち人件費	276,676	0.3	267,309		
内訳 普通建設事業費	9,989,351	10.5	5,380,757		
うち補助	2,324,170	2.4	548,541		
うち単独	7,659,103	8.0	4,832,216		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	95,355,568	100.0	58,543,495		

経常経費充当一般財源等計 47,049,887 千円

経常収支比率 82.4 %（82.4 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 62,919,501 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	629,963	0.7	-	629,501
総務費	8,557,980	9.0	208,929	7,602,478
民生費	53,106,002	55.7	1,727,991	24,985,342
衛生費	7,718,280	8.1	224,995	6,385,713
労働費	181,863	0.2	-	126,825
農林水産業費	-	-	-	-
商工費	3,714,770	3.9	149,243	1,686,437
土木費	6,027,652	6.3	2,400,831	5,176,770
消防費	1,120,776	1.2	608,332	682,817
教育費	12,493,779	13.1	4,669,030	9,500,507
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,804,503	1.9	-	1,767,105
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	95,355,568	100.0	9,989,351	58,543,495

繰出合計	8,420,934	国民健康保険事業の状況 実質収支	1,183,570
営業 介護サービス	871,352	再差引収支	1,013,080
事業 上水道	-	加入世帯数（世帯）	37,420
工業用水道	-	被保険者数（人）	52,321
等 交通	-	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	115
へ 国民健康保険	3,025,985	国庫支出金	101
出の その他	4,523,597	保険給付費	270

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	23,569,180	23,566,977
基準財政需要額	50,272,615	51,035,517
標準税収入額等	53,914,092	54,669,846
標準財政規模	53,914,092	54,669,846
財政力指数	0.46	0.45
実質収支比率(%)	6.9	4.3
公債費負担比率(%)	2.8	4.1
判断比率 健全化 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(3カ年平均)	-1.0	-0.3
将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	9,511,848	9,502,099
減債	6,275,152	6,267,985
特定目的	28,083,411	26,462,977
地方債現在高	11,316,104	10,763,750
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	4,974,289	3,111,309
保証・補償	-	-
その他	1,245,704	148,585
実質的なもの	-	-
収益事業収入	50,000	50,000
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%)		平成２９年度	平成２８年度
現年	合計	98.6	97.0
	市町村民税	98.4	96.5
	純固定資産税	-	-
計	合計	98.7	96.9
	市町村民税	98.4	96.3
	純固定資産税	-	-

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	256,274	人
２２年国調	247,606	人
増減率	3.5	%
面積	13.77	km²
人口密度	18,611	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	268,898	人	256,835	人
29. 1. 1	265,238	人	253,743	人
増減率	1.4	%	1.2	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	92	65
	0.1	0.1
第２次	23,548	23,746
	21.8	22.2
第３次	84,509	83,005
	78.1	77.7

都道府県名	団体名	市町村類型	特別区
13 東京都	1075 墨田区	地方交付税種地	0-

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	23,698,396	20.6	23,698,396	34.5
地方譲与税	354,230	0.3	354,230	0.5
利子割交付金	86,514	0.1	86,514	0.1
配当割交付金	357,157	0.3	357,157	0.5
株式等譲渡所得割交付金	359,606	0.3	359,606	0.5
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	6,097,794	5.3	6,097,794	8.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	203,368	0.2	203,368	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	163,389	0.1	163,389	0.2
地方交付税	-	-	-	-
内訳 普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	31,320,454	27.3	31,320,454	45.6
交通安全対策特別交付金	25,838	0.0	25,838	0.0
分担金・負担金	1,370,322	1.2	-	-
使用料	2,569,732	2.2	1,102,697	1.6
手数料	508,114	0.4	-	-
国庫支出金	22,277,498	19.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	38,419,901	33.5	36,164,805	52.7
都道府県支出金	8,151,588	7.1	-	-
財産収入	129,529	0.1	74,912	0.1
寄附金	467,350	0.4	-	-
繰入金	3,929,239	3.4	-	-
繰越金	2,963,039	2.6	-	-
諸収入	1,266,596	1.1	65	0.0
地方債	1,414,800	1.2	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	114,814,000	100.0	68,688,771	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	23,683,749	99.9	-
法定普通税	23,683,749	99.9	-
市町村民税	21,453,307	90.5	-
内訳 個人均等割	516,568	2.2	-
所得割	20,936,739	88.3	-
法人均等割	-	-	-
法人税割	-	-	-
固定資産税	-	-	-
うち純固定資産税	-	-	-
軽自動車税	110,281	0.5	-
市町村たばこ税	2,120,161	8.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	14,647	0.1	-
法定目的税	14,647	0.1	-
内訳 入湯税	14,647	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	23,698,396	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	114,814,000	115,163,601
歳出総額	109,949,313	112,200,562
歳入歳出差引	4,864,687	2,963,039
翌年度に繰越すべき財源	369,821	388,793
実質収支	4,494,866	2,574,246
単年度収支	1,920,620	-763,824
積立金	1,704,560	1,898,652
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	740,000	410,600
実質単年度収支	2,885,180	724,228

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	1,764	5,531,904	3,136
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	168	509,376	3,032
教育公務員	27	86,693	3,211
臨時職員	-	-	-
合計	1,791	5,618,597	3,137
ラスパイレス指数			99.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.01.01	11,370
副市区町村長	1	29.01.01	9,170
教育長	1	28.01.01	8,480
議会議長	1	29.01.01	9,170
議会副議長	1	29.01.01	7,880
議会議員	30	29.01.01	6,100

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	18,073,963	16.4	16,263,034	15,975,326	23.3
うち職員給	12,172,549	11.1	10,684,017	-	-
扶助費	38,573,212	35.1	14,014,662	13,868,000	20.2
公債費	2,673,804	2.4	2,673,804	2,673,804	3.9
内訳 元利償還金 元金	2,408,369	2.2	2,408,369	2,408,369	3.5
利子	265,435	0.2	265,435	265,435	0.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	59,320,979	54.0	32,951,500	32,517,130	47.3
物件費	19,731,360	17.9	16,935,560	15,418,092	22.4
維持補修費	903,886	0.8	788,054	788,054	1.1
補助費等	5,579,891	5.1	4,632,784	3,218,800	4.7
うち一部事務組合負担金	1,152,871	1.0	1,152,487	813,802	1.2
繰出金	10,533,336	9.6	9,141,136	6,462,476	9.4
積立金	3,000,736	2.7	2,593,491	-	-
投資・出資金・貸付金	3,519	0.0	319	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	10,875,606	9.9	4,212,351		
うち人件費	374,558	0.3	356,413		
内訳 普通建設事業費	10,875,606	9.9	4,212,351		
うち補助	3,612,172	3.3	589,897		
うち単独	7,257,802	6.6	3,617,628		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	109,949,313	100.0	71,255,195		

経常経費充当一般財源等計 58,404,552 千円

経常収支比率 85.0 % （85.0 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 76,119,882 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	636,650	0.6	-	636,638
総務費	12,161,282	11.1	896,212	10,261,262
民生費	63,088,053	57.4	2,604,241	33,949,319
衛生費	7,527,010	6.8	63,317	6,267,596
労働費	151,301	0.1	639	137,458
農林水産業費	-	-	-	-
商工費	1,700,205	1.5	65,875	1,553,973
土木費	7,759,371	7.1	3,578,773	4,176,384
消防費	752,262	0.7	301,553	567,361
教育費	13,498,898	12.3	3,364,996	11,030,923
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,674,281	2.4	-	2,674,281
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	109,949,313	100.0	10,875,606	71,255,195

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	26,363,095	26,856,885
基準財政需要額	62,527,900	65,266,389
標準税収入額等	66,232,102	68,981,641
標準財政規模	66,232,102	68,981,641
財政力指数	0.41	0.40
実質収支比率（％）	6.8	3.7
公債費負担比率（％）	3.5	4.7
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	-0.7	-0.3
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	9,568,788	8,604,228
減債	177,226	109,332
特定目的	7,641,119	8,383,955
地方債現在高	27,261,515	28,255,084
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	10,690,731	8,269,462
保証・補償	-	-
その他	3,463,125	3,731,513
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	100,000
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（%） 合計	98.9 97.9	98.7 97.5
市町村民税	98.8 97.8	98.6 97.2
純固定資産税	- -	- -

繰出合計	10,533,336	会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	971,088
営業等 介護サービス事業	533,779	再差引収支	772,252
上水道	-	加入世帯数（世帯）	42,162
工業用水道	-	被保険者数（人）	60,540
交通	-	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	108
国民健康保険	3,919,308	国庫支出金	101
出のその他	6,080,249	保険給付費	282

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	498,109	人
２２年国調	460,819	人
増減率	8.1	%
面積	40.16	k㎡
人口密度	12,403	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	513,197	人	485,299	人
29. 1. 1	506,511	人	480,434	人
増減率	1.3	%	1.0	%

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	160	130
	0.1	0.1
第２次	34,048	34,576
	16.9	16.5
第３次	167,231	174,560
	83.0	83.4

都道府県名	団体名	市町村類型	特別区
13 東京都	1083 江東区	地方交付税種地	0-

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	50,376,892	25.0	50,376,892	40.2
地方譲与税	667,524	0.3	667,524	0.5
利子割交付金	188,347	0.1	188,347	0.2
配当割交付金	777,740	0.4	777,740	0.6
株式等譲渡所得割交付金	783,455	0.4	783,455	0.6
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	12,130,715	6.0	12,130,715	9.7
ゴルフ場利用税交付金	22,819	0.0	22,819	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	386,336	0.2	386,336	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	323,317	0.2	323,317	0.3
地方交付税	-	-	-	-
内訳 普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	65,657,145	32.5	65,657,145	52.4
交通安全対策特別交付金	47,158	0.0	47,158	0.0
分担金・負担金	3,481,121	1.7	-	-
使用料	3,109,581	1.5	1,463,703	1.2
手数料	794,619	0.4	-	-
国庫支出金	32,014,518	15.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	59,388,382	29.4	57,879,655	46.2
都道府県支出金	12,123,100	6.0	-	-
財産収入	193,286	0.1	144,409	0.1
寄附金	665,919	0.3	-	-
繰入金	15,709,816	7.8	-	-
繰越金	4,639,335	2.3	-	-
諸収入	2,144,910	1.1	1,943	0.0
地方債	1,797,600	0.9	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	201,766,490	100.0	125,194,013	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	50,295,467	99.8	-
法定普通税	50,295,467	99.8	-
市町村民税	46,432,172	92.2	-
内訳 個人均等割	960,697	1.9	-
所得割	45,471,475	90.3	-
法人均等割	-	-	-
法人税割	-	-	-
固定資産税	-	-	-
うち純固定資産税	-	-	-
軽自動車税	170,624	0.3	-
市町村たばこ税	3,692,671	7.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	81,425	0.2	-
法定目的税	81,425	0.2	-
内訳 入湯税	81,425	0.2	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	50,376,892	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	201,766,490	190,724,029
歳出総額	196,936,202	186,084,694
歳入歳出差引	4,830,288	4,639,335
翌年度に繰越すべき財源	-	-
実質収支	4,830,288	4,639,335
単年度収支	190,953	-309,100
積立金	2,323,571	2,496,467
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	4,600,000	2,500,000
実質単年度収支	-2,085,476	-312,633

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	2,523	7,627,029	3,023
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	337	991,117	2,941
教育公務員	113	350,787	3,104
臨時職員	-	-	-
合計	2,636	7,977,816	3,026
ラスパイレス指数			99.2

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	11,570
副市区町村長	2	28.04.01	9,240
教育長	1	29.04.01	8,090
議会議長	1	28.04.01	9,240
議会副議長	1	28.04.01	7,960
議会議員	42	28.04.01	6,100

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	25,226,731	12.8	23,263,245	22,924,219	18.3
うち職員給	17,552,954	8.9	16,478,653	-	-
扶助費	62,334,097	31.7	25,189,926	25,094,761	20.0
公債費	2,136,793	1.1	2,136,793	2,136,793	1.7
内訳 元利償還金 元金	1,784,027	0.9	1,784,027	1,784,027	1.4
利子	352,766	0.2	352,766	352,766	0.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	89,697,621	45.5	50,589,964	50,155,773	40.1
物件費	32,251,287	16.4	27,967,452	25,682,629	20.5
維持補修費	2,086,933	1.1	1,751,355	1,722,518	1.4
補助費等	10,362,416	5.3	8,338,591	5,573,420	4.5
うち一部事務組合負担金	1,633,377	0.8	1,633,377	1,139,261	0.9
繰出金	13,966,434	7.1	11,605,370	9,135,523	7.3
積立金	22,705,943	11.5	22,431,468	-	-
投資・出資金・貸付金	486,832	0.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	25,378,736	12.9	9,893,783		
うち人件費	383,264	0.2	383,264		
内訳 普通建設事業費	25,378,736	12.9	9,893,783		
うち補助	4,609,605	2.3	843,397		
うち単独	20,769,131	10.5	9,050,386		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	196,936,202	100.0	132,577,983		

経常経費充当一般財源等計	
	92,269,863 千円
経常収支比率	
	73.7 % （ 73.7 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	137,408,271 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	865,551	0.4	-	865,453
総務費	32,628,396	16.6	565,288	30,875,124
民生費	97,167,440	49.3	3,336,463	53,259,386
衛生費	13,948,010	7.1	216,665	11,108,393
労働費	175,339	0.1	-	35,077
農林水産業費	-	-	-	-
商工費	925,763	0.5	-	865,578
土木費	8,130,971	4.1	2,959,430	6,582,044
消防費	1,281,763	0.7	370,404	909,965
教育費	39,675,786	20.1	17,930,486	25,939,780
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,137,183	1.1	-	2,137,183
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	196,936,202	100.0	25,378,736	132,577,983

繰出の状況		
公営事業等への繰出合計	13,966,434	
介護サービス	3,332	
上水道	-	
工業用水道	-	
交通	-	
国民健康保険	4,938,572	
その他	9,024,530	

国民健康保険の状況	
実質収支	3,986,615
再差引収支	3,636,125
加入世帯数（世帯）	72,212
被保険者数（人）	105,037
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	110
国庫支出金	103
保険給付費	311

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	54,767,589	55,213,215
基準財政需要額	112,647,244	110,269,045
標準税収入額等	120,964,851	118,543,764
標準財政規模	120,964,851	118,543,764
財政力指数	0.49	0.49
実質収支比率（%）	4.0	3.9
公債費負担比率（%）	1.6	1.8
健全判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	-4.4	-4.4
将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高 財調	29,668,636	31,945,065
減債	3,101,262	3,095,477
特定目的	74,350,634	65,083,863
地方債現在高	28,391,704	28,378,131
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,673,423	14,519,327
保証・補償	-	-
その他	1,170,511	2,104,004
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	100,000
土地開発基金現在高	6,000,000	6,000,000
徴収率（%） 現年・計 合計	99.3 98.5	99.2 98.2
市町村民税	99.2 98.4	99.2 98.1
純固定資産税	- -	- -

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	386,855	人
２２年国調	365,302	人
増減率	5.9	%
面積	22.84	k㎡
人口密度	16,938	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	387,622 人	375,388 人
29. 1. 1	382,761 人	371,019 人
増減率	1.3 %	1.2 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	168	142
	0.1	0.1
第２次	26,835	24,372
	16.6	15.8
第３次	134,610	129,284
	83.3	84.1

都道府県名	団体名	市町村類型	特別区
13	1091	地方交付税種地	0-
東京都	品川区		

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	46,512,211	27.7	46,512,211	46.6
地方譲与税	530,317	0.3	530,317	0.5
利子割交付金	177,934	0.1	177,934	0.2
配当割交付金	734,850	0.4	734,850	0.7
株式等譲渡所得割交付金	740,471	0.4	740,471	0.7
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	10,605,185	6.3	10,605,185	10.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	303,730	0.2	303,730	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	168,834	0.1	168,834	0.2
地方交付税	-	-	-	-
内訳 普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	59,773,532	35.5	59,773,532	59.9
交通安全対策特別交付金	30,367	0.0	30,367	0.0
分担金・負担金	1,947,532	1.2	25,000	0.0
使用料	4,807,674	2.9	1,336,617	1.3
手数料	620,292	0.4	1,318	0.0
国庫支出金	31,138,054	18.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	40,839,924	24.3	37,800,378	37.9
都道府県支出金	14,966,742	8.9	-	-
財産収入	1,038,694	0.6	789,725	0.8
寄附金	15,785	0.0	-	-
繰入金	2,963,988	1.8	-	-
繰越金	5,296,467	3.1	-	-
諸収入	4,318,842	2.6	1,713	0.0
地方債	415,600	0.2	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	168,173,493	100.0	99,758,650	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	46,512,211	100.0	-
法定普通税	46,512,211	100.0	-
市町村民税	43,123,219	92.7	-
内訳 個人均等割	793,520	1.7	-
所得割	42,329,699	91.0	-
法人均等割	-	-	-
法人税割	-	-	-
固定資産税	-	-	-
うち純固定資産税	-	-	-
軽自動車税	127,321	0.3	-
市町村たばこ税	3,261,671	7.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	46,512,211	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	168,173,493	164,543,367
歳出総額	161,971,680	159,246,900
歳入歳出差引	6,201,813	5,296,467
翌年度に繰越すべき財源	-	808,910
実質収支	6,201,813	4,487,557
単年度収支	1,714,256	-189,208
積立金	176,458	2,373,649
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	1,890,714	2,184,441

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	2,422	7,081,928	2,924
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	270	805,680	2,984
教育公務員	70	225,246	3,218
臨時職員	-	-	-
合計	2,492	7,307,174	2,932
ラスパイレス指数			99.2

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	11,460
副市区町村長	2	26.04.01	9,200
教育長	1	26.04.01	8,010
議会議長	1	26.04.01	9,220
議会副議長	1	26.04.01	7,880
議会議員	38	26.04.01	6,050

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	24,326,769	15.0	22,092,309	21,792,334	21.8
うち職員給	16,063,882	9.9	15,166,510	-	-
扶助費	37,300,059	23.0	15,123,785	15,123,485	15.2
公債費	1,807,439	1.1	1,807,439	1,807,439	1.8
内訳 元利償還金 元金	1,600,547	1.0	1,600,547	1,600,547	1.6
元利償還金 利子	206,892	0.1	206,892	206,892	0.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	63,434,267	39.2	39,023,533	38,723,258	38.8
物件費	27,792,190	17.2	23,655,856	21,881,593	21.9
維持補修費	1,330,872	0.8	1,075,577	1,075,577	1.1
補助費等	9,192,142	5.7	7,381,827	5,968,535	6.0
うち一部事務組合負担金	1,585,681	1.0	1,585,681	1,134,409	1.1
繰出金	11,248,187	6.9	9,566,492	7,469,050	7.5
積立金	5,257,068	3.2	5,160,590	-	-
投資・出資金・貸付金	195,147	0.1	17,740	17,729	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	43,521,807	26.9	18,383,511		
うち人件費	468,700	0.3	423,095		
内訳 普通建設事業費	43,518,505	26.9	18,380,209		
うち補助	21,196,744	13.1	4,714,590		
うち単独	22,321,761	13.8	13,665,619		
災害復旧事業費	3,302	0.0	3,302		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	161,971,680	100.0	104,265,126		

経常経費充当一般財源等計	75,135,742 千円
経常収支比率	75.3 ％ （ 75.3 ％）（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	110,466,939 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	803,600	0.5	-	802,766
総務費	15,143,776	9.3	1,373,416	13,414,412
民生費	74,429,098	46.0	7,480,154	42,750,941
衛生費	11,418,290	7.0	201,869	10,071,437
労働費	807,669	0.5	415,715	642,802
農林水産業費	-	-	-	-
商工費	2,035,831	1.3	177,041	1,646,312
土木費	32,005,640	19.8	27,735,599	12,408,188
消防費	1,591,511	1.0	769,862	1,280,520
教育費	21,925,524	13.5	5,364,849	19,437,007
災害復旧費	3,302	0.0	-	3,302
公債費	1,807,439	1.1	-	1,807,439
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	161,971,680	100.0	43,518,505	104,265,126

公営事業等への繰出	
合計	11,248,187
介護サービス	429,533
上水道	-
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	3,145,800
その他	7,672,854

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	1,605,231
再差引収支	1,345,563
加入世帯数（世帯）	53,130
被保険者数（人）	78,419
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	129
被保険者1人当り 国庫支出金	97
被保険者1人当り 保険給付費	296

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	50,045,663	50,574,621
基準財政需要額	87,846,041	89,546,769
標準税収入額等	95,996,147	97,737,824
標準財政規模	95,996,147	97,737,824
財政力指数	0.56	0.56
実質収支比率（％）	6.5	4.6
公債費負担比率（％）	1.6	1.8
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	-4.6	-4.2
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	17,836,076	17,659,618
減債	10,378,782	11,122,264
特定目的	65,727,126	62,867,022
地方債現在高	13,523,063	14,708,010
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	18,090,877	11,081,764
保証・補償	600	-
その他	711,965	1,318,726
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	100,000
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（%）	平成２９年度 現年	平成２９年度 計	平成２８年度 現年	平成２８年度 計
合計	99.4	99.0	99.2	98.7
市町村民税	99.4	99.0	99.1	98.6
純固定資産税	-	-	-	-

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	277,622	人
２２年国調	268,330	人
増減率	3.5	%
面積	14.67	km²
人口密度	18,924	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	276,786	人	268,263	人
29. 1. 1	273,708	人	265,614	人
増減率	1.1	%	1.0	%

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	207	165
	0.2	0.2
第２次	12,883	11,553
	12.7	11.8
第３次	88,582	85,813
	87.1	88.0

都道府県名	団体名	市町村類型	特別区
13 東京都	1105 目黒区	地方交付税種地	0-

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	44,088,789	47.0	44,088,789	67.8
地方譲与税	362,962	0.4	362,962	0.6
利子割交付金	175,520	0.2	175,520	0.3
配当割交付金	724,268	0.8	724,268	1.1
株式等譲渡所得割交付金	728,586	0.8	728,586	1.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	6,085,907	6.5	6,085,907	9.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	207,667	0.2	207,667	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	66,099	0.1	66,099	0.1
地方交付税	-	-	-	-
内訳 普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	52,439,798	55.9	52,439,798	80.6
交通安全対策特別交付金	26,197	0.0	26,197	0.0
分担金・負担金	1,192,633	1.3	-	-
使用料	2,338,981	2.5	1,124,446	1.7
手数料	464,827	0.5	5	0.0
国庫支出金	12,114,303	12.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	12,294,445	13.1	11,383,231	17.5
都道府県支出金	6,946,211	7.4	-	-
財産収入	143,276	0.2	54,248	0.1
寄附金	118,781	0.1	-	-
繰入金	723,978	0.8	-	-
繰越金	3,555,076	3.8	-	-
諸収入	845,422	0.9	18,793	0.0
地方債	683,700	0.7	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	93,887,628	100.0	65,046,718	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	44,088,789	100.0	-
法定普通税	44,088,789	100.0	-
市町村民税	42,010,070	95.3	-
内訳 個人均等割	572,955	1.3	-
所得割	41,437,115	94.0	-
法人均等割	-	-	-
法人税割	-	-	-
固定資産税	-	-	-
うち純固定資産税	-	-	-
軽自動車税	80,701	0.2	-
市町村たばこ税	1,998,018	4.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	44,088,789	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	○
	○

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	93,887,628	93,336,308
歳出総額	89,055,714	89,781,232
歳入歳出差引	4,831,914	3,555,076
翌年度に繰越すべき財源	-	-
実質収支	4,831,914	3,555,076
単年度収支	1,276,838	-172,725
積立金	2,362,368	1,895,122
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	16,000	675,241
実質単年度収支	3,623,206	1,047,156

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	1,900	5,933,700	3,123
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	215	653,600	3,040
教育公務員	22	77,652	3,530
臨時職員	-	-	-
合計	1,922	6,011,352	3,128
ラスパイレス指数			99.5

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.01.01	10,600
副市区町村長	2	29.01.01	8,480
教育長	1	29.01.01	7,420
議会議長	1	23.04.01	9,060
議会副議長	1	23.04.01	7,930
議会議員	34	23.04.01	5,980

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	20,531,378	23.1	18,741,380	18,340,217	28.2
うち職員給	12,950,739	14.5	11,596,146	-	-
扶助費	23,781,882	26.7	10,670,013	10,625,021	16.3
公債費	2,734,109	3.1	2,734,109	2,734,109	4.2
内訳 元利償還金 元金	2,517,343	2.8	2,517,343	2,517,343	3.9
利子	216,744	0.2	216,744	216,744	0.3
一時借入金利子	22	0.0	22	22	0.0
（義務的経費計）	47,047,369	52.8	32,145,502	31,699,347	48.7
物件費	15,808,696	17.8	13,799,954	12,783,254	19.7
維持補修費	1,335,967	1.5	1,247,434	1,247,434	1.9
補助費等	5,857,529	6.6	4,564,627	3,383,932	5.2
うち一部事務組合負担金	1,156,647	1.3	1,156,647	826,047	1.3
繰出金	7,609,174	8.5	6,373,979	5,587,605	8.6
積立金	3,668,614	4.1	3,536,802	-	-
投資・出資金・貸付金	19,745	0.0	6,277	6,277	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	7,708,620	8.7	4,039,372		
うち人件費	462,519	0.5	443,092		
内訳 普通建設事業費	7,708,620	8.7	4,039,372		
うち補助	2,069,955	2.3	452,477		
うち単独	5,638,665	6.3	3,586,895		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	89,055,714	100.0	65,713,947		

経常経費充当一般財源等計	
	54,707,849 千円
経常収支比率	84.1 % （84.1 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	70,545,861 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	707,826	0.8	-	707,377
総務費	12,581,571	14.1	402,612	11,266,378
民生費	45,840,612	51.5	2,907,349	27,405,543
衛生費	8,301,201	9.3	53,480	7,306,187
労働費	221,234	0.2	17,303	190,289
農林水産業費	6,857	0.0	-	6,857
商工費	689,998	0.8	51,845	619,636
土木費	5,595,177	6.3	2,181,886	4,105,649
消防費	530,365	0.6	104,528	439,697
教育費	11,844,547	13.3	1,989,617	10,930,008
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,736,326	3.1	-	2,736,326
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	89,055,714	100.0	7,708,620	65,713,947

繰出の状況		
公営事業等への繰出合計	7,609,174	
介護サービス	345,816	
上水道	-	
工業用水道	-	
交通	-	
国民健康保険	1,862,580	
その他	5,400,778	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	300,000
再差引収支	107,744
加入世帯数（世帯）	44,664
被保険者数（人）	61,781
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	135
国庫支出金	97
保険給付費	260

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	43,781,240	44,701,666
基準財政需要額	55,164,471	56,670,544
標準税収入額等	63,457,279	65,161,270
標準財政規模	63,457,279	65,161,270
財政力指数	0.78	0.76
実質収支比率（％）	7.6	5.5
公債費負担比率（％）	3.9	4.9
健全判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	-4.0	-3.3
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	17,345,442	14,999,074
減債	1,530,507	1,740,257
特定目的	16,699,901	15,753,518
地方債現在高	16,692,507	18,526,150
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	285,953	1,474,638
保証・補償	-	-
その他	1,378,983	1,094,146
実質的なもの	-	-
収益事業収入	50,000	50,000
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（%） 合計	98.9 96.9	98.8 96.6
市町村民税	98.8 96.8	98.7 96.4
純固定資産税	- -	- -

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	717,082	人
２２年国調	693,373	人
増減率	3.4	%
面積	60.83	km²
人口密度	11,788	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	723,341 人	700,481 人
29. 1. 1	717,295 人	695,696 人
増減率	0.8 %	0.7 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	415	354
	0.1	0.1
第２次	61,999	60,578
	20.3	20.5
第３次	242,337	234,360
	79.5	79.4

都道府県名	団体名	市町村類型	特別区
13 東京都	1113 大田区	地方交付税種地	0-

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	73,726,587	28.9	73,726,587	44.9
地方譲与税	1,983,796	0.8	1,983,796	1.2
利子割交付金	285,544	0.1	285,544	0.2
配当割交付金	1,177,327	0.5	1,177,327	0.7
株式等譲渡所得割交付金	1,182,460	0.5	1,182,460	0.7
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	15,824,379	6.2	15,824,379	9.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	572,795	0.2	572,795	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	322,078	0.1	322,078	0.2
地方交付税	-	-	-	-
内訳 普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	95,074,966	37.2	95,074,966	57.9
交通安全対策特別交付金	65,669	0.0	65,669	0.0
分担金・負担金	2,984,674	1.2	-	-
使用料	7,178,088	2.8	2,443,920	1.5
手数料	1,106,203	0.4	-	-
国庫支出金	46,411,773	18.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	70,015,945	27.4	66,342,064	40.4
都道府県支出金	18,931,262	7.4	-	-
財産収入	341,509	0.1	136,833	0.1
寄附金	64,015	0.0	-	-
繰入金	4,824,391	1.9	-	-
繰越金	3,913,675	1.5	-	-
諸収入	4,098,362	1.6	19,398	0.0
地方債	232,000	0.1	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	255,242,532	100.0	164,082,850	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	73,712,782	100.0	-
法定普通税	73,712,782	100.0	-
市町村民税	68,535,207	93.0	-
内訳 個人均等割	1,417,276	1.9	-
所得割	67,117,931	91.0	-
法人均等割	-	-	-
法人税割	-	-	-
固定資産税	-	-	-
うち純固定資産税	-	-	-
軽自動車税	312,704	0.4	-
市町村たばこ税	4,864,871	6.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	13,805	0.0	-
法定目的税	13,805	0.0	-
内訳 入湯税	13,805	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	73,726,587	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	255,242,532	257,274,693
歳出総額	245,043,920	250,187,395
歳入歳出差引	10,198,612	7,087,298
翌年度に繰越すべき財源	558,139	740,053
実質収支	9,640,473	6,347,245
単年度収支	3,293,228	-4,231,931
積立金	31,286	59,525
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	1,200,000	1,000,000
実質単年度収支	2,124,514	-5,172,406

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	4,014	12,788,604	3,186
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	518	1,580,418	3,051
教育公務員	9	37,850	4,206
臨時職員	-	-	-
合計	4,023	12,826,454	3,188
ラスパイレス指数			100.9

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.12.01	11,600
副市区町村長	2	28.12.01	9,310
教育長	1	28.12.01	7,830
議会議長	1	28.12.01	9,330
議会副議長	1	28.12.01	7,870
議会議員	48	28.12.01	6,150

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	40,967,925	16.7	38,123,601	37,378,580	22.8
うち職員給	27,574,979	11.3	25,519,431	-	-
扶助費	88,531,213	36.1	36,260,826	35,078,856	21.4
公債費	4,486,272	1.8	4,400,973	4,400,973	2.7
内訳 元利償還金 元金	4,098,186	1.7	4,098,186	4,098,186	2.5
利子	388,086	0.2	302,787	302,787	0.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	133,985,410	54.7	78,785,400	76,858,409	46.8
物件費	41,264,861	16.8	34,081,692	32,795,909	20.0
維持補修費	4,189,935	1.7	3,314,123	3,296,188	2.0
補助費等	13,678,743	5.6	9,871,751	7,457,397	4.5
うち一部事務組合負担金	2,860,689	1.2	2,860,689	2,037,688	1.2
繰出金	21,248,682	8.7	18,174,028	15,943,895	9.7
積立金	5,198,999	2.1	5,101,795	-	-
投資・出資金・貸付金	1,972,401	0.8	1,470,096	57,074	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	23,504,889	9.6	17,414,373		
うち人件費	1,091,919	0.4	951,318		
内訳 普通建設事業費	23,504,889	9.6	17,414,373		
うち補助	1,954,330	0.8	244,988		
うち単独	21,550,559	8.8	17,169,385		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	245,043,920	100.0	168,213,258		

経常経費充当一般財源等計	
	136,408,872 千円
経常収支比率	
	83.1 % （ 83.1 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	178,411,870 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	1,050,886	0.4	-	1,050,855
総務費	26,171,526	10.7	2,955,460	22,963,725
民生費	140,060,407	57.2	5,230,760	76,879,749
衛生費	17,713,219	7.2	196,948	15,785,281
労働費	95,985	0.0	-	95,985
農林水産業費	16,996	0.0	-	9,508
商工費	3,676,902	1.5	197,477	2,604,153
土木費	22,729,145	9.3	7,915,259	17,541,526
消防費	1,533,111	0.6	687,440	945,124
教育費	27,509,404	11.2	6,321,545	25,936,312
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	4,486,339	1.8	-	4,401,040
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	245,043,920	100.0	23,504,889	168,213,258

公営事業等への出資状況	
合計	21,248,682
介護サービス	165,554
駐車場整備	17,223
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	5,643,257
その他	15,422,648

国民健康保険事業の状況	
実質収支	1,535,907
再差引収支	1,010,803
加入世帯数（世帯）	102,564
被保険者数（人）	148,141
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	116
国庫支出金	94
保険給付費	308

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	80,265,858	82,163,198
基準財政需要額	146,607,922	151,861,451
標準税収入額等	158,842,611	164,330,312
標準財政規模	158,842,611	164,330,312
財政力指数	0.54	0.53
実質収支比率(%)	6.1	3.9
公債費負担比率(%)	2.5	2.8
健全判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	-3.5	-2.5
将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	64,971,359	62,966,450
減債	6,737,449	9,731,917
特定目的	58,342,851	53,212,633
地方債現在高	23,450,156	27,316,342
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	25,877,229	9,570,295
保証・補償	-	-
その他	7,880,226	8,897,022
実質的なもの	-	-
収益事業収入	50,000	50,000
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%)		平成２９年度	平成２８年度
現年・計	合計	99.2	98.3
	市町村民税	99.2	98.3
	純固定資産税	-	-
過年	合計	99.1	97.7
	市町村民税	99.0	97.6
	純固定資産税	-	-

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	903,346	人
２２年国調	877,138	人
増減率	3.0	%
面積	58.05	k㎡
人口密度	15,562	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	900,107	人	880,176	人
29. 1. 1	892,535	人	874,339	人
増減率	0.8	%	0.7	%

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,226	1,238
	0.4	0.4
第２次	38,943	40,152
	13.0	12.5
第３次	259,543	280,286
	86.6	87.1

都道府県名	団体名	市町村類型	特別区
13 東京都	1121 世田谷区	地方交付税種地	0-

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	119,322,180	39.6	119,322,180	62.9
地方譲与税	1,258,747	0.4	1,258,747	0.7
利子割交付金	479,098	0.2	479,098	0.3
配当割交付金	1,976,644	0.7	1,976,644	1.0
株式等譲渡所得割交付金	1,987,817	0.7	1,987,817	1.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	18,124,477	6.0	18,124,477	9.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	720,367	0.2	720,367	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	291,983	0.1	291,983	0.2
地方交付税	-	-	-	-
内訳 普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	144,161,313	47.8	144,161,313	76.0
交通安全対策特別交付金	85,671	0.0	85,671	0.0
分担金・負担金	3,020,298	1.0	-	-
使用料	5,788,728	1.9	2,649,797	1.4
手数料	1,329,419	0.4	-	-
国庫支出金	45,215,774	15.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	46,466,442	15.4	42,522,270	22.4
都道府県支出金	23,798,945	7.9	-	-
財産収入	1,692,600	0.6	82,405	0.0
寄附金	88,590	0.0	-	-
繰入金	181,582	0.1	-	-
繰越金	10,570,626	3.5	-	-
諸収入	6,534,227	2.2	63,597	0.0
地方債	12,673,400	4.2	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	301,607,615	100.0	189,565,053	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	119,319,744	100.0	-
法定普通税	119,319,744	100.0	-
市町村民税	114,765,146	96.2	-
内訳 個人均等割	1,756,138	1.5	-
所得割	113,009,008	94.7	-
法人均等割	-	-	-
法人税割	-	-	-
固定資産税	-	-	-
うち純固定資産税	-	-	-
軽自動車税	314,630	0.3	-
市町村たばこ税	4,239,968	3.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	2,436	0.0	-
法定目的税	2,436	0.0	-
内訳 入湯税	2,436	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	119,322,180	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	301,607,615	296,894,481
歳出総額	294,120,127	286,323,855
歳入歳出差引	7,487,488	10,570,626
翌年度に繰越すべき財源	1,484,284	1,900,603
実質収支	6,003,204	8,670,023
単年度収支	-2,666,819	1,433,380
積立金	2,276,700	2,076,580
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-390,119	3,509,960

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	4,929	15,008,805	3,045
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	656	1,983,088	3,023
教育公務員	58	190,854	3,291
臨時職員	-	-	-
合計	4,987	15,199,659	3,048
ラスパイレス指数			100.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	10,764
副市区町村長	2	29.04.01	8,637
教育長	1	29.04.01	7,823
議会議長	1	29.04.01	9,311
議会副議長	1	29.04.01	7,883
議会議員	48	29.04.01	6,174

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	51,693,566	17.6	46,799,397	46,353,707	24.5
うち職員給	32,738,724	11.1	31,310,722	-	-
扶助費	84,685,664	28.8	36,471,988	36,471,988	19.2
公債費	6,418,955	2.2	6,418,955	6,418,955	3.4
内訳 元利償還金 元金	5,971,481	2.0	5,971,481	5,971,481	3.2
利子	447,365	0.2	447,365	447,365	0.2
一時借入金利子	109	0.0	109	109	0.0
（義務的経費計）	142,798,185	48.6	89,690,340	89,244,650	47.1
物件費	49,114,599	16.7	41,322,852	39,993,158	21.1
維持補修費	515,248	0.2	506,409	506,266	0.3
補助費等	16,338,926	5.6	13,516,484	10,570,348	5.6
うち一部事務組合負担金	3,424,279	1.2	3,424,279	2,349,783	1.2
繰出金	24,805,015	8.4	21,100,956	17,131,202	9.0
積立金	8,260,594	2.8	7,747,895	-	-
投資・出資金・貸付金	2,165,637	0.7	2,165,637	9,404	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	50,121,923	17.0	21,854,564		
うち人件費	1,100,253	0.4	1,100,253		
内訳 普通建設事業費	50,121,923	17.0	21,854,564		
うち補助	14,804,373	5.0	2,512,506		
うち単独	34,635,574	11.8	19,321,610		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	294,120,127	100.0	197,905,137		

経常経費充当一般財源等計	
	157,455,028 千円
経常収支比率	83.1 ％ （ 83.1 ％）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	205,392,625 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	994,061	0.3	-	993,212
総務費	44,305,403	15.1	7,543,968	36,970,336
民生費	146,154,103	49.7	9,852,611	81,805,262
衛生費	21,028,872	7.1	142,318	18,915,163
労働費	238,861	0.1	51,412	177,576
農林水産業費	261,601	0.1	7,750	246,364
商工費	1,499,227	0.5	-	1,394,841
土木費	31,991,978	10.9	19,198,586	19,462,297
消防費	1,021,606	0.3	356,432	919,271
教育費	40,186,557	13.7	12,968,846	30,582,957
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	6,437,858	2.2	-	6,437,858
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	294,120,127	100.0	50,121,923	197,905,137

繰出金	
公営事業等への繰出状況 合計	24,805,015
介護サービス	811,795
上水道	-
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	7,473,607
その他	16,519,613

国民健康保険事業の状況	
実質収支	1,780,289
再差引収支	1,217,721
加入世帯数（世帯）	138,035
被保険者数（人）	196,627
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	129
国庫支出金	94
保険給付費	253

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	119,668,585	122,011,514
基準財政需要額	162,190,855	163,768,555
標準税収入額等	183,840,774	185,907,080
標準財政規模	183,840,774	185,907,080
財政力指数	0.74	0.73
実質収支比率（％）	3.3	4.7
公債費負担比率（％）	3.1	3.0
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	-3.4	-2.5
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	27,193,032	24,916,332
減債	6,409,627	6,391,286
特定目的	53,070,139	47,286,168
地方債現在高	58,703,048	52,001,129
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	38,911,819	20,244,146
保証・補償	-	-
その他	2,613,441	3,309,521
実質的なもの	-	-
収益事業収入	50,000	50,000
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（％） 現年・計 合計	98.7 96.0	98.6 95.6
市町村民税	98.7 95.9	98.5 95.4
純固定資産税	- -	- -

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	224,533	人
２２年国調	204,492	人
増減率	9.8	%
面積	15.11	k㎡
人口密度	14,860	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	224,680	人	214,439	人
29. 1. 1	222,278	人	212,453	人
増減率	1.1	%	0.9	%

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	71	53
	0.1	0.1
第２次	8,229	7,438
	10.6	10.0
第３次	69,211	67,037
	89.3	89.9

都道府県名	団体名	市町村類型	特別区
13	1130		
東京都	渋谷区	地方交付税種地	0-

歳入の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	49,887,354	48.7	49,887,354	77.0
地方譲与税	395,791	0.4	395,791	0.6
利子割交付金	185,236	0.2	185,236	0.3
配当割交付金	765,562	0.7	765,562	1.2
株式等譲渡所得割交付金	772,528	0.8	772,528	1.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	8,754,025	8.5	8,754,025	13.5
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	226,995	0.2	226,995	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	43,208	0.0	43,208	0.1
地方交付税	-	-	-	-
内訳 普通交付税	-	-	-	-
内訳 特別交付税	-	-	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	61,030,699	59.5	61,030,699	94.2
交通安全対策特別交付金	29,120	0.0	29,120	0.0
分担金・負担金	879,108	0.9	-	-
使用料	3,575,098	3.5	2,660,432	4.1
手数料	736,072	0.7	-	-
国庫支出金	11,624,273	11.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	4,216,117	4.1	681,727	1.1
都道府県支出金	6,233,722	6.1	-	-
財産収入	3,022,987	2.9	409,850	0.6
寄附金	651,184	0.6	-	-
繰入金	-	-	-	-
繰越金	9,517,159	9.3	-	-
諸収入	987,796	1.0	3,187	0.0
地方債	-	-	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	102,503,335	100.0	64,815,015	100.0

市町村税の状況（単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	49,887,354	100.0	-
法定普通税	49,887,354	100.0	-
市町村民税	46,435,476	93.1	-
内訳 個人均等割	478,721	1.0	-
内訳 所得割	45,956,755	92.1	-
内訳 法人均等割	-	-	-
内訳 法人税割	-	-	-
固定資産税	-	-	-
うち純固定資産税	-	-	-
軽自動車税	71,360	0.1	-
市町村たばこ税	3,380,518	6.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	49,887,354	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

収支状況

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
歳入総額	102,503,335	92,878,783
歳出総額	90,943,981	83,361,624
歳入歳出差引	11,559,354	9,517,159
翌年度に繰越すべき財源	985,110	990,212
実質収支	10,574,244	8,526,947
単年度収支	2,047,297	1,756,998
積立金	25,275	44,680
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	2,072,572	1,801,678

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	1,799	5,562,508	3,092
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	332	1,012,268	3,049
教育公務員	26	90,276	3,472
臨時職員	-	-	-
合計	1,825	5,652,784	3,097
ラスパイレス指数			98.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.12.01	11,100
副市区町村長	2	28.12.01	9,072
教育長	1	28.12.01	8,145
議会議長	1	28.12.01	9,194
議会副議長	1	28.12.01	7,670
議会議員	32	28.12.01	6,105

性質別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	17,800,847	19.6	16,682,510	16,398,983	25.3
うち職員給	12,273,175	13.5	11,447,803	-	-
扶助費	20,868,090	22.9	8,603,497	8,603,497	13.3
公債費	1,595,907	1.8	1,595,907	1,595,907	2.5
内訳 元利償還金 元金	1,489,571	1.6	1,489,571	1,489,571	2.3
内訳 元利償還金 利子	106,173	0.1	106,173	106,173	0.2
内訳 一時借入金利子	163	0.0	163	163	0.0
（義務的経費計）	40,264,844	44.3	26,881,914	26,598,387	41.0
物件費	18,669,299	20.5	16,079,005	13,075,717	20.2
維持補修費	571,212	0.6	551,201	551,201	0.9
補助費等	5,470,879	6.0	4,453,741	3,172,771	4.9
うち一部事務組合負担金	1,250,313	1.4	1,250,313	883,544	1.4
繰出金	10,382,737	11.4	9,287,519	4,452,620	6.9
積立金	6,064,717	6.7	6,000,000	-	-
投資・出資金・貸付金	22,661	0.0	678	678	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	9,497,632	10.4	6,523,598		
うち人件費	302,353	0.3	302,353		
内訳 普通建設事業費	9,497,632	10.4	6,523,598		
内訳 うち補助	2,777,299	3.1	1,204,179		
内訳 うち単独	6,651,338	7.3	5,274,619		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	90,943,981	100.0	69,777,656		

経常経費充当一般財源等計	
	47,851,374 千円
経常収支比率	73.8 %（73.8 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	81,337,010 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	737,526	0.8	-	736,373
総務費	16,791,094	18.5	717,446	15,755,075
民生費	46,836,558	51.5	4,384,344	30,615,367
衛生費	7,604,072	8.4	111,555	6,400,063
労働費	156,051	0.2	-	124,445
農林水産業費	-	-	-	-
商工費	562,105	0.6	20,151	521,406
土木費	6,675,832	7.3	3,256,574	4,863,464
消防費	745,748	0.8	319,905	570,215
教育費	9,239,088	10.2	687,657	8,595,341
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,595,907	1.8	-	1,595,907
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	90,943,981	100.0	9,497,632	69,777,656

公営事業等への繰出	
合計	10,382,737
介護サービス	3,625,546
上水道	-
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	2,195,670
その他	4,561,521

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	533,290
再差引収支	354,011
加入世帯数（世帯）	43,027
被保険者数（人）	57,603
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	136
被保険者1人当り 国庫支出金	97
被保険者1人当り 保険給付費	232

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	47,976,809	48,199,684
基準財政需要額	48,658,536	49,408,796
標準税収入額等	58,751,232	59,655,682
標準財政規模	58,751,232	59,655,682
財政力指数	0.96	0.93
実質収支比率（%）	18.0	14.3
公債費負担比率（%）	2.0	2.7
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（%）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（%）	-3.7	-3.3
健全化判断比率 将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高 財調	35,998,590	35,973,315
積立金現在高 減債	-	-
積立金現在高 特定目的	50,276,048	44,236,606
地方債現在高	9,165,202	10,654,773
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	4,186,284	4,865,880
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	6,000	397,438
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	50,000	50,000
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（%）	平成２９年度 現年	平成２９年度 計	平成２８年度 現年	平成２８年度 計
合計	98.8	97.5	98.8	97.2
市町村民税	98.7	97.4	98.7	97.0
純固定資産税	-	-	-	-

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７.「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	328,215	人
２２年国調	314,750	人
増減率	4.3	%
面積	15.59	km²
人口密度	21,053	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	328,683	人	310,727	人
29. 1. 1	325,460	人	309,767	人
増減率	1.0	%	0.3	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	162	168
	0.1	0.1
第２次	15,458	15,002
	12.8	12.4
第３次	104,971	105,650
	87.0	87.4

都道府県名	団体名	市町村類型	特別区
13 東京都	1148 中野区	地方交付税種地	0-

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	33,775,544	27.0	33,775,544	44.1
地方譲与税	413,952	0.3	413,952	0.5
利子割交付金	130,878	0.1	130,878	0.2
配当割交付金	539,838	0.4	539,838	0.7
株式等譲渡所得割交付金	542,613	0.4	542,613	0.7
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	6,813,651	5.4	6,813,651	8.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	236,168	0.2	236,168	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	111,677	0.1	111,677	0.1
地方交付税	-	-	-	-
内訳 普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	42,564,321	34.0	42,564,321	55.5
交通安全対策特別交付金	23,789	0.0	23,789	0.0
分担金・負担金	955,826	0.8	3	0.0
使用料	1,783,344	1.4	722,211	0.9
手数料	556,559	0.4	-	-
国庫支出金	23,395,585	18.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	35,495,023	28.3	32,991,834	43.1
都道府県支出金	9,696,390	7.7	-	-
財産収入	387,566	0.3	319,999	0.4
寄附金	102,534	0.1	-	-
繰入金	4,621,688	3.7	-	-
繰越金	3,519,495	2.8	-	-
諸収入	1,038,251	0.8	7,858	0.0
地方債	1,099,700	0.9	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	125,240,071	100.0	76,630,015	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	33,775,544	100.0	-
法定普通税	33,775,544	100.0	-
市町村民税	31,737,138	94.0	-
内訳 個人均等割	671,615	2.0	-
所得割	31,065,523	92.0	-
法人均等割	-	-	-
法人税割	-	-	-
固定資産税	-	-	-
うち純固定資産税	-	-	-
軽自動車税	109,048	0.3	-
市町村たばこ税	1,929,358	5.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	33,775,544	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	○
	○

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	125,240,071	126,519,153
歳出総額	122,084,708	122,999,658
歳入歳出差引	3,155,363	3,519,495
翌年度に繰越すべき財源	681,991	573,221
実質収支	2,473,372	2,946,274
単年度収支	-472,902	127,947
積立金	4,038,467	5,229,053
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	1,998,000
実質単年度収支	3,565,565	3,359,000

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	1,929	6,184,374	3,206
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	226	692,012	3,062
教育公務員	16	55,808	3,488
臨時職員	-	-	-
合計	1,945	6,240,182	3,208
ラスパイレス指数			99.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.03.01	12,480
副市区町村長	3	29.03.01	10,018
教育長	1	29.03.01	8,781
議会議長	1	29.03.01	8,913
議会副議長	1	29.03.01	7,552
議会議員	40	29.03.01	5,883

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	20,220,442	16.6	19,275,756	18,862,683	24.6
うち職員給	14,143,962	11.6	13,275,231	-	-
扶助費	37,990,801	31.1	14,032,339	13,883,004	18.1
公債費	7,261,884	5.9	7,261,884	4,369,911	5.7
内訳 元利償還金 元金	7,078,719	5.8	7,078,719	4,186,746	5.5
利子	183,165	0.2	183,165	183,165	0.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	65,473,127	53.6	40,569,979	37,115,598	48.4
物件費	16,464,801	13.5	13,605,422	12,612,098	16.5
維持補修費	922,970	0.8	775,405	775,405	1.0
補助費等	5,265,521	4.3	3,436,517	2,497,807	3.3
うち一部事務組合負担金	1,253,402	1.0	1,253,402	885,745	1.2
繰出金	11,442,375	9.4	9,739,354	7,201,536	9.4
積立金	9,422,576	7.7	9,353,751	-	-
投資・出資金・貸付金	2,521	0.0	1,821	1,821	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	13,090,817	10.7	7,463,930		
うち人件費	308,691	0.3	305,360		
内訳 普通建設事業費	13,090,817	10.7	7,463,930		
うち補助	2,770,254	2.3	614,086		
うち単独	9,448,657	7.7	6,324,223		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	122,084,708	100.0	84,946,179		

経常経費充当一般財源等計 60,204,265 千円

経常収支比率 78.6 % （ 78.6 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 88,101,542 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	853,816	0.7	-	853,816
総務費	17,411,071	14.3	1,310,881	16,132,829
民生費	62,882,643	51.5	1,268,231	34,708,915
衛生費	8,601,243	7.0	671,887	7,862,902
労働費	72,588	0.1	6,508	59,672
農林水産業費	2,182	0.0	-	2,112
商工費	664,620	0.5	29,077	551,280
土木費	11,880,142	9.7	6,392,367	6,062,912
消防費	763,853	0.6	317,978	561,667
教育費	11,690,638	9.6	3,093,888	10,888,162
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	7,261,912	5.9	-	7,261,912
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	122,084,708	100.0	13,090,817	84,946,179

繰出合計	11,442,375	国民健康保険事業の状況 実質収支	569,015
公営企業等 上水道	-	再差引収支	290,678
工業用水道	-	加入世帯数（世帯）	64,696
交通	-	被保険者数（人）	84,258
電気	-	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	108
国民健康保険	4,836,934	国庫支出金	93
出のその他	6,605,441	保険給付費	237

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	35,828,843	36,592,129
基準財政需要額	68,820,677	71,574,582
標準税収入額等	74,308,250	77,133,090
標準財政規模	74,308,250	77,133,090
財政力指数	0.51	0.50
実質収支比率（%）	3.3	3.8
公債費負担比率（%）	8.2	5.4
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	-1.7	0.4
将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高 財調	32,933,387	28,894,920
減債	2,793,850	2,825,106
特定目的	36,730,998	35,909,239
地方債現在高	19,827,913	25,806,932
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	14,847,985	4,316,946
保証・補償	-	-
その他	4,808,751	647,871
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	100,000
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%)		平成２９年度	平成２８年度
現年計	合計	98.5 95.6	98.0 94.5
	市町村民税	98.4 95.3	97.9 94.1
	純固定資産税	- -	- -

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	563,997	人
２２年国調	549,569	人
増減率	2.6	%
面積	34.06	k㎡
人口密度	16,559	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	564,489	人	548,137	人
29. 1. 1	558,950	人	544,407	人
増減率	1.0	%	0.7	%

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	469	436
	0.2	0.2
第２次	27,407	25,303
	12.6	12.1
第３次	189,732	182,980
	87.2	87.7

都道府県名	団体名	市町村類型	特別区
13	1156	地方交付税種地	0-
東京都	杉並区		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	64,305,803	33.1	64,305,803	53.4
地方譲与税	736,096	0.4	736,096	0.6
利子割交付金	254,286	0.1	254,286	0.2
配当割交付金	1,047,658	0.5	1,047,658	0.9
株式等譲渡所得割交付金	1,050,652	0.5	1,050,652	0.9
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	11,253,927	5.8	11,253,927	9.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	420,035	0.2	420,035	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	199,820	0.1	199,820	0.2
地方交付税	-	-	-	-
内訳 普通交付税	-	-	-	-
内訳 特別交付税	-	-	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	79,268,277	40.8	79,268,277	65.9
交通安全対策特別交付金	54,736	0.0	54,736	0.0
分担金・負担金	1,472,899	0.8	-	-
使用料	4,162,120	2.1	1,364,885	1.1
手数料	799,206	0.4	-	-
国庫支出金	29,545,802	15.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	41,572,714	21.4	38,891,810	32.3
都道府県支出金	15,167,658	7.8	-	-
財産収入	1,040,906	0.5	789,388	0.7
寄附金	84,671	0.0	-	-
繰入金	6,952,643	3.6	-	-
繰越金	7,330,795	3.8	-	-
諸収入	1,820,793	0.9	340	0.0
地方債	4,929,000	2.5	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	194,202,220	100.0	120,369,436	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	64,289,007	100.0	-
法定普通税	64,289,007	100.0	-
市町村民税	61,405,586	95.5	-
内訳 個人均等割	1,122,198	1.7	-
内訳 所得割	60,283,388	93.7	-
内訳 法人均等割	-	-	-
内訳 法人税割	-	-	-
固定資産税	-	-	-
うち純固定資産税	-	-	-
軽自動車税	175,707	0.3	-
市町村たばこ税	2,707,714	4.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	16,796	0.0	-
法定目的税	16,796	0.0	-
内訳 入湯税	16,796	0.0	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	64,305,803	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

収支状況

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
歳入総額	194,202,220	186,736,492
歳出総額	185,236,128	179,405,697
歳入歳出差引	8,966,092	7,330,795
翌年度に繰越すべき財源	184,393	341,259
実質収支	8,781,699	6,989,536
単年度収支	1,792,163	39,287
積立金	4,829,990	3,513,820
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	4,600,000	900,000
実質単年度収支	2,022,153	2,653,107

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	3,217	10,107,814	3,142
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	402	1,237,758	3,079
教育公務員	113	360,899	3,194
臨時職員	-	-	-
合計	3,330	10,468,713	3,144
ラスパイレス指数	100.1		

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.11.01	11,186
副市区町村長	2	28.11.01	8,964
教育長	1	28.11.01	7,682
議会議長	1	28.11.01	8,603
議会副議長	1	28.11.01	7,785
議会議員	46	28.11.01	5,987

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	36,609,818	19.8	33,049,282	31,936,043	26.5
うち職員給	22,813,762	12.3	21,609,161	-	-
扶助費	52,550,324	28.4	23,067,267	22,370,413	18.6
公債費	2,401,042	1.3	2,401,042	2,401,042	2.0
内訳 元利償還金 元金	2,140,810	1.2	2,140,810	2,140,810	1.8
内訳 元利償還金 利子	260,232	0.1	260,232	260,232	0.2
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	91,561,184	49.4	58,517,591	56,707,498	47.1
物件費	32,442,890	17.5	27,747,744	24,510,865	20.4
維持補修費	1,173,508	0.6	906,454	906,454	0.8
補助費等	8,777,276	4.7	6,500,815	5,023,820	4.2
うち一部事務組合負担金	1,947,996	1.1	1,947,996	1,346,719	1.1
繰出金	16,684,286	9.0	14,225,743	12,324,883	10.2
積立金	10,571,950	5.7	10,466,578	-	-
投資・出資金・貸付金	158,446	0.1	158,446	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	23,866,588	12.9	10,223,695		
うち人件費	1,144,838	0.6	1,144,838		
内訳 普通建設事業費	23,866,588	12.9	10,223,695		
内訳 うち補助	6,476,166	3.5	1,667,995		
内訳 うち単独	17,380,011	9.4	8,545,289		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	185,236,128	100.0	128,747,066		

経常経費充当一般財源等計	
	99,473,520 千円
経常収支比率	82.6 ％ （ 82.6 ％）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	137,713,158 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	906,593	0.5	-	906,593
総務費	26,541,373	14.3	1,017,626	24,358,512
民生費	101,350,298	54.7	9,309,116	58,394,126
衛生費	13,896,701	7.5	46,821	12,654,923
労働費	917,854	0.5	344,597	560,470
農林水産業費	132,356	0.1	-	74,800
商工費	1,740,519	0.9	825,254	966,018
土木費	13,590,171	7.3	6,897,768	8,444,709
消防費	1,220,047	0.7	602,848	875,882
教育費	22,533,974	12.2	4,822,558	19,104,791
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,406,242	1.3	-	2,406,242
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	185,236,128	100.0	23,866,588	128,747,066

公営事業等への繰出	
合計	16,684,286
上水道	-
工業用水道	-
交通	-
電気	-
国民健康保険	4,574,984
その他	12,109,302

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	1,081,730
再差引収支	719,667
加入世帯数（世帯）	94,685
被保険者数（人）	128,936
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	120
被保険者1人当り 国庫支出金	90
被保険者1人当り 保険給付費	253

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	66,292,397	68,155,309
基準財政需要額	105,184,207	106,597,713
標準税収入額等	116,071,760	117,782,273
標準財政規模	116,071,760	117,782,273
財政力指数	0.63	0.62
実質収支比率（％）	7.6	5.9
公債費負担比率（％）	1.7	1.4
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	-6.4	-6.4
健全化判断比率 将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	36,583,815	36,353,825
積立金現在高 減債	15,560	14,373
積立金現在高 特定目的	12,267,333	8,043,507
地方債現在高	29,380,971	26,592,781
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	27,863,520	30,625,845
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	13,957,344	17,087,889
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	50,000	50,000
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（％）〔現年・計〕	平成２９年度 現年	平成２９年度 計	平成２８年度 現年	平成２８年度 計
合計	98.7	96.2	98.6	95.9
市町村民税	98.7	96.1	98.5	95.7
純固定資産税	-	-	-	-

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	291,167	人
２２年国調	284,678	人
増減率	2.3	%
面積	13.01	km²
人口密度	22,380	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	287,111	人	258,101	人
29. 1. 1	284,307	人	257,247	人
増減率	1.0	%	0.3	%

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	92	92
	0.1	0.1
第２次	14,453	13,851
	14.2	14.3
第３次	87,326	82,936
	85.7	85.6

都道府県名	団体名	市町村類型	特別区
13 東京都	1164 豊島区	地方交付税種地	0-

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	32,166,538	27.3	31,726,038	44.8
地方譲与税	428,984	0.4	428,984	0.6
利子割交付金	116,400	0.1	116,400	0.2
配当割交付金	479,751	0.4	479,751	0.7
株式等譲渡所得割交付金	481,482	0.4	481,482	0.7
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	7,676,797	6.5	7,676,797	10.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	245,070	0.2	245,070	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	94,475	0.1	94,475	0.1
地方交付税	-	-	-	-
内訳 普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	41,689,497	35.3	41,248,997	58.3
交通安全対策特別交付金	24,017	0.0	24,017	0.0
分担金・負担金	1,358,756	1.2	-	-
使用料	2,778,599	2.4	1,416,536	2.0
手数料	622,378	0.5	-	-
国庫支出金	20,690,718	17.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	28,799,124	24.4	27,785,905	39.3
都道府県支出金	9,577,554	8.1	-	-
財産収入	410,338	0.3	197,611	0.3
寄附金	114,140	0.1	-	-
繰入金	6,120,842	5.2	-	-
繰越金	138,004	0.1	-	-
諸収入	3,460,025	2.9	66,583	0.1
地方債	2,194,300	1.9	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	117,978,292	100.0	70,739,649	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	32,166,538	100.0	-
法定普通税	31,726,038	98.6	-
市町村民税	28,447,064	88.4	-
内訳 個人均等割	568,302	1.8	-
所得割	27,878,762	86.7	-
法人均等割	-	-	-
法人税割	-	-	-
固定資産税	-	-	-
うち純固定資産税	-	-	-
軽自動車税	82,993	0.3	-
市町村たばこ税	3,195,981	9.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	440,500	1.4	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	32,166,538	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	○
	○

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	117,978,292	128,122,453
歳出総額	115,150,373	125,520,457
歳入歳出差引	2,827,919	2,601,996
翌年度に繰越すべき財源	243,499	138,004
実質収支	2,584,420	2,463,992
単年度収支	120,428	-485,928
積立金	987,048	1,629,515
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	2,711,945	7,181,327
実質単年度収支	-1,604,469	-6,037,740

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	1,857	5,897,832	3,176
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	179	553,647	3,093
教育公務員	14	50,642	3,617
臨時職員	-	-	-
合計	1,871	5,948,474	3,179
ラスパイレス指数			99.4

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	9,735
副市区町村長	2	27.04.01	8,275
教育長	1	27.04.01	7,255
議会議長	1	27.04.01	8,871
議会副議長	1	27.04.01	7,772
議会議員	34	27.04.01	6,013

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	21,864,100	19.0	18,610,467	18,358,435	26.0
うち職員給	13,089,597	11.4	12,515,733	-	-
扶助費	33,483,162	29.1	11,696,060	11,696,060	16.5
公債費	2,796,344	2.4	2,796,344	2,796,344	4.0
内訳 元利償還金 元金	2,607,176	2.3	2,607,176	2,607,176	3.7
利子	189,143	0.2	189,143	189,143	0.3
一時借入金利子	25	0.0	25	25	0.0
（義務的経費計）	58,143,606	50.5	33,102,871	32,850,839	46.4
物件費	18,884,000	16.4	15,299,593	13,241,643	18.7
維持補修費	599,023	0.5	562,619	517,653	0.7
補助費等	6,296,117	5.5	4,345,612	3,326,601	4.7
うち一部事務組合負担金	1,259,714	1.1	1,259,714	889,154	1.3
繰出金	11,454,748	9.9	9,840,028	6,481,359	9.2
積立金	5,344,714	4.6	5,105,021	-	-
投資・出資金・貸付金	47,853	0.0	38,001	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	14,380,312	12.5	6,100,985		
うち人件費	254,269	0.2	254,269		
内訳 普通建設事業費	14,380,312	12.5	6,100,985		
うち補助	5,169,958	4.5	866,551		
うち単独	9,210,354	8.0	5,234,434		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	115,150,373	100.0	74,394,730		

経常経費充当一般財源等計	
	56,418,095 千円
経常収支比率	79.8 % （ 79.8 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	77,222,649 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	676,654	0.6	-	661,760
総務費	14,834,104	12.9	160,167	12,820,915
民生費	63,498,023	55.1	3,651,988	34,608,807
衛生費	7,573,557	6.6	27,537	6,015,089
労働費	80,728	0.1	-	67,594
農林水産業費	-	-	-	-
商工費	1,164,584	1.0	55,701	995,200
土木費	11,704,212	10.2	6,610,548	6,672,560
消防費	1,054,474	0.9	46,862	897,521
教育費	11,764,364	10.2	3,827,509	8,855,611
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,799,673	2.4	-	2,799,673
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	115,150,373	100.0	14,380,312	74,394,730

繰出合計	11,454,748
公営事業等への繰出状況 上水道	-
工業用水道	-
交通	-
電気	-
国民健康保険	5,513,765
その他	5,940,983

国民健康保険の状況	
実質収支	1,855,518
再差引収支	1,639,811
加入世帯数（世帯）	62,205
被保険者数（人）	80,829
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	104
国庫支出金	96
保険給付費	220

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	34,359,428	35,208,718
基準財政需要額	62,145,333	63,484,306
標準税収入額等	67,675,386	69,128,141
標準財政規模	67,675,386	69,128,141
財政力指数	0.55	0.54
実質収支比率（%）	3.8	3.6
公債費負担比率（%）	3.6	3.4
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	-2.8	-3.0
将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高 財調	20,706,507	19,967,412
減債	1,856,446	1,845,002
特定目的	18,942,188	16,487,944
地方債現在高	24,851,670	25,264,546
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	31,698,840	26,200,390
保証・補償	-	-
その他	682,600	625,525
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	100,000
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（%） 現年・計 合計	98.4 96.8	98.4 96.3
市町村民税	98.2 96.4	98.1 95.8
純固定資産税	- -	- -

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
	２７年国調	341,076 人
	２２年国調	335,544 人
	増減率	1.6 %
面積		20.61 k㎡
人口密度		16,549 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	348,030 人	327,076 人
29. 1. 1	345,149 人	325,597 人
増減率	0.8 %	0.5 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	93	87
	0.1	0.1
第２次	20,867	22,756
	16.9	17.1
第３次	102,342	110,353
	83.0	82.9

都道府県名	団体名	市町村類型	特別区
13 東京都	1172 北区	地方交付税種地	0-

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	28,784,548	20.1	28,784,548	33.1
地方譲与税	453,478	0.3	453,478	0.5
利子割交付金	106,647	0.1	106,647	0.1
配当割交付金	440,367	0.3	440,367	0.5
株式等譲渡所得割交付金	443,580	0.3	443,580	0.5
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	7,169,857	5.0	7,169,857	8.2
ゴルフ場利用税交付金	8,797	0.0	8,797	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	259,829	0.2	259,829	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	183,505	0.1	183,505	0.2
地方交付税	-	-	-	-
内訳 普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	37,850,608	26.4	37,850,608	43.5
交通安全対策特別交付金	25,073	0.0	25,073	0.0
分担金・負担金	1,690,250	1.2	-	-
使用料	2,835,672	2.0	961,641	1.1
手数料	555,207	0.4	-	-
国庫支出金	26,510,994	18.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	49,653,145	34.7	48,010,094	55.2
都道府県支出金	9,577,236	6.7	-	-
財産収入	165,819	0.1	97,491	0.1
寄附金	12,362	0.0	-	-
繰入金	6,064,103	4.2	-	-
繰越金	1,965,679	1.4	-	-
諸収入	3,323,141	2.3	136	0.0
地方債	2,972,900	2.1	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	143,202,189	100.0	86,945,043	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	28,784,548	100.0	-
法定普通税	28,784,548	100.0	-
市町村民税	26,529,191	92.2	-
内訳 個人均等割	650,130	2.3	-
所得割	25,879,061	89.9	-
法人均等割	-	-	-
法人税割	-	-	-
固定資産税	-	-	-
うち純固定資産税	-	-	-
軽自動車税	120,051	0.4	-
市町村たばこ税	2,135,306	7.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	28,784,548	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	143,202,189	147,003,118
歳出総額	138,539,799	143,111,565
歳入歳出差引	4,662,390	3,891,553
翌年度に繰越すべき財源	67,896	39,806
実質収支	4,594,494	3,851,747
単年度収支	742,747	-2,852,428
積立金	12,327	160,555
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	2,000,000	2,000,000
実質単年度収支	-1,244,926	-4,691,873

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	2,425	7,296,825	3,009
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	212	645,752	3,046
教育公務員	28	87,314	3,118
臨時職員	-	-	-
合計	2,453	7,384,139	3,010
ラスパイレス指数			99.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	11,523
副市区町村長	2	27.04.01	9,229
教育長	1	29.04.01	8,452
議会議長	1	29.04.01	9,276
議会副議長	1	29.04.01	7,962
議会議員	38	29.04.01	6,178

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	23,369,018	16.9	21,732,648	21,497,610	24.7
うち職員給	16,157,405	11.7	14,815,466	-	-
扶助費	48,001,104	34.6	18,706,569	18,703,913	21.5
公債費	3,144,806	2.3	3,144,806	3,144,806	3.6
内訳 元利償還金 元金	2,955,773	2.1	2,955,773	2,955,773	3.4
利子	189,033	0.1	189,033	189,033	0.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	74,514,928	53.8	43,584,023	43,346,329	49.9
物件費	21,482,259	15.5	18,767,943	17,240,937	19.8
維持補修費	1,176,727	0.8	1,176,727	1,176,727	1.4
補助費等	5,913,915	4.3	4,460,634	3,560,027	4.1
うち一部事務組合負担金	1,347,717	1.0	1,347,717	950,206	1.1
繰出金	13,516,493	9.8	11,560,495	8,785,038	10.1
積立金	4,600,438	3.3	4,456,773	-	-
投資・出資金・貸付金	2,003,600	1.4	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	15,331,439	11.1	6,794,300		
うち人件費	358,140	0.3	358,140		
内訳 普通建設事業費	15,331,439	11.1	6,794,300		
うち補助	3,766,147	2.7	1,073,629		
うち単独	11,565,292	8.3	5,720,671		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	138,539,799	100.0	90,800,895		

経常経費充当一般財源等計 74,109,058 千円

経常収支比率 85.2 % （ 85.2 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 95,463,285 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	770,454	0.6	-	770,413
総務費	14,244,638	10.3	989,152	12,843,342
民生費	78,412,963	56.6	3,578,543	43,406,284
衛生費	8,741,618	6.3	71,478	7,484,428
労働費	209,046	0.2	-	99,230
農林水産業費	3	0.0	-	3
商工費	2,712,166	2.0	4,498	524,931
土木費	9,318,930	6.7	3,822,384	6,904,110
消防費	1,030,967	0.7	408,711	838,055
教育費	19,954,195	14.4	6,456,673	14,785,280
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	3,144,819	2.3	-	3,144,819
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	138,539,799	100.0	15,331,439	90,800,895

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	31,763,851	32,636,190
基準財政需要額	79,773,945	80,499,766
標準税収入額等	84,180,720	84,942,867
標準財政規模	84,180,720	84,942,867
財政力指数	0.40	0.39
実質収支比率（％）	5.5	4.5
公債費負担比率（％）	3.3	3.2
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	-3.7	-3.7
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	15,661,136	15,722,935
減債	1,329,417	1,508,441
特定目的	39,502,224	38,233,940
地方債現在高	26,443,966	26,426,839
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	11,241,553	11,067,202
保証・補償	-	-
その他	21,198,799	19,997,261
実質的なもの	-	-
収益事業収入	50,000	50,000
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（％）現年・計 合計	98.8 97.4	98.8 97.0
市町村民税	98.7 97.2	98.7 96.8
純固定資産税	- -	- -

繰出合計	13,516,493	会計の状況 実質収支	885,442
公営事業へ 介護サービス	454,646	国民健康保険事業 再差引収支	615,656
上水道	-	加入世帯数（世帯）	59,985
工業用水道	-	被保険者数（人）	83,526
交通	-	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	101
国民健康保険	4,178,375	国庫支出金	107
出のその他	8,883,472	保険給付費	292

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口			区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27年国調	212,264	人	30. 1. 1	214,644 人	196,080 人
22年国調	203,296	人	29. 1. 1	213,113 人	195,282 人
増減率	4.4	%	増減率	0.7 %	0.4 %
面積	10.16	km²			
人口密度	20,892	人			

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	74	60
	0.1	0.1
第２次	16,170	16,757
	19.7	20.4
第３次	65,777	65,174
	80.2	79.5

都道府県名	団体名	市町村類型	特別区
13	1181	地方交付税種地	0-
東京都	荒川区		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	16,890,444	18.0	16,890,444	28.1
地方譲与税	271,149	0.3	271,149	0.5
利子割交付金	62,972	0.1	62,972	0.1
配当割交付金	259,771	0.3	259,771	0.4
株式等譲渡所得割交付金	261,167	0.3	261,167	0.4
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	4,429,003	4.7	4,429,003	7.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	155,170	0.2	155,170	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	151,649	0.2	151,649	0.3
地方交付税	-	-	-	-
内訳 普通交付税	-	-	-	-
内訳 特別交付税	-	-	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	22,481,325	23.9	22,481,325	37.4
交通安全対策特別交付金	17,362	0.0	17,362	0.0
分担金・負担金	1,292,174	1.4	-	-
使用料	1,892,201	2.0	673,617	1.1
手数料	341,160	0.4	-	-
国庫支出金	17,748,009	18.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	38,111,856	40.5	36,778,924	61.1
都道府県支出金	6,466,146	6.9	-	-
財産収入	344,926	0.4	209,714	0.3
寄附金	8,732	0.0	-	-
繰入金	329,976	0.4	-	-
繰越金	2,484,160	2.6	-	-
諸収入	1,890,762	2.0	31	0.0
地方債	682,000	0.7	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	94,090,789	100.0	60,160,973	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	16,890,444	100.0	-
法定普通税	16,890,444	100.0	-
市町村民税	15,334,040	90.8	-
内訳 個人均等割	388,657	2.3	-
内訳 所得割	14,945,383	88.5	-
内訳 法人均等割	-	-	-
内訳 法人税割	-	-	-
固定資産税	-	-	-
うち純固定資産税	-	-	-
軽自動車税	73,438	0.4	-
市町村たばこ税	1,482,966	8.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	16,890,444	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

収支状況

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
歳入総額	94,090,789	99,878,321
歳出総額	91,739,511	97,394,161
歳入歳出差引	2,351,278	2,484,160
翌年度に繰越すべき財源	38,112	1,678
実質収支	2,313,166	2,482,482
単年度収支	-169,316	-2,168,090
積立金	653,880	1,297,030
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	484,564	-871,060

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	1,518	4,529,712	2,984
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	134	407,226	3,039
教育公務員	36	118,224	3,284
臨時職員	-	-	-
合計	1,554	4,647,936	2,991
ラスパイレス指数			98.6

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	11,490
副市区町村長	2	28.04.01	9,210
教育長	1	28.04.01	8,340
議会議長	1	28.04.01	9,210
議会副議長	1	28.04.01	7,880
議会議員	30	28.04.01	6,050

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	16,079,410	17.5	15,144,588	14,960,023	24.9
うち職員給	10,090,616	11.0	9,299,153	-	-
扶助費	31,715,753	34.6	12,645,083	12,644,418	21.0
公債費	1,941,652	2.1	1,941,652	1,941,652	3.2
内訳 元利償還金 元金	1,751,003	1.9	1,751,003	1,751,003	2.9
内訳 元利償還金 利子	190,555	0.2	190,555	190,555	0.3
内訳 一時借入金利子	94	0.0	94	94	0.0
（義務的経費計）	49,736,815	54.2	29,731,323	29,546,093	49.1
物件費	16,409,538	17.9	13,191,183	11,778,256	19.6
維持補修費	449,306	0.5	408,682	408,682	0.7
補助費等	4,682,079	5.1	3,869,292	3,099,735	5.2
うち一部事務組合負担金	973,044	1.1	973,044	696,799	1.2
繰出金	8,787,176	9.6	7,574,721	5,560,243	9.2
積立金	2,639,544	2.9	2,616,347	-	-
投資・出資金・貸付金	1,355,490	1.5	347,668	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	7,679,563	8.4	4,569,601		
うち人件費	272,118	0.3	272,118		
内訳 普通建設事業費	7,679,563	8.4	4,569,601		
内訳 うち補助	2,291,437	2.5	842,300		
内訳 うち単独	5,388,126	5.9	3,727,301		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	91,739,511	100.0	62,308,817		

経常経費充当一般財源等計	50,393,009 千円
経常収支比率	83.8 ％ （ 83.8 ％）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	64,660,095 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	604,037	0.7	-	604,037
総務費	10,370,054	11.3	293,039	9,473,132
民生費	51,876,831	56.5	1,729,321	28,882,614
衛生費	6,763,448	7.4	95,472	5,616,926
労働費	127,514	0.1	-	108,020
農林水産業費	-	-	-	-
商工費	1,883,579	2.1	-	791,712
土木費	7,044,244	7.7	3,729,126	5,009,624
消防費	569,553	0.6	163,060	350,925
教育費	10,558,442	11.5	1,669,545	9,530,018
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,941,809	2.1	-	1,941,809
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	91,739,511	100.0	7,679,563	62,308,817

公営事業等への繰出	
合計	8,787,176
介護サービス	149,077
上水道	-
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	3,650,046
その他	4,988,053

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	734,531
再差引収支	-1,028,004
加入世帯数（世帯）	37,729
被保険者数（人）	54,112
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	104
被保険者1人当り 国庫支出金	116
被保険者1人当り 保険給付費	282

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	19,051,122	19,447,123
基準財政需要額	55,830,046	56,426,394
標準税収入額等	58,465,295	59,074,162
標準財政規模	58,465,295	59,074,162
財政力指数	0.34	0.33
実質収支比率（％）	4.0	4.2
公債費負担比率（％）	3.0	2.9
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	0.6	0.6
健全化判断比率 将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	17,456,579	16,802,699
積立金現在高 減債	3,970,441	3,327,235
積立金現在高 特定目的	12,671,726	11,550,268
地方債現在高	18,482,786	19,551,789
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	4,164,069	5,129,823
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	10,885,426	12,660,849
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	100,000
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（％）	平成２９年度 現年	平成２９年度 計	平成２８年度 現年	平成２８年度 計
合計	98.2	94.9	98.3	94.6
市町村民税	98.1	94.4	98.2	94.1
純固定資産税	-	-	-	-

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	561,916	人
２２年国調	535,824	人
増減率	4.9	%
面積	32.22	km²
人口密度	17,440	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	561,713	人	536,994	人
29. 1. 1	557,309	人	534,642	人
増減率	0.8	%	0.4	%

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	334	316
	0.2	0.2
第２次	38,103	39,121
	18.2	18.7
第３次	171,317	169,664
	81.7	81.1

都道府県名	団体名	市町村類型	特別区
13 東京都	1199 板橋区	地方交付税種地	0-

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	45,655,679	21.5	45,655,679	35.9
地方譲与税	775,924	0.4	775,924	0.6
利子割交付金	172,829	0.1	172,829	0.1
配当割交付金	712,141	0.3	712,141	0.6
株式等譲渡所得割交付金	714,354	0.3	714,354	0.6
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	11,607,191	5.5	11,607,191	9.1
ゴルフ場利用税交付金	4,176	0.0	4,176	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	444,911	0.2	444,911	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	363,319	0.2	363,319	0.3
地方交付税	-	-	-	-
内訳 普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	60,450,524	28.4	60,450,524	47.5
交通安全対策特別交付金	54,052	0.0	54,052	0.0
分担金・負担金	3,316,388	1.6	-	-
使用料	3,820,003	1.8	1,689,909	1.3
手数料	815,108	0.4	-	-
国庫支出金	45,735,382	21.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	66,443,117	31.2	65,031,649	51.1
都道府県支出金	14,323,371	6.7	-	-
財産収入	197,626	0.1	119,952	0.1
寄附金	40,424	0.0	-	-
繰入金	4,332,219	2.0	-	-
繰越金	4,329,975	2.0	-	-
諸収入	6,612,654	3.1	251	0.0
地方債	2,297,000	1.1	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	212,767,843	100.0	127,346,337	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	45,654,777	100.0	-
法定普通税	45,654,777	100.0	-
市町村民税	41,946,478	91.9	-
内訳 個人均等割	1,042,832	2.3	-
所得割	40,903,646	89.6	-
法人均等割	-	-	-
法人税割	-	-	-
固定資産税	-	-	-
うち純固定資産税	-	-	-
軽自動車税	247,450	0.5	-
市町村たばこ税	3,460,849	7.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	902	0.0	-
法定目的税	902	0.0	-
内訳 入湯税	902	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	45,655,679	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	○
	○

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	212,767,843	204,806,845
歳出総額	207,189,692	200,476,870
歳入歳出差引	5,578,151	4,329,975
翌年度に繰越すべき財源	-	-
実質収支	5,578,151	4,329,975
単年度収支	1,248,176	247,339
積立金	3,623,491	14,431
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	2,191,006	-
実質単年度収支	2,680,661	261,770

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	3,362	10,102,810	3,005
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	393	1,174,284	2,988
教育公務員	14	49,878	3,563
臨時職員	-	-	-
合計	3,376	10,152,688	3,007
ラスパイレス指数			98.9

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	7.05.01	11,350
副市区町村長	2	7.05.01	9,100
教育長	1	27.07.01	8,350
議会議長	1	7.05.01	9,100
議会副議長	1	7.05.01	7,820
議会議員	44	7.05.01	6,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	32,084,881	15.5	30,497,075	29,874,156	23.5
うち職員給	22,070,574	10.7	21,051,697	-	-
扶助費	81,916,538	39.5	28,881,015	28,880,884	22.7
公債費	4,129,808	2.0	4,129,808	4,129,808	3.2
内訳 元利償還金 元金	3,802,887	1.8	3,802,887	3,802,887	3.0
利子	326,921	0.2	326,921	326,921	0.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	118,131,227	57.0	63,507,898	62,884,848	49.4
物件費	34,329,273	16.6	28,731,482	26,252,935	20.6
維持補修費	1,020,356	0.5	960,973	922,576	0.7
補助費等	7,838,638	3.8	5,840,158	4,096,838	3.2
うち一部事務組合負担金	2,133,855	1.0	2,133,855	1,472,858	1.2
繰出金	19,785,380	9.5	16,966,400	12,597,116	9.9
積立金	9,162,672	4.4	9,116,467	-	-
投資・出資金・貸付金	93,954	0.0	78,653	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	16,828,192	8.1	6,355,040		
うち人件費	716,944	0.3	665,563		
内訳 普通建設事業費	16,828,192	8.1	6,355,040		
うち補助	1,374,011	0.7	228,666		
うち単独	15,454,181	7.5	6,126,374		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	207,189,692	100.0	131,557,071		

経常経費充当一般財源等計	
	106,754,313 千円
経常収支比率	83.8 % （ 83.8 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	137,135,222 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	905,746	0.4	-	905,532
総務費	20,580,138	9.9	178,593	18,569,598
民生費	122,405,068	59.1	1,805,005	63,235,696
衛生費	15,093,733	7.3	236,113	12,493,969
労働費	151,330	0.1	-	124,631
農林水産業費	142,068	0.1	21,486	127,253
商工費	1,206,306	0.6	34,877	946,320
土木費	16,705,175	8.1	9,918,813	8,357,516
消防費	537,368	0.3	46,387	530,880
教育費	25,331,564	12.2	4,586,918	22,134,480
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	4,131,196	2.0	-	4,131,196
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	207,189,692	100.0	16,828,192	131,557,071

繰出の状況	
公営事業等への繰出合計	19,785,380
介護サービス	44,079
上水道	-
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	7,516,286
その他	12,225,015

国民健康保険の状況	
実質収支	4,596,026
再差引収支	4,160,028
加入世帯数（世帯）	91,894
被保険者数（人）	130,270
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	105
国庫支出金	99
保険給付費	284

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	51,480,683	52,848,947
基準財政需要額	116,512,332	118,712,181
標準税収入額等	123,664,022	125,958,466
標準財政規模	123,664,022	125,958,466
財政力指数	0.44	0.44
実質収支比率（％）	4.5	3.4
公債費負担比率（％）	3.0	2.8
健全判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	-3.4	-4.2
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	20,517,857	19,085,372
減債	755,602	155,602
特定目的	32,111,529	28,767,214
地方債現在高	31,812,562	33,318,449
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	9,251,091	9,273,330
保証・補償	-	-
その他	265,540	638,552
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	100,000
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（%）		平成２９年度	平成２８年度
現年・計	合計	98.5	96.2
	市町村民税	98.4	96.0
	純固定資産税	-	-

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
	２７年国調	721,722 人
	２２年国調	716,124 人
	増減率	0.8 %
面積		48.08 km²
人口密度		15,011 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	728,479 人	710,239 人
29. 1. 1	723,711 人	707,289 人
増減率	0.7 %	0.4 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,157	1,180
	0.5	0.4
第２次	38,010	43,009
	15.6	16.1
第３次	205,166	222,650
	84.0	83.4

都道府県名	団体名	市町村類型	特別区
13 東京都	1202 練馬区	地方交付税種地	0-

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	65,813,977	26.0	65,813,977	39.5
地方譲与税	997,498	0.4	997,498	0.6
利子割交付金	259,544	0.1	259,544	0.2
配当割交付金	1,068,991	0.4	1,068,991	0.6
株式等譲渡所得割交付金	1,071,384	0.4	1,071,384	0.6
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	14,136,989	5.6	14,136,989	8.5
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	570,259	0.2	570,259	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	384,528	0.2	384,528	0.2
地方交付税	-	-	-	-
内訳 普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	84,303,170	33.2	84,303,170	50.7
交通安全対策特別交付金	67,120	0.0	67,120	0.0
分担金・負担金	1,775,481	0.7	-	-
使用料	4,250,434	1.7	1,841,918	1.1
手数料	874,625	0.3	-	-
国庫支出金	48,470,889	19.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	82,667,408	32.6	80,072,528	48.1
都道府県支出金	18,591,560	7.3	-	-
財産収入	724,837	0.3	136,125	0.1
寄附金	226,734	0.1	-	-
繰入金	102,114	0.0	-	-
繰越金	3,620,681	1.4	-	-
諸収入	2,982,370	1.2	14,534	0.0
地方債	4,959,000	2.0	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	253,616,423	100.0	166,435,395	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	65,787,568	100.0	-
法定普通税	65,787,568	100.0	-
市町村民税	62,062,402	94.3	-
内訳 個人均等割	1,326,782	2.0	-
所得割	60,735,620	92.3	-
法人均等割	-	-	-
法人税割	-	-	-
固定資産税	-	-	-
うち純固定資産税	-	-	-
軽自動車税	343,020	0.5	-
市町村たばこ税	3,382,146	5.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	26,409	0.0	-
法定目的税	26,409	0.0	-
内訳 入湯税	26,409	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	65,813,977	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	253,616,423	262,200,867
歳出総額	245,494,251	254,958,186
歳入歳出差引	8,122,172	7,242,681
翌年度に繰越すべき財源	-	-
実質収支	8,122,172	7,242,681
単年度収支	879,491	1,116,497
積立金	28,198	1,046,733
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	907,689	2,163,230

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	4,217	13,300,418	3,154
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	620	1,859,380	2,999
教育公務員	29	104,656	3,609
臨時職員	-	-	-
合計	4,246	13,405,074	3,157
ラスパイレス指数			100.6

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	11,380
副市区町村長	2	26.02.20	9,100
教育長	1	27.06.30	8,540
議会議長	1	26.04.01	9,100
議会副議長	1	26.04.01	7,850
議会議員	48	26.04.01	6,150

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	41,902,213	17.1	38,668,196	38,264,112	23.0
うち職員給	29,112,392	11.9	26,491,113	-	-
扶助費	93,100,338	37.9	39,461,856	39,418,402	23.7
公債費	5,287,127	2.2	5,287,127	5,287,127	3.2
内訳 元利償還金 元金	4,739,030	1.9	4,739,030	4,739,030	2.8
元利償還金 利子	548,097	0.2	548,097	548,097	0.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	140,289,678	57.1	83,417,179	82,969,641	49.9
物件費	39,685,655	16.2	35,236,880	31,985,790	19.2
維持補修費	2,815,145	1.1	2,687,311	2,687,311	1.6
補助費等	13,788,663	5.6	10,141,391	7,409,389	4.5
うち一部事務組合負担金	2,523,079	1.0	2,523,079	1,733,992	1.0
繰出金	22,842,172	9.3	19,626,895	16,433,502	9.9
積立金	4,328,673	1.8	4,115,719	-	-
投資・出資金・貸付金	1,408,393	0.6	1,028,535	318	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	20,335,872	8.3	11,087,436		
うち人件費	988,644	0.4	988,644		
内訳 普通建設事業費	20,335,872	8.3	11,087,436		
うち補助	3,788,170	1.5	641,595		
うち単独	16,531,572	6.7	10,429,711		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	245,494,251	100.0	167,341,346		

経常経費充当一般財源等計	
	141,485,951 千円
経常収支比率	85.0 % （85.0 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	175,463,518 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	975,201	0.4	-	975,201
総務費	20,016,893	8.2	1,364,727	17,723,369
民生費	145,034,827	59.1	2,170,164	81,311,106
衛生費	18,629,693	7.6	274,742	17,547,987
労働費	678,834	0.3	-	664,014
農林水産業費	438,290	0.2	28,129	361,380
商工費	1,736,439	0.7	-	1,647,261
土木費	18,827,461	7.7	8,034,177	13,352,905
消防費	1,442,772	0.6	805,179	770,631
教育費	32,419,829	13.2	7,658,754	27,693,480
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	5,294,012	2.2	-	5,294,012
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	245,494,251	100.0	20,335,872	167,341,346

区分	決算額	構成比
繰出合計	22,842,172	
公営事業への繰出等 駐車場整備	237,005	
介護サービス	128,231	
上水道	-	
工業用水道	-	
国民健康保険	7,135,834	
その他	15,341,102	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	553,938
再差引収支	104,256
加入世帯数（世帯）	106,144
被保険者数（人）	155,232
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	115
国庫支出金	96
保険給付費	270

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	71,717,390	74,271,416
基準財政需要額	151,789,918	154,016,924
標準税収入額等	162,554,985	165,065,853
標準財政規模	162,554,985	165,065,853
財政力指数	0.47	0.47
実質収支比率（％）	5.0	4.4
公債費負担比率（％）	3.0	3.0
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	-4.2	-4.0
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	41,812,155	38,161,957
減債	2,957,082	2,950,557
特定目的	35,929,243	31,670,348
地方債現在高	48,159,359	47,939,389
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	30,781,180	26,206,463
保証・補償	-	-
その他	1,135,944	1,118,382
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	100,000
土地開発基金現在高	10,450,000	10,450,000

徴収率(%)		平成２９年度	平成２８年度
現年・計	合計	98.7 96.7	98.3 95.7
	市町村民税	98.6 96.5	98.2 95.5
	純固定資産税	- -	- -

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	670,122	人
２２年国調	683,426	人
増減率	-1.9	%
面積	53.25	km²
人口密度	12,584	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	685,447 人	655,721 人
29. 1. 1	681,281 人	653,864 人
増減率	0.6 %	0.3 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	594	597
	0.3	0.2
第２次	49,419	57,205
	21.4	22.3
第３次	180,740	198,520
	78.3	77.4

都道府県名	団体名	市町村類型	特別区
13	1211		
東京都	足立区	地方交付税種地	0-

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	47,924,343	17.2	47,924,343	28.7
地方譲与税	996,628	0.4	996,628	0.6
利子割交付金	175,244	0.1	175,244	0.1
配当割交付金	722,391	0.3	722,391	0.4
株式等譲渡所得割交付金	725,227	0.3	725,227	0.4
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	13,664,189	4.9	13,664,189	8.2
ゴルフ場利用税交付金	2,358	0.0	2,358	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	572,632	0.2	572,632	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	554,482	0.2	554,482	0.3
地方交付税	-	-	-	-
内訳 普通交付税	-	-	-	-
内訳 特別交付税	-	-	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	65,337,494	23.4	65,337,494	39.2
交通安全対策特別交付金	75,914	0.0	75,914	0.0
分担金・負担金	2,863,278	1.0	-	-
使用料	4,224,089	1.5	2,092,787	1.3
手数料	821,058	0.3	-	-
国庫支出金	64,544,843	23.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	100,404,438	36.0	99,018,757	59.4
都道府県支出金	20,106,569	7.2	-	-
財産収入	630,765	0.2	255,297	0.2
寄附金	39,477	0.0	-	-
繰入金	11,175,874	4.0	-	-
繰越金	4,142,698	1.5	-	-
諸収入	2,577,984	0.9	110	0.0
地方債	1,989,000	0.7	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	278,933,481	100.0	166,780,359	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	47,924,343	100.0	-
法定普通税	47,924,343	100.0	-
市町村民税	42,627,071	88.9	-
内訳 個人均等割	1,168,448	2.4	-
内訳 所得割	41,458,623	86.5	-
内訳 法人均等割	-	-	-
内訳 法人税割	-	-	-
固定資産税	-	-	-
うち純固定資産税	-	-	-
軽自動車税	460,736	1.0	-
市町村たばこ税	4,836,536	10.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	47,924,343	100.0	-

指定団体等の指定状況

区分	状況
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

収支状況

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
歳入総額	278,933,481	287,024,513
歳出総額	271,292,692	278,881,815
歳入歳出差引	7,640,789	8,142,698
翌年度に繰越すべき財源	249,847	697,563
実質収支	7,390,942	7,445,135
単年度収支	-54,193	779,284
積立金	21,846	2,528,411
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	1,916,322	6,627,745
実質単年度収支	-1,948,669	-3,320,050

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	3,239	10,251,435	3,165
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	183	576,450	3,150
教育公務員	20	80,851	4,043
臨時職員	-	-	-
合計	3,259	10,332,286	3,170
ラスパイレス指数			100.2

一部事務組合加入の状況

区分	状況	区分	状況
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	10,788
副市区町村長	2	27.04.01	8,649
教育長	1	27.04.01	7,458
議会議長	1	28.04.01	9,495
議会副議長	1	28.04.01	8,133
議会議員	43	28.04.01	6,190

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	35,088,116	12.9	32,683,729	32,364,644	19.4
うち職員給	22,704,310	8.4	20,961,115	-	-
扶助費	105,093,101	38.7	37,637,491	37,637,491	22.6
公債費	6,186,701	2.3	6,186,701	6,186,701	3.7
内訳 元利償還金 元金	5,583,168	2.1	5,583,168	5,583,168	3.3
内訳 元利償還金 利子	603,533	0.2	603,533	603,533	0.4
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	146,367,918	54.0	76,507,921	76,188,836	45.7
物件費	36,424,470	13.4	29,460,123	28,477,616	17.1
維持補修費	1,508,187	0.6	1,373,574	1,207,132	0.7
補助費等	11,351,973	4.2	8,734,669	7,321,462	4.4
うち一部事務組合負担金	2,585,993	1.0	2,585,993	1,773,920	1.1
繰出金	24,661,489	9.1	20,358,975	16,166,164	9.7
積立金	19,441,471	7.2	19,236,638	-	-
投資・出資金・貸付金	53,656	0.0	2,919	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費	31,483,528	11.6	11,564,016		
うち人件費	1,463,634	0.5	1,463,634		
内訳 普通建設事業費	31,483,528	11.6	11,564,016		
内訳 うち補助	9,814,006	3.6	1,373,087		
内訳 うち単独	21,589,054	8.0	10,110,461		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	271,292,692	100.0	167,238,835		

経常経費充当一般財源等計	129,361,210 千円
経常収支比率	77.6 ％ （ 77.6 ％）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	174,879,624 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	903,429	0.3	-	902,985
総務費	18,623,305	6.9	1,360,057	16,290,499
民生費	159,039,647	58.6	4,989,625	78,445,207
衛生費	15,187,036	5.6	25,030	13,102,413
労働費	385,473	0.1	5,327	260,251
農林水産業費	94,511	0.0	41	75,218
商工費	1,589,105	0.6	5,725	1,535,291
土木費	18,918,595	7.0	9,936,464	11,693,171
消防費	855,030	0.3	151,025	810,772
教育費	49,509,395	18.2	15,010,234	37,935,862
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	6,187,166	2.3	-	6,187,166
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	271,292,692	100.0	31,483,528	167,238,835

公営事業等への繰出

区分	金額
合計	24,661,489
上水道	-
工業用水道	-
交通	-
電気	-
国民健康保険	8,627,015
その他	16,034,474

国民健康保険事業会計の状況

区分	金額
実質収支	1,733,903
再差引収支	1,153,725
加入世帯数（世帯）	111,393
被保険者数（人）	171,650
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	101
被保険者1人当り 国庫支出金	111
被保険者1人当り 保険給付費	286

財政指標等

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	56,114,641	58,198,447
基準財政需要額	155,133,398	159,537,565
標準税収入額等	162,544,489	167,046,783
標準財政規模	162,544,489	167,046,783
財政力指数	0.36	0.35
実質収支比率(％)	4.5	4.5
公債費負担比率(％)	3.5	3.4
健全化判断比率 実質赤字比率(％)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(％)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(％)	-2.4	-0.3
健全化判断比率 将来負担比率(％)	-	-
積立金現在高 財調	33,876,307	31,770,783
積立金現在高 減債	6,562,281	6,814,390
積立金現在高 特定目的	111,893,207	100,980,159
地方債現在高	40,579,465	44,173,633
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	38,434,758	41,331,740
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	48,818,955	38,957,373
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	50,000	50,000
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%)（現年・計）	平成２９年度 現年	平成２９年度 計	平成２８年度 現年	平成２８年度 計
合計	98.0	95.1	97.7	93.3
市町村民税	97.8	94.6	97.4	92.6
純固定資産税	-	-	-	-

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	442,913	人
２２年国調	442,586	人
増減率	0.1	%
面積	34.80	km²
人口密度	12,727	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	460,423	人	439,693	人
29. 1. 1	456,893	人	438,125	人
増減率	0.8	%	0.4	%

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	405	412
	0.2	0.2
第２次	36,117	37,296
	20.8	21.5
第３次	136,738	135,530
	78.9	78.2

都道府県名	団体名	市町村類型	特別区
東京都 13	葛飾区 1229	地方交付税種地	0-

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	33,297,490	16.3	33,297,490	28.0
地方譲与税	637,641	0.3	637,641	0.5
利子割交付金	124,285	0.1	124,285	0.1
配当割交付金	511,922	0.3	511,922	0.4
株式等譲渡所得割交付金	513,117	0.3	513,117	0.4
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	8,900,348	4.3	8,900,348	7.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	365,786	0.2	365,786	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	391,694	0.2	391,694	0.3
地方交付税	－	－	－	－
内訳 普通交付税	－	－	－	－
特別交付税	－	－	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	44,742,283	21.9	44,742,283	37.6
交通安全対策特別交付金	44,790	0.0	44,790	0.0
分担金・負担金	1,739,900	0.8	－	－
使用料	2,552,316	1.2	1,336,560	1.1
手数料	522,507	0.3	－	－
国庫支出金	37,964,003	18.5	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	74,919,135	36.6	72,813,656	61.2
都道府県支出金	14,448,587	7.1	－	－
財産収入	3,074,193	1.5	97,712	0.1
寄附金	63,065	0.0	－	－
繰入金	6,217,318	3.0	－	－
繰越金	8,705,243	4.3	－	－
諸収入	8,472,548	4.1	656	0.0
地方債	1,240,000	0.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	204,705,888	100.0	119,035,657	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	33,288,856	100.0	－
法定普通税	33,288,856	100.0	－
市町村民税	29,968,203	90.0	－
内訳 個人均等割	808,995	2.4	－
所得割	29,159,208	87.6	－
法人均等割	－	－	－
法人税割	－	－	－
固定資産税	－	－	－
うち純固定資産税	－	－	－
軽自動車税	240,163	0.7	－
市町村たばこ税	3,080,490	9.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	8,634	0.0	－
法定目的税	8,634	0.0	－
内訳 入湯税	8,634	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	33,297,490	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	204,705,888	195,785,596
歳出総額	192,799,052	187,080,353
歳入歳出差引	11,906,836	8,705,243
翌年度に繰越すべき財源	58,991	226,337
実質収支	11,847,845	8,478,906
単年度収支	3,368,939	-2,520,552
積立金	917,949	551,523
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	110,000
実質単年度収支	4,286,888	-2,079,029

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	2,830	8,688,100	3,070
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	463	1,393,630	3,010
教育公務員	21	75,655	3,603
臨時職員	－	－	－
合計	2,851	8,763,755	3,074
ラスパイレス指数			99.0

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.12.01	11,280
副市区町村長	2	28.12.01	9,190
教育長	1	28.12.01	8,110
議会議長	1	28.12.01	9,220
議会副議長	1	28.12.01	7,750
議会議員	38	28.12.01	6,210

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	28,712,259	14.9	27,553,809	27,024,256	22.7
うち職員給	18,193,144	9.4	17,270,126	－	－
扶助費	65,760,541	34.1	24,431,529	24,430,948	20.5
公債費	4,251,717	2.2	4,251,717	4,251,717	3.6
内訳 元利償還金 元金	4,108,109	2.1	4,108,109	4,108,109	3.5
利子	143,608	0.1	143,608	143,608	0.1
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	98,724,517	51.2	56,237,055	55,706,921	46.8
物件費	24,999,561	13.0	22,258,166	20,501,200	17.2
維持補修費	1,930,464	1.0	1,790,430	1,790,430	1.5
補助費等	9,338,541	4.8	7,532,532	5,518,900	4.6
うち一部事務組合負担金	1,737,453	0.9	1,737,453	1,208,033	1.0
繰出金	16,193,559	8.4	13,720,369	10,721,960	9.0
積立金	13,056,534	6.8	12,872,321	－	－
投資・出資金・貸付金	3,219,161	1.7	55,831	1,831	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	25,336,715	13.1	9,553,828		
うち人件費	997,135	0.5	912,743		
内訳 普通建設事業費	25,336,715	13.1	9,553,828		
うち補助	6,932,355	3.6	1,565,930		
うち単独	18,319,070	9.5	7,969,430		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	192,799,052	100.0	124,020,532		

経常経費充当一般財源等計	
	94,241,242 千円
経常収支比率	79.2 ％ （ 79.2 ％）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	135,927,368 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	781,639	0.4	－	781,522
総務費	22,732,122	11.8	959,829	20,639,564
民生費	99,464,924	51.6	2,222,123	52,959,068
衛生費	11,598,535	6.0	377,460	9,983,856
労働費	456,834	0.2	－	422,382
農林水産業費	48,135	0.0	16,325	33,629
商工費	3,768,365	2.0	430,241	1,831,063
土木費	21,256,168	11.0	13,349,946	11,225,446
消防費	1,478,081	0.8	978,112	1,135,022
教育費	24,410,331	12.7	4,452,845	20,392,852
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	4,254,084	2.2	－	4,254,084
諸支出金	2,549,834	1.3	2,549,834	362,044
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	192,799,052	100.0	25,336,715	124,020,532

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	38,563,409	40,018,322
基準財政需要額	111,377,065	110,898,891
標準税収入額等	116,526,005	116,138,926
標準財政規模	116,526,005	116,138,926
財政力指数	0.36	0.35
実質収支比率（％）	10.2	7.3
公債費負担比率（％）	3.1	3.5
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	0.7	0.6
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	13,487,740	12,569,791
減債	680,393	1,035,087
特定目的	99,793,154	93,295,851
地方債現在高	13,174,660	16,042,769
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	16,934,720	20,082,160
保証・補償	－	－
その他	9,513,879	8,475,233
実質的なもの	－	－
収益事業収入	50,000	50,000
土地開発基金現在高	6,000,000	6,000,000

繰出合計	16,193,559
公営事業への繰出状況 駐車場整備	481,510
上水道	－
工業用水道	－
交通	－
国民健康保険	5,291,619
その他	10,420,430

会計	
国民健康保険事業の状況 実質収支	686,456
再差引収支	380,406
加入世帯数（世帯）	73,207
被保険者数（人）	109,524
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	105
国庫支出金	101
保険給付費	284

徴収率（％）		平成２９年度	平成２８年度
現年・計	合計	98.1	95.1	97.9	94.7
	市町村民税	97.9	94.6	97.7	94.2
	純固定資産税	－	－	－	－

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	681,298	人
２２年国調	678,967	人
増減率	0.3	%
面積	49.90	km²
人口密度	13,653	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	695,366	人	661,909	人
29. 1. 1	691,514	人	660,687	人
増減率	0.6	%	0.2	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	691	640
	0.3	0.2
第２次	54,245	54,095
	20.2	20.6
第３次	213,500	208,225
	79.5	79.2

都道府県名	団体名	市町村類型	特別区
13 東京都	1237 江戸川区	地方交付税種地	0-

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	53,112,429	20.2	53,112,429	33.0
地方譲与税	1,024,668	0.4	1,024,668	0.6
利子割交付金	199,518	0.1	199,518	0.1
配当割交付金	821,886	0.3	821,886	0.5
株式等譲渡所得割交付金	823,971	0.3	823,971	0.5
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	13,465,823	5.1	13,465,823	8.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	587,694	0.2	587,694	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	498,977	0.2	498,977	0.3
地方交付税	-	-	-	-
内訳 普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	70,534,966	26.8	70,534,966	43.8
交通安全対策特別交付金	65,591	0.0	65,591	0.0
分担金・負担金	2,574,382	1.0	-	-
使用料	4,171,643	1.6	1,897,846	1.2
手数料	787,594	0.3	-	-
国庫支出金	54,038,655	20.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	90,162,567	34.3	88,194,553	54.8
都道府県支出金	16,889,037	6.4	-	-
財産収入	696,600	0.3	179,100	0.1
寄附金	167,123	0.1	-	-
繰入金	5,443,616	2.1	-	-
繰越金	12,340,295	4.7	-	-
諸収入	2,813,188	1.1	535	0.0
地方債	2,235,000	0.9	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	262,920,257	100.0	160,872,591	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	53,067,483	99.9	-
法定普通税	53,067,483	99.9	-
市町村民税	48,128,291	90.6	-
内訳 個人均等割	1,239,046	2.3	-
所得割	46,889,245	88.3	-
法人均等割	-	-	-
法人税割	-	-	-
固定資産税	-	-	-
うち純固定資産税	-	-	-
軽自動車税	369,824	0.7	-
市町村たばこ税	4,569,368	8.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	44,946	0.1	-
法定目的税	44,946	0.1	-
内訳 入湯税	44,946	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	53,112,429	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等指数表選定	×
旧工特	×	財源超過	○
低開発	×		
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	○		
近畿	×		
中部	×		

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	33,206,597	13.2	30,818,697	30,267,435	18.8
うち職員給	22,728,487	9.1	20,833,839	-	-
扶助費	93,600,029	37.3	35,047,960	35,047,284	21.8
公債費	2,154,716	0.9	2,154,716	2,154,716	1.3
内訳 元利償還金 元金	2,031,345	0.8	2,031,345	2,031,345	1.3
利子	123,371	0.0	123,371	123,371	0.1
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	128,961,342	51.4	68,021,373	67,469,435	41.9
物件費	36,621,455	14.6	31,413,420	29,786,753	18.5
維持補修費	5,357,640	2.1	5,127,228	5,127,228	3.2
補助費等	10,996,327	4.4	9,189,722	7,428,240	4.6
うち一部事務組合負担金	2,555,509	1.0	2,555,509	1,753,242	1.1
繰出金	22,616,103	9.0	19,353,275	12,417,037	7.7
積立金	20,896,535	8.3	19,288,411	-	-
投資・出資金・貸付金	147,678	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	25,438,927	10.1	11,377,995		
うち人件費	831,195	0.3	819,140		
内訳 普通建設事業費	25,438,927	10.1	11,377,995		
うち補助	9,520,585	3.8	1,567,735		
うち単独	15,918,342	6.3	9,810,260		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	251,036,007	100.0	163,771,424		

経常経費充当一般財源等計 122,228,693 千円

経常収支比率 76.0 % （ 76.0 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 175,431,769 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	896,302	0.4	2,937	895,848
総務費	32,824,256	13.1	1,879,539	30,103,498
民生費	135,591,858	54.0	3,382,874	70,349,400
衛生費	16,734,317	6.7	279,663	14,694,099
労働費	248,499	0.1	-	183,658
農林水産業費	171,193	0.1	3,456	135,010
商工費	1,385,925	0.6	29,236	1,243,409
土木費	20,429,854	8.1	9,871,427	13,853,444
消防費	4,640,642	1.8	502,453	4,476,370
教育費	35,958,445	14.3	9,487,342	25,681,972
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,154,716	0.9	-	2,154,716
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	251,036,007	100.0	25,438,927	163,771,424

繰出金	合計	22,616,103	会計の状況	実質収支	2,993,407
営業	上水道	-	国民健康保険事業	再差引収支	2,481,327
営業	工業用水道	-		加入世帯数（世帯）	99,165
営業	交通	-		被保険者数（人）	150,191
営業	電気	-		被保険者1人当り 保険税(料)収入額	106
営業	国民健康保険	10,091,013		国庫支出金	110
出へ	その他	12,525,090		保険給付費	282

区分 平成２９年度（千円） 平成２８年度（千円）

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	262,920,257	257,506,091
歳出総額	251,036,007	245,165,796
歳入歳出差引	11,884,250	12,340,295
翌年度に繰越すべき財源	3,438,305	3,977,455
実質収支	8,445,945	8,362,840
単年度収支	83,105	967,487
積立金	65,708	87,979
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	148,813	1,055,466

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	3,439	10,664,339	3,101
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	621	1,840,644	2,964
教育公務員	12	48,984	4,082
臨時職員	-	-	-
合計	3,451	10,713,323	3,104
ラスパイレス指数			98.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	13.01.01	10,962
副市区町村長	1	23.01.01	8,790
教育長	1	23.01.01	7,420
議会議長	1	18.04.01	9,560
議会副議長	1	18.04.01	8,070
議会議員	42	18.04.01	6,210

区分 平成２９年度（千円） 平成２８年度（千円）

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	60,072,267	62,163,037
基準財政需要額	148,266,820	152,808,097
標準税収入額等	156,455,892	161,124,689
標準財政規模	156,455,892	161,124,689
財政力指数	0.41	0.40
実質収支比率（%）	5.4	5.2
公債費負担比率（%）	1.2	1.3
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	-6.0	-6.1
将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高 財調	42,244,619	42,178,911
減債	2,062,858	2,061,590
特定目的	138,837,806	120,878,336
地方債現在高	13,883,945	13,680,290
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	6,000	6,000
その他	334,579	222,225
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	100,000
土地開発基金現在高	20,000,000	20,000,000

徴収率（%）		平成２９年度	平成２８年度
現年・計	合計	99.3	97.8
	市町村民税	99.3	97.6
	純固定資産税	-	-
過年度	合計	99.0	96.6
	市町村民税	98.9	96.3
	純固定資産税	-	-

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	577,513	人
２２年国調	580,053	人
増減率	-0.4	%
面積	186.38	k㎡
人口密度	3,099	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	563,178	人	550,959	人
29. 1. 1	563,228	人	552,115	人
増減率	-0.0	%	-0.2	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,576	1,557
	0.7	0.7
第２次	48,616	49,126
	21.2	21.6
第３次	179,322	177,219
	78.1	77.8

都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
13	2012	地方交付税種地	1－7
東京都	八王子市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	89,959,126	46.2	83,014,717	80.4
地方譲与税	970,538	0.5	970,538	0.9
利子割交付金	155,206	0.1	155,206	0.2
配当割交付金	638,002	0.3	638,002	0.6
株式等譲渡所得割交付金	636,932	0.3	636,932	0.6
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	12,054,150	6.2	12,054,150	11.7
ゴルフ場利用税交付金	94,580	0.0	94,580	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	558,015	0.3	558,015	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	424,285	0.2	424,285	0.4
地方交付税	4,277,034	2.2	3,960,811	3.8
内訳 普通交付税	3,960,811	2.0	3,960,811	3.8
特別交付税	315,501	0.2	－	－
震災復興特別交付税	722	0.0	－	－
（一般財源計）	109,767,868	56.4	102,507,236	99.3
交通安全対策特別交付金	73,268	0.0	73,268	0.1
分担金・負担金	2,065,716	1.1	－	－
使用料	1,907,106	1.0	399,829	0.4
手数料	2,498,443	1.3	－	－
国庫支出金	36,652,953	18.8	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	25,601,953	13.2	－	－
財産収入	739,900	0.4	84,130	0.1
寄附金	145,816	0.1	－	－
繰入金	1,437,373	0.7	－	－
繰越金	1,988,614	1.0	－	－
諸収入	1,509,313	0.8	184,478	0.2
地方債	10,303,200	5.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	4,900,000	2.5	－	－
歳入合計	194,691,523	100.0	103,248,941	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	80,989,343	90.0	513,304
法定普通税	80,989,343	90.0	513,304
市町村民税	41,504,450	46.1	513,304
内訳 個人均等割	948,104	1.1	－
所得割	35,159,745	39.1	－
法人均等割	1,453,280	1.6	－
法人税割	3,943,321	4.4	513,304
固定資産税	35,573,767	39.5	－
うち純固定資産税	34,690,209	38.6	－
軽自動車税	687,705	0.8	－
市町村たばこ税	3,223,421	3.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	8,969,783	10.0	－
法定目的税	8,969,783	10.0	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	2,025,374	2.3	－
都市計画税	6,944,409	7.7	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	89,959,126	100.0	513,304

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	194,691,523	195,932,846
歳出総額	190,648,275	193,944,232
歳入歳出差引	4,043,248	1,988,614
翌年度に繰越すべき財源	511,188	11,936
実質収支	3,532,060	1,976,678
単年度収支	1,556,065	-2,079,644
積立金	1,171	2,101,209
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	1,000,000	－
実質単年度収支	557,236	21,565

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	2,688	8,628,480	3,210
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	357	1,238,433	3,469
教育公務員	12	45,172	3,764
臨時職員	－	－	－
合計	2,700	8,673,652	3,212
ラスパイレス指数			98.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	11,100
副市区町村長	2	15.07.01	9,400
教育長	1	28.04.01	8,100
議会議長	1	28.04.01	7,500
議会副議長	1	28.04.01	6,800
議会議員	38	28.04.01	6,100

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	27,614,345	14.5	25,483,420	25,246,134	23.3
うち職員給	18,440,352	9.7	16,717,070	－	－
扶助費	69,299,238	36.3	20,642,929	20,642,479	19.1
公債費	12,634,682	6.6	11,172,502	11,146,706	10.3
内訳 元利償還金 元金	11,483,521	6.0	10,173,582	10,147,786	9.4
利子	1,151,161	0.6	998,920	998,920	0.9
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	109,548,265	57.5	57,298,851	57,035,319	52.7
物件費	23,245,863	12.2	16,799,105	14,493,682	13.4
維持補修費	2,198,065	1.2	1,798,382	1,798,382	1.7
補助費等	15,633,270	8.2	11,973,938	7,508,896	6.9
うち一部事務組合負担金	1,948,837	1.0	1,662,860	1,649,029	1.5
繰出金	22,895,114	12.0	20,545,320	14,651,734	13.5
積立金	1,523,419	0.8	1,374,110	－	－
投資・出資金・貸付金	130,300	0.1	130,300	130,300	0.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	15,473,979	8.1	6,001,491		
うち人件費	787,668	0.4	787,668		
内訳 普通建設事業費	15,322,604	8.0	5,868,301		
うち補助	4,128,914	2.2	301,939		
うち単独	11,173,330	5.9	5,561,702		
災害復旧事業費	151,375	0.1	133,190		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	190,648,275	100.0	115,921,497		

経常経費充当一般財源等計 95,618,313 千円

経常収支比率 88.4 %（92.6 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 119,964,745 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	734,703	0.4	－	734,231
総務費	16,321,497	8.6	362,745	14,629,761
民生費	98,198,075	51.5	1,897,418	43,234,338
衛生費	16,639,620	8.7	1,812,872	11,779,118
労働費	435,506	0.2	－	357,963
農林水産業費	427,318	0.2	72,470	292,258
商工費	1,803,096	0.9	2,287	1,230,697
土木費	18,025,626	9.5	6,122,783	13,526,708
消防費	6,774,261	3.6	407,542	5,293,098
教育費	18,502,516	9.7	4,644,487	13,537,633
災害復旧費	151,375	0.1	－	133,190
公債費	12,634,682	6.6	－	11,172,502
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	190,648,275	100.0	15,322,604	115,921,497

区分		
繰出金 合計	22,895,114	
公営事業等への繰出状況 下水道	4,192,000	
駐車場整備	508,000	
介護サービス	18,684	
上水道	－	
国民健康保険	6,635,000	
その他	11,541,430	
会計 国民健康保険事業の状況 実質収支	1,210,445	
再差引収支	-2,929,284	
加入世帯数（世帯）	87,677	
被保険者数（人）	136,038	
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	86	
国庫支出金	96	
保険給付費	291	

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	75,202,819	77,577,453
基準財政需要額	79,324,476	81,108,001
標準税収入額等	96,442,674	99,538,212
標準財政規模	107,312,792	108,160,487
財政力指数	0.95	0.95
実質収支比率（％）	3.3	1.8
公債費負担比率（％）	9.3	9.3
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	-0.5	-0.6
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	11,439,609	12,438,438
減債	3,737	3,734
特定目的	12,428,122	11,321,030
地方債現在高	128,967,944	130,148,265
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	84,383,812	97,649,414
保証・補償	－	－
その他	34,009,722	37,719,206
実質的なもの	－	－
収益事業収入	27,000	20,000
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（%）	平成２９年度		平成２８年度	
合計	99.3	97.7	99.1	97.2
市町村民税	99.1	96.9	98.8	96.4
純固定資産税	99.5	98.3	99.2	97.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	176,295	人
２２年国調	179,668	人
増減率	-1.9	%
面積	24.36	km²
人口密度	7,237	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	182,658	人	178,544	人
29. 1. 1	181,554	人	177,695	人
増減率	0.6	%	0.5	%

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	673	672
	1.0	1.0
第２次	12,981	13,083
	18.9	18.7
第３次	55,127	56,040
	80.1	80.3

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
13 東京都	2021 立川市	Ⅳ－３	２－９

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	39,548,960	51.6	36,564,295	86.7
地方譲与税	264,671	0.3	264,671	0.6
利子割交付金	53,609	0.1	53,609	0.1
配当割交付金	220,635	0.3	220,635	0.5
株式等譲渡所得割交付金	220,785	0.3	220,785	0.5
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	4,155,012	5.4	4,155,012	9.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	151,756	0.2	151,756	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	135,349	0.2	135,349	0.3
地方交付税	33,420	0.0	－	－
内訳 普通交付税	－	－	－	－
特別交付税	33,335	0.0	－	－
震災復興特別交付税	85	0.0	－	－
（一般財源計）	44,784,197	58.5	41,766,112	99.0
交通安全対策特別交付金	22,229	0.0	22,229	0.1
分担金・負担金	682,178	0.9	－	－
使用料	959,429	1.3	136,051	0.3
手数料	578,708	0.8	－	－
国庫支出金	14,823,835	19.4	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	234,452	0.3	234,452	0.6
都道府県支出金	8,345,121	10.9	－	－
財産収入	72,835	0.1	7,636	0.0
寄附金	67,945	0.1	－	－
繰入金	46,395	0.1	－	－
繰越金	4,345,652	5.7	－	－
諸収入	584,184	0.8	722	0.0
地方債	1,040,200	1.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	76,587,360	100.0	42,167,202	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	36,564,295	92.5	563,964
法定普通税	36,564,295	92.5	563,964
市町村民税	17,672,557	44.7	563,964
内訳 個人均等割	322,922	0.8	－
所得割	12,586,198	31.8	－
法人均等割	1,038,901	2.6	－
法人税割	3,724,536	9.4	563,964
固定資産税	17,439,414	44.1	－
うち純固定資産税	16,940,598	42.8	－
軽自動車税	176,548	0.4	－
市町村たばこ税	1,275,776	3.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,984,665	7.5	－
法定目的税	2,984,665	7.5	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	2,984,665	7.5	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	39,548,960	100.0	563,964

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	76,587,360	78,160,310
歳出総額	71,466,326	73,814,658
歳入歳出差引	5,121,034	4,345,652
翌年度に繰越すべき財源	1,207,790	875,586
実質収支	3,913,244	3,470,066
単年度収支	443,178	-352,776
積立金	25,185	44,955
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	468,363	-307,821

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	963	3,062,340	3,180
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	87	285,534	3,282
教育公務員	3	13,900	4,633
臨時職員	－	－	－
合計	966	3,076,240	3,185
ラスパイレス指数			99.2

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.04.01	10,410
副市区町村長	2	25.04.01	9,010
教育長	1	25.04.01	7,990
議会議長	1	25.04.01	6,620
議会副議長	1	25.04.01	5,990
議会議員	26	25.04.01	5,550

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	9,894,417	13.8	8,843,688	8,841,572	21.0
うち職員給	6,385,877	8.9	5,764,496	－	－
扶助費	25,411,776	35.6	7,441,227	7,440,474	17.6
公債費	4,011,048	5.6	3,983,891	3,983,891	9.4
内訳 元利償還金 元金	3,822,856	5.3	3,795,699	3,795,699	9.0
利子	188,192	0.3	188,192	188,192	0.4
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	39,317,241	55.0	20,268,806	20,265,937	48.1
物件費	11,210,443	15.7	9,016,950	8,216,983	19.5
維持補修費	836,019	1.2	717,431	699,275	1.7
補助費等	5,822,853	8.1	4,397,509	3,538,241	8.4
うち一部事務組合負担金	640,011	0.9	640,011	588,954	1.4
繰出金	7,049,349	9.9	6,253,746	5,247,272	12.4
積立金	2,363,091	3.3	2,360,122	－	－
投資・出資金・貸付金	40,728	0.1	406	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,826,602	6.8	1,782,185		
うち人件費	91,986	0.1	91,986		
内訳 普通建設事業費	4,826,602	6.8	1,782,185		
うち補助	1,060,921	1.5	101,228		
うち単独	3,765,681	5.3	1,680,957		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	71,466,326	100.0	44,797,155		

経常経費充当一般財源等計	
	37,967,708 千円
経常収支比率	90.0 ％ （ 90.0 ％）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	49,918,189 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	454,651	0.6	－	454,622
総務費	7,375,474	10.3	38,465	6,634,178
民生費	37,356,496	52.3	790,684	15,996,035
衛生費	5,195,972	7.3	264,516	4,348,699
労働費	556,452	0.8	－	507,553
農林水産業費	109,341	0.2	15,402	97,293
商工費	434,721	0.6	5,096	389,948
土木費	5,476,313	7.7	1,274,912	4,339,567
消防費	2,120,862	3.0	97,661	1,629,982
教育費	8,374,996	11.7	2,339,866	6,415,387
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	4,011,048	5.6	－	3,983,891
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	71,466,326	100.0	4,826,602	44,797,155

繰出金	
合計	7,049,349
下水道事業	1,881,000
上水道事業	－
工業用水道事業	－
交通事業	－
国民健康保険事業	1,507,000
その他	3,661,349

国民健康保険の状況	
実質収支	269,653
再差引収支	-693,391
加入世帯数（世帯）	26,950
被保険者数（人）	40,659
被保険者１人当り 保険税（料）収入額	100
国庫支出金	93
保険給付費	277

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	31,770,286	31,737,941
基準財政需要額	26,861,630	26,730,182
標準税収入額等	41,199,875	41,138,105
標準財政規模	41,199,875	41,138,105
財政力指数	1.17	1.13
実質収支比率（％）	9.5	8.4
公債費負担比率（％）	8.0	8.1
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	2.5	2.0
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	8,133,741	8,108,556
減債	－	－
特定目的	12,560,577	10,244,181
地方債現在高	26,464,462	29,247,118
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	3,459,541	2,043,518
保証・補償	－	－
その他	5,394,382	7,530,841
実質的なもの	－	－
収益事業収入	100,000	100,000
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）		平成２９年度	平成２８年度
現年・計	合計	99.5	98.1
	市町村民税	99.2	96.9
	純固定資産税	99.7	99.0
現年	合計	99.2	97.6
	市町村民税	99.0	96.5
	純固定資産税	99.4	98.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口	２７年国調	144,730 人
	２２年国調	138,734 人
	増減率	4.3 %
面積		10.98 km²
人口密度		13,181 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	144,902 人	141,864 人
29. 1. 1	143,964 人	141,147 人
増減率	0.7 %	0.5 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	231	225
	0.4	0.4
第２次	8,087	7,277
	13.4	12.8
第３次	51,979	49,129
	86.2	86.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－３
13	2039	地方交付税種地	2 － 10
東京都	武蔵野市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	40,023,929	60.0	37,517,394	88.9
地方譲与税	183,707	0.3	183,707	0.4
利子割交付金	72,623	0.1	72,623	0.2
配当割交付金	299,767	0.4	299,767	0.7
株式等譲渡所得割交付金	301,736	0.5	301,736	0.7
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	3,314,072	5.0	3,314,072	7.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	105,163	0.2	105,163	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	41,483	0.1	41,483	0.1
地方交付税	32,157	0.0	－	－
内訳 普通交付税	－	－	－	－
内訳 特別交付税	32,010	0.0	－	－
内訳 震災復興特別交付税	147	0.0	－	－
（一般財源計）	44,374,637	66.5	41,835,945	99.2
交通安全対策特別交付金	13,639	0.0	13,639	0.0
分担金・負担金	457,128	0.7	－	－
使用料	903,308	1.4	269,463	0.6
手数料	686,613	1.0	－	－
国庫支出金	8,195,164	12.3	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	7,107,897	10.7	－	－
財産収入	246,036	0.4	62,866	0.1
寄附金	1,366	0.0	－	－
繰入金	1,187,108	1.8	－	－
繰越金	2,431,866	3.6	－	－
諸収入	744,513	1.1	423	0.0
地方債	336,000	0.5	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	66,685,275	100.0	42,182,336	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	36,892,749	92.2	296,701
法定普通税	36,892,749	92.2	296,701
市町村民税	20,480,801	51.2	296,701
内訳 個人均等割	279,064	0.7	－
内訳 所得割	17,004,966	42.5	－
内訳 法人均等割	747,347	1.9	－
内訳 法人税割	2,449,424	6.1	296,701
固定資産税	15,474,138	38.7	－
うち純固定資産税	14,873,544	37.2	－
軽自動車税	48,931	0.1	－
市町村たばこ税	888,879	2.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	3,131,180	7.8	－
法定目的税	3,131,180	7.8	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	624,645	1.6	－
内訳 都市計画税	2,506,535	6.3	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	40,023,929	100.0	296,701

指定団体等の指定状況

区分	指定
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

収支状況

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
歳入総額	66,685,275	70,917,979
歳出総額	63,809,604	68,486,113
歳入歳出差引	2,875,671	2,431,866
翌年度に繰越すべき財源	14,514	134,138
実質収支	2,861,157	2,297,728
単年度収支	563,429	-613,122
積立金	1,336	2,660
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	564,765	-610,462

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	839	2,754,437	3,283
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	17	59,347	3,491
教育公務員	4	16,966	4,242
臨時職員	－	－	－
合計	843	2,771,403	3,288
ラスパイレス指数			103.2

一部事務組合加入の状況

区分	加入	区分	加入
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.04.01	10,300
副市区町村長	2	23.04.01	8,650
教育長	1	27.04.01	8,100
議会議長	1	8.09.01	6,700
議会副議長	1	8.09.01	6,000
議会議員	24	8.09.01	5,500

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	8,784,682	13.8	8,120,816	7,986,844	18.9
うち職員給	5,232,443	8.2	4,691,484	－	－
扶助費	15,197,225	23.8	4,960,062	4,960,062	11.8
公債費	1,856,002	2.9	1,844,538	1,844,538	4.4
内訳 元利償還金 元金	1,681,041	2.6	1,672,329	1,672,329	4.0
内訳 元利償還金 利子	174,947	0.3	172,195	172,195	0.4
内訳 一時借入金利子	14	0.0	14	14	0.0
（義務的経費計）	25,837,909	40.5	14,925,416	14,791,444	35.1
物件費	14,576,496	22.8	12,142,659	10,983,346	26.0
維持補修費	635,103	1.0	620,415	620,415	1.5
補助費等	6,711,187	10.5	5,140,294	4,403,082	10.4
うち一部事務組合負担金	399,224	0.6	399,224	357,211	0.8
繰出金	5,475,131	8.6	5,003,059	3,832,857	9.1
積立金	3,036,141	4.8	3,008,908	－	－
投資・出資金・貸付金	9,955	0.0	9,955	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	7,527,682	11.8	4,158,732		
うち人件費	102,466	0.2	98,143		
内訳 普通建設事業費	7,527,682	11.8	4,158,732		
内訳 うち補助	2,088,852	3.3	545,579		
内訳 うち単独	5,438,830	8.5	3,613,153		
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	63,809,604	100.0	45,009,438		

経常経費充当一般財源等計	34,631,144 千円
経常収支比率	82.1 ％ （ 82.1 ％）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	47,885,109 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	456,066	0.7	－	456,066
総務費	9,382,199	14.7	443,094	8,342,677
民生費	28,978,902	45.4	2,759,374	15,177,803
衛生費	5,703,077	8.9	669,449	4,381,818
労働費	238,925	0.4	－	228,130
農林水産業費	95,979	0.2	－	66,827
商工費	447,231	0.7	26,365	398,522
土木費	5,612,713	8.8	1,821,075	4,656,609
消防費	1,968,956	3.1	18,545	1,710,149
教育費	9,069,554	14.2	1,789,780	7,746,299
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,856,002	2.9	－	1,844,538
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	63,809,604	100.0	7,527,682	45,009,438

公営事業等への繰出	
合計	5,488,256
下水道	872,443
介護サービス	44,476
上水道	13,125
工業用水道	－
国民健康保険	1,680,885
その他	2,877,327

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	220,283
再差引収支	-1,043,834
加入世帯数（世帯）	21,615
被保険者数（人）	30,696
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	98
被保険者1人当り 国庫支出金	89
被保険者1人当り 保険給付費	260

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	31,338,219	31,419,059
基準財政需要額	20,777,970	20,410,594
標準税収入額等	41,530,127	41,755,600
標準財政規模	41,530,127	41,755,600
財政力指数	1.51	1.49
実質収支比率（％）	6.9	5.5
公債費負担比率（％）	3.9	3.9
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	－	－
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	-0.7	-1.0
健全化判断比率 将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	6,102,152	6,100,816
積立金現在高 減債	－	－
積立金現在高 特定目的	35,312,738	33,223,455
地方債現在高	15,899,833	17,244,874
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	18,369,204	21,082,751
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	7,170,126	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	5,979,425	8,138,413
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	27,000	20,000
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）〔現年・計〕	平成２９年度 現年	平成２９年度 計	平成２８年度 現年	平成２８年度 計
合計	99.7	98.2	99.6	97.7
市町村民税	99.5	97.5	99.4	96.7
純固定資産税	99.8	98.8	99.8	98.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口	２７年国調	186,936 人
	２２年国調	186,083 人
	増減率	0.5 %
面積		16.42 km²
人口密度		11,385 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	186,375 人	182,740 人
29. 1. 1	185,101 人	181,725 人
増減率	0.7 %	0.6 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	645	609
	0.9	0.8
第２次	11,060	10,957
	15.2	15.3
第３次	61,132	60,134
	83.9	83.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－１
13 東京都	2047 三鷹市	地方交付税種地	2－10

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	37,235,126	55.5	34,675,866	86.9
地方譲与税	261,588	0.4	261,588	0.7
利子割交付金	73,450	0.1	73,450	0.2
配当割交付金	302,551	0.5	302,551	0.8
株式等譲渡所得割交付金	303,288	0.5	303,288	0.8
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	3,764,309	5.6	3,764,309	9.4
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	149,362	0.2	149,362	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	113,421	0.2	113,421	0.3
地方交付税	49,380	0.1	－	－
内訳 普通交付税	－	－	－	－
特別交付税	49,274	0.1	－	－
震災復興特別交付税	106	0.0	－	－
（一般財源計）	42,252,475	63.0	39,643,835	99.3
交通安全対策特別交付金	19,436	0.0	19,436	0.0
分担金・負担金	586,626	0.9	－	－
使用料	948,920	1.4	251,348	0.6
手数料	454,257	0.7	－	－
国庫支出金	10,951,435	16.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	8,286,386	12.4	－	－
財産収入	101,518	0.2	11,111	0.0
寄附金	37,671	0.1	－	－
繰入金	55,812	0.1	－	－
繰越金	1,284,669	1.9	－	－
諸収入	593,286	0.9	225	0.0
地方債	1,461,300	2.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	67,033,791	100.0	39,925,955	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	34,283,826	92.1	281,803
法定普通税	34,283,826	92.1	281,803
市町村民税	19,682,917	52.9	281,803
内訳 個人均等割	342,945	0.9	－
所得割	17,094,534	45.9	－
法人均等割	446,378	1.2	－
法人税割	1,799,060	4.8	281,803
固定資産税	13,743,615	36.9	－
うち純固定資産税	13,412,134	36.0	－
軽自動車税	92,914	0.2	－
市町村たばこ税	764,380	2.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,951,300	7.9	－
法定目的税	2,951,300	7.9	－
内訳 入湯税	3	0.0	－
事業所税	392,037	1.1	－
都市計画税	2,559,260	6.9	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	37,235,126	100.0	281,803

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	67,033,791	69,938,622
歳出総額	65,206,271	68,653,953
歳入歳出差引	1,827,520	1,284,669
翌年度に繰越すべき財源	120,973	166,448
実質収支	1,706,547	1,118,221
単年度収支	588,326	-320,759
積立金	85,344	179,533
繰上償還金	22,290	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	695,960	-141,226

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	914	2,941,252	3,218
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	71	238,631	3,361
教育公務員	3	14,094	4,698
臨時職員	－	－	－
合計	917	2,955,346	3,223
ラスパイレス指数			99.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.01.01	10,300
副市区町村長	2	25.01.01	8,700
教育長	1	25.01.01	8,100
議会議長	1	7.12.01	6,400
議会副議長	1	7.12.01	5,800
議会議員	26	7.12.01	5,500

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	9,708,050	14.9	8,658,609	8,657,793	21.7
うち職員給	6,342,070	9.7	5,392,677	－	－
扶助費	19,834,023	30.4	5,930,229	5,930,229	14.9
公債費	4,031,076	6.2	4,006,117	3,983,827	10.0
内訳 元利償還金 元金	3,661,304	5.6	3,640,169	3,617,879	9.1
利子	369,377	0.6	365,553	365,553	0.9
一時借入金利子	395	0.0	395	395	0.0
（義務的経費計）	33,573,149	51.5	18,594,955	18,571,849	46.5
物件費	10,593,855	16.2	8,366,730	7,422,837	18.6
維持補修費	283,450	0.4	271,279	271,279	0.7
補助費等	7,070,436	10.8	5,636,914	5,003,269	12.5
うち一部事務組合負担金	725,629	1.1	725,629	686,978	1.7
繰出金	7,353,175	11.3	6,757,766	4,489,018	11.2
積立金	188,125	0.3	162,011	－	－
投資・出資金・貸付金	10,000	0.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	6,134,081	9.4	2,791,019		
うち人件費	128,854	0.2	128,854		
内訳 普通建設事業費	6,134,081	9.4	2,791,019		
うち補助	1,080,890	1.7	88,703		
うち単独	5,053,191	7.7	2,702,316		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	65,206,271	100.0	42,580,674		

経常経費充当一般財源等計 35,758,252 千円

経常収支比率 89.6 % （ 89.6 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 44,408,194 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	498,435	0.8	－	498,364
総務費	7,608,301	11.7	796,553	6,574,251
民生費	33,935,838	52.0	1,365,181	16,265,284
衛生費	3,682,401	5.6	93,556	2,859,329
労働費	147,981	0.2	－	104,763
農林水産業費	133,213	0.2	2,132	128,917
商工費	511,593	0.8	23,496	440,937
土木費	4,751,433	7.3	1,793,002	3,692,657
消防費	2,253,342	3.5	102,356	2,056,302
教育費	7,562,520	11.6	1,867,667	5,863,615
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	4,031,076	6.2	－	4,006,117
諸支出金	90,138	0.1	90,138	90,138
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	65,206,271	100.0	6,134,081	42,580,674

区分	決算額	構成比
繰出合計	7,353,175	
公営事業等への繰出状況 下水道	1,103,154	
介護サービス	239,762	
上水道	－	
工業用水道	－	
国民健康保険	2,625,362	
その他	3,384,897	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	270,843
再差引収支	-1,681,879
加入世帯数（世帯）	26,932
被保険者数（人）	39,648
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	94
国庫支出金	94
保険給付費	274

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	31,004,277	30,486,689
基準財政需要額	25,995,221	25,836,619
標準税収入額等	40,498,162	39,840,416
標準財政規模	40,498,162	39,840,416
財政力指数	1.18	1.13
実質収支比率（％）	4.2	2.8
公債費負担比率（％）	9.0	8.7
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	3.5	3.8
将来負担比率（％）	11.8	18.6
積立金現在高 財調	4,157,930	4,072,586
減債	－	－
特定目的	8,975,486	8,910,468
地方債現在高	41,337,061	43,537,065
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	4,557,311	4,855,205
保証・補償	－	－
その他	5,255,917	4,291,072
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 合計	99.3 98.1	99.2 97.7
市町村民税	99.1 97.3	99.0 96.8
純固定資産税	99.6 99.0	99.5 98.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

区分		
人口	２７年国調	137,381 人
	２２年国調	139,339 人
	増減率	-1.4 %
面積		103.31 km^2
人口密度		1,330 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	135,248 人	133,473 人
29. 1. 1	135,986 人	134,340 人
増減率	-0.5 %	-0.6 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	636	610
	1.1	1.0
第２次	15,629	17,328
	28.0	29.6
第３次	39,469	40,567
	70.8	69.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－３
13	2055	地方交付税種地	１－５
東京都	青梅市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	20,299,090	40.5	18,753,747	74.7
地方譲与税	282,904	0.6	282,904	1.1
利子割交付金	33,723	0.1	33,723	0.1
配当割交付金	138,530	0.3	138,530	0.6
株式等譲渡所得割交付金	138,102	0.3	138,102	0.5
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	2,870,639	5.7	2,870,639	11.4
ゴルフ場利用税交付金	53,560	0.1	53,560	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	161,947	0.3	161,947	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	98,454	0.2	98,454	0.4
地方交付税	2,654,030	5.3	2,432,467	9.7
内訳 普通交付税	2,432,467	4.9	2,432,467	9.7
内訳 特別交付税	221,203	0.4	-	-
内訳 震災復興特別交付税	360	0.0	-	-
（一般財源計）	26,730,979	53.3	24,964,073	99.4
交通安全対策特別交付金	18,965	0.0	18,965	0.1
分担金・負担金	955,064	1.9	-	-
使用料	489,035	1.0	83,367	0.3
手数料	550,488	1.1	-	-
国庫支出金	8,727,996	17.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	6,894,429	13.7	-	-
財産収入	782,275	1.6	46,943	0.2
寄附金	35,419	0.1	-	-
繰入金	506,999	1.0	-	-
繰越金	866,585	1.7	-	-
諸収入	983,892	2.0	2,210	0.0
地方債	2,610,761	5.2	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,980,961	3.9	-	-
歳入合計	50,152,887	100.0	25,115,558	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	18,747,092	92.4	140,118
法定普通税	18,747,092	92.4	140,118
市町村民税	9,093,091	44.8	140,118
内訳 個人均等割	232,264	1.1	-
内訳 所得割	7,409,446	36.5	-
内訳 法人均等割	318,501	1.6	-
内訳 法人税割	1,132,880	5.6	140,118
固定資産税	8,551,724	42.1	-
うち純固定資産税	8,512,910	41.9	-
軽自動車税	251,550	1.2	-
市町村たばこ税	850,725	4.2	-
鉱産税	2	0.0	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,551,998	7.6	-
法定目的税	1,551,998	7.6	-
内訳 入湯税	6,655	0.0	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	1,545,343	7.6	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	20,299,090	100.0	140,118

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	50,152,887	49,994,131
歳出総額	48,591,326	49,127,546
歳入歳出差引	1,561,561	866,585
翌年度に繰越すべき財源	30,091	71,895
実質収支	1,531,470	794,690
単年度収支	736,780	68,306
積立金	397,365	363,211
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	500,000
実質単年度収支	1,134,145	-68,483

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	644	2,105,236	3,269
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	81	300,834	3,714
教育公務員	2	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	646	2,114,534	3,273
ラスパイレス指数			100.2

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	9.01.01	10,100
副市区町村長	1	9.01.01	8,800
教育長	1	9.01.01	8,050
議会議長	1	9.01.01	6,250
議会副議長	1	9.01.01	5,600
議会議員	22	9.01.01	5,300

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	6,485,889	13.3	6,023,139	6,007,523	22.2
うち職員給	4,515,072	9.3	4,109,174	-	-
扶助費	17,428,280	35.9	5,139,353	5,139,308	19.0
公債費	3,172,240	6.5	3,148,147	3,148,147	11.6
内訳 元利償還金 元金	2,923,463	6.0	2,900,708	2,900,708	10.7
内訳 元利償還金 利子	248,777	0.5	247,439	247,439	0.9
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	27,086,409	55.7	14,310,639	14,294,978	52.8
物件費	7,320,894	15.1	5,402,942	4,917,695	18.1
維持補修費	308,899	0.6	261,742	235,340	0.9
補助費等	5,609,956	11.5	4,396,969	3,856,482	14.2
うち一部事務組合負担金	1,026,888	2.1	843,088	810,418	3.0
繰出金	5,459,807	11.2	4,623,864	3,429,930	12.7
積立金	866,154	1.8	806,558	-	-
投資・出資金・貸付金	82,000	0.2	41,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費	1,857,207	3.8	394,751		
うち人件費	54,571	0.1	53,062		
内訳 普通建設事業費	1,840,656	3.8	378,200		
内訳 うち補助	476,877	1.0	19,577		
内訳 うち単独	1,331,529	2.7	349,497		
内訳 災害復旧事業費	16,551	0.0	16,551		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	48,591,326	100.0	30,238,465		

経常経費充当一般財源等計	26,734,425 千円
経常収支比率	98.7 ％ （ 106.4 ％）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	31,800,026 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	401,576	0.8	-	401,507
総務費	5,251,077	10.8	71,476	4,518,203
民生費	24,177,074	49.8	113,670	10,192,516
衛生費	4,618,873	9.5	133,914	3,223,514
労働費	19,538	0.0	-	11,176
農林水産業費	377,618	0.8	15,359	184,073
商工費	470,699	1.0	18,027	379,671
土木費	3,511,676	7.2	729,514	2,741,462
消防費	1,659,094	3.4	20,994	1,464,722
教育費	4,915,310	10.1	737,702	3,956,923
災害復旧費	16,551	0.0	-	16,551
公債費	3,172,240	6.5	-	3,148,147
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	48,591,326	100.0	1,840,656	30,238,465

公営事業等への繰出	
合計	6,176,188
下水道	1,216,491
病院	716,381
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	1,429,546
その他	2,813,770

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	232,866
再差引収支	-614,775
加入世帯数（世帯）	21,296
被保険者数（人）	33,611
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	81
被保険者1人当り 国庫支出金	99
被保険者1人当り 保険給付費	299

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	17,344,668	17,516,581
基準財政需要額	19,792,749	19,810,992
標準税収入額等	22,107,344	22,308,957
標準財政規模	26,520,772	26,353,685
財政力指数	0.88	0.88
実質収支比率（％）	5.8	3.0
公債費負担比率（％）	9.9	9.7
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	2.4	2.2
健全化判断比率 将来負担比率（％）	0.0	5.3
積立金現在高 財調	3,112,745	2,715,380
積立金現在高 減債	-	-
積立金現在高 特定目的	3,238,698	3,211,477
地方債現在高	33,429,614	33,742,316
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,262,898	302,025
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	968,873	877,930
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	517,000	120,000
土地開発基金現在高	200,000	200,000

徴収率(%)	平成２９年度 現年	平成２９年度 計	平成２８年度 現年	平成２８年度 計
合計	98.9	96.2	98.8	95.9
市町村民税	98.7	95.4	98.5	95.1
純固定資産税	99.0	96.9	99.0	96.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
人口	２７年国調	260,274 人
	２２年国調	255,506 人
	増減率	1.9 %
面積		29.43 km²
人口密度		8,844 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	258,654 人	253,714 人
29. 1. 1	258,000 人	253,324 人
増減率	0.3 %	0.2 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	770	783
	0.7	0.7
第２次	21,118	20,353
	18.5	18.5
第３次	92,522	88,831
	80.9	80.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ−３
13	2063		
東京都	府中市	地方交付税種地	１−６

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	51,443,238	43.9	48,171,821	86.3
地方譲与税	375,505	0.3	375,505	0.7
利子割交付金	84,290	0.1	84,290	0.2
配当割交付金	347,073	0.3	347,073	0.6
株式等譲渡所得割交付金	347,654	0.3	347,654	0.6
分離課税所得割交付金	−	−	−	−
道府県民税所得割臨時交付金	−	−	−	−
地方消費税交付金	5,565,169	4.7	5,565,169	10.0
ゴルフ場利用税交付金	−	−	−	−
特別地方消費税交付金	−	−	−	−
自動車取得税交付金	215,240	0.2	215,240	0.4
軽油引取税交付金	−	−	−	−
地方特例交付金	214,797	0.2	214,797	0.4
地方交付税	39,645	0.0	−	−
内訳 普通交付税	−	−	−	−
特別交付税	39,469	0.0	−	−
震災復興特別交付税	176	0.0	−	−
（一般財源計）	58,632,611	50.0	55,321,549	99.2
交通安全対策特別交付金	24,774	0.0	24,774	0.0
分担金・負担金	901,058	0.8	−	−
使用料	1,538,089	1.3	372,868	0.7
手数料	1,050,509	0.9	−	−
国庫支出金	18,027,140	15.4	−	−
国有提供交付金（特別区財調交付金）	4,318	0.0	4,318	0.0
都道府県支出金	11,118,925	9.5	−	−
財産収入	322,398	0.3	40,980	0.1
寄附金	954,212	0.8	−	−
繰入金	11,920,831	10.2	−	−
繰越金	2,916,478	2.5	−	−
諸収入	2,151,941	1.8	24,645	0.0
地方債	7,622,700	6.5	−	−
うち減収補填債（特例分）	−	−	−	−
うち臨時財政対策債	−	−	−	−
歳入合計	117,185,984	100.0	55,789,134	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	48,171,821	93.6	322,170
法定普通税	48,171,821	93.6	322,170
市町村民税	24,827,635	48.3	322,170
内訳 個人均等割	462,047	0.9	−
所得割	19,347,892	37.6	−
法人均等割	748,284	1.5	−
法人税割	4,269,412	8.3	322,170
固定資産税	21,807,405	42.4	−
うち純固定資産税	21,388,627	41.6	−
軽自動車税	174,360	0.3	−
市町村たばこ税	1,362,421	2.6	−
鉱産税	−	−	−
特別土地保有税	−	−	−
法定外普通税	−	−	−
目的税	3,271,417	6.4	−
法定目的税	3,271,417	6.4	−
内訳 入湯税	−	−	−
事業所税	−	−	−
都市計画税	3,271,417	6.4	−
水利地益税等	−	−	−
法定外目的税	−	−	−
旧法による税	−	−	−
合計	51,443,238	100.0	322,170

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	117,185,984	109,896,989
歳出総額	114,062,612	106,980,011
歳入歳出差引	3,123,372	2,916,978
翌年度に繰越すべき財源	42,807	132,714
実質収支	3,080,565	2,784,264
単年度収支	296,301	-163,242
積立金	850,529	8,000
繰上償還金	−	−
積立金取崩し額	−	−
実質単年度収支	1,146,830	-155,242

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	1,208	3,481,456	2,882
うち消防職員	−	−	−
うち技能労務員	76	239,856	3,156
教育公務員	17	56,205	3,306
臨時職員	−	−	−
合計	1,225	3,537,661	2,888
ラスパイレス指数			99.8

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	10,800
副市区町村長	2	27.04.01	9,300
教育長	1	27.04.01	8,300
議会議長	1	7.09.01	6,500
議会副議長	1	7.09.01	5,700
議会議員	28	7.09.01	5,500

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	11,020,056	9.7	9,523,261	9,447,451	16.9
うち職員給	7,399,344	6.5	6,034,859	−	−
扶助費	28,627,080	25.1	7,851,331	7,851,331	14.1
公債費	4,185,691	3.7	3,724,736	3,724,736	6.7
内訳 元利償還金 元金	3,863,044	3.4	3,427,309	3,427,309	6.1
元利償還金 利子	321,865	0.3	296,645	296,645	0.5
一時借入金利子	782	0.0	782	782	0.0
（義務的経費計）	43,832,827	38.4	21,099,328	21,023,518	37.7
物件費	17,997,622	15.8	14,831,304	13,368,744	24.0
維持補修費	1,053,257	0.9	899,611	887,958	1.6
補助費等	8,698,991	7.6	6,365,208	5,551,840	10.0
うち一部事務組合負担金	971,306	0.9	339,647	185,102	0.3
繰出金	9,870,648	8.7	9,051,132	6,026,660	10.8
積立金	12,713,984	11.1	12,657,118	−	−
投資・出資金・貸付金	39,734	0.0	6,000	−	−
前年度繰上充用金	−	−	−		
投資的経費	19,855,549	17.4	4,535,880		
うち人件費	250,378	0.2	250,378		
内訳 普通建設事業費	19,855,549	17.4	4,535,880		
うち補助	4,484,914	3.9	511,361		
うち単独	15,370,635	13.5	4,024,519		
災害復旧事業費	−	−	−		
失業対策事業費	−	−	−		
歳出合計	114,062,612	100.0	69,445,581		

経常経費充当一般財源等計 46,858,720 千円

経常収支比率 84.0 ％ （ 84.0 ％）（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 72,568,953 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	529,724	0.5	−	529,638
総務費	26,374,905	23.1	6,954,821	18,766,384
民生費	48,779,765	42.8	996,150	22,821,271
衛生費	5,914,445	5.2	130,867	4,467,527
労働費	598,783	0.5	−	490,812
農林水産業費	126,781	0.1	22,667	94,445
商工費	393,948	0.3	1,584	347,727
土木費	8,370,990	7.3	4,568,118	5,231,820
消防費	2,895,250	2.5	65,083	2,799,794
教育費	15,892,330	13.9	7,116,259	10,171,427
災害復旧費	−	−	−	−
公債費	4,185,691	3.7	−	3,724,736
諸支出金	−	−	−	−
前年度繰上充用金	−	−	−	−
歳出合計	114,062,612	100.0	19,855,549	69,445,581

公営事業等への繰出	
合計	9,870,648
下水道	1,400,000
介護サービス	251,954
上水道	−
工業用水道	−
国民健康保険	3,469,041
その他	4,749,653

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	15,802
再差引収支	-2,676,651
加入世帯数（世帯）	35,994
被保険者数（人）	54,788
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	80
被保険者1人当り 国庫支出金	98
被保険者1人当り 保険給付費	275

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	41,629,268	42,778,468
基準財政需要額	34,831,578	34,845,459
標準税収入額等	53,797,346	55,397,423
標準財政規模	53,797,346	55,397,423
財政力指数	1.21	1.19
実質収支比率（％）	5.7	5.0
公債費負担比率（％）	5.1	5.8
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	−	−
連結実質赤字比率（％）	−	−
実質公債費比率（％）	2.9	2.6
将来負担比率（％）	−	−
積立金現在高 財調	8,000,000	7,149,471
減債	−	−
特定目的	38,448,168	37,602,414
地方債現在高	44,391,468	40,631,812
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	5,472,377	16,588,875
保証・補償	−	−
その他	12,933,406	12,547,729
実質的なもの	−	−
収益事業収入	1,200,000	800,000
土地開発基金現在高	7,200,000	7,841,000

徴収率（％）	平成29 現年	平成29 計	平成28 現年	平成28 計
合計	99.3	98.1	99.3	97.6
市町村民税	99.0	97.3	99.1	96.5
純固定資産税	99.6	98.8	99.5	98.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	111,539	人
２２年国調	112,297	人
増減率	-0.7	%
面積	17.34	k㎡
人口密度	6,432	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	113,244	人	110,638	人
29. 1. 1	112,789	人	110,322	人
増減率	0.4	%	0.3	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	310	320
	0.6	0.6
第２次	11,294	11,985
	23.2	23.6
第３次	37,034	38,580
	76.1	75.8

都道府県名	団体名	市町村類型
13 東京都	2071 昭島市	Ⅲ－３
		地方交付税種地 2－8

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	19,239,228	45.1	17,713,647	83.4
地方譲与税	168,236	0.4	168,236	0.8
利子割交付金	29,804	0.1	29,804	0.1
配当割交付金	122,547	0.3	122,547	0.6
株式等譲渡所得割交付金	122,401	0.3	122,401	0.6
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	2,389,677	5.6	2,389,677	11.2
ゴルフ場利用税交付金	27,240	0.1	27,240	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	96,486	0.2	96,486	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	88,940	0.2	88,940	0.4
地方交付税	470,798	1.1	383,197	1.8
内訳 普通交付税	383,197	0.9	383,197	1.8
特別交付税	87,601	0.2	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	22,755,357	53.4	21,142,175	99.5
交通安全対策特別交付金	12,900	0.0	12,900	0.1
分担金・負担金	604,050	1.4	－	－
使用料	426,415	1.0	80,385	0.4
手数料	428,679	1.0	－	－
国庫支出金	8,879,348	20.8	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	13,575	0.0	13,575	0.1
都道府県支出金	6,000,260	14.1	－	－
財産収入	19,549	0.0	732	0.0
寄附金	60,477	0.1	－	－
繰入金	419,131	1.0	－	－
繰越金	1,336,516	3.1	－	－
諸収入	367,123	0.9	216	0.0
地方債	1,326,700	3.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	666,700	1.6	－	－
歳入合計	42,650,080	100.0	21,249,983	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	17,713,647	92.1	121,883
法定普通税	17,713,647	92.1	121,883
市町村民税	8,265,902	43.0	121,883
内訳 個人均等割	175,429	0.9	－
所得割	6,805,180	35.4	－
法人均等割	346,667	1.8	－
法人税割	938,626	4.9	121,883
固定資産税	8,580,714	44.6	－
うち純固定資産税	8,300,737	43.1	－
軽自動車税	117,720	0.6	－
市町村たばこ税	749,311	3.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,525,581	7.9	－
法定目的税	1,525,581	7.9	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	1,525,581	7.9	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	19,239,228	100.0	121,883

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等指数表選定	×
旧工特	×	財源超過	○
低開発	×		×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	○		
近畿	×		
中部	×		

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,525,393	13.4	5,140,886	5,126,530	23.4
うち職員給	3,578,300	8.7	3,268,319	－	－
扶助費	14,926,991	36.2	3,908,147	3,905,745	17.8
公債費	2,125,858	5.1	2,125,858	2,125,858	9.7
内訳 元利償還金 元金	1,964,180	4.8	1,964,180	1,964,180	9.0
元利償還金 利子	161,625	0.4	161,625	161,625	0.7
一時借入金利子	53	0.0	53	53	0.0
（義務的経費計）	22,578,242	54.7	11,174,891	11,158,133	50.9
物件費	6,070,112	14.7	4,408,363	3,868,062	17.6
維持補修費	266,740	0.6	240,706	240,706	1.1
補助費等	3,274,842	7.9	2,701,635	2,176,318	9.9
うち一部事務組合負担金	355,821	0.9	355,821	327,475	1.5
繰出金	4,496,216	10.9	4,000,483	2,900,713	13.2
積立金	963,165	2.3	903,280	－	－
投資・出資金・貸付金	6,000	0.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,636,043	8.8	611,186		
うち人件費	109,188	0.3	109,188		
内訳 普通建設事業費	3,629,974	8.8	609,117		
うち補助	1,819,915	4.4	43,605		
うち単独	1,810,059	4.4	565,512		
災害復旧事業費	6,069	0.0	2,069		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	41,291,360	100.0	24,040,544		

経常経費充当一般財源等計 20,343,932 千円

経常収支比率	92.8 ％ （ 95.7 ％）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	25,399,264 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	342,116	0.8	－	342,060
総務費	4,113,353	10.0	152,800	3,696,281
民生費	21,028,262	50.9	156,443	8,666,767
衛生費	3,318,262	8.0	94,801	2,532,592
労働費	359,838	0.9	－	215,895
農林水産業費	37,290	0.1	－	35,332
商工費	196,397	0.5	7,971	162,059
土木費	3,265,663	7.9	1,732,170	1,577,147
消防費	1,502,435	3.6	124,214	1,270,166
教育費	4,995,817	12.1	1,361,575	3,414,318
災害復旧費	6,069	0.0	－	2,069
公債費	2,125,858	5.1	－	2,125,858
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	41,291,360	100.0	3,629,974	24,040,544

繰出金 合計	4,509,840	国民健康保険事業の状況 実質収支	576,698
営下水道	448,400	再差引収支	-296,626
事宅地造成	260,140	加入世帯数（世帯）	16,972
業上水道	13,624	被保険者数（人）	26,305
等工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	91
へ国民健康保険	1,400,000	国庫支出金	101
出のその他	2,387,676	保険給付費	299

区分 平成２９年度（千円） 平成２８年度（千円）

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	42,650,080	43,841,958
歳出総額	41,291,360	42,505,442
歳入歳出差引	1,358,720	1,336,516
翌年度に繰越すべき財源	23,174	247,904
実質収支	1,335,546	1,088,612
単年度収支	246,934	94,887
積立金	547,985	2,760
繰上償還金	－	8,167
積立金取崩し額	－	500,000
実質単年度収支	794,919	-394,186

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	557	1,792,983	3,219
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	64	210,176	3,284
教育公務員	3	11,650	3,883
臨時職員	－	－	－
合計	560	1,804,633	3,223
ラスパイレス指数			99.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	10,000
副市区町村長	2	26.04.01	8,150
教育長	1	28.04.01	8,100
議会議長	1	10.04.01	6,100
議会副議長	1	10.04.01	5,500
議会議員	20	10.04.01	5,300

区分 平成２９年度（千円） 平成２８年度（千円）

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	15,960,012	16,294,599
基準財政需要額	16,310,752	16,471,391
標準税収入額等	20,478,646	20,896,882
標準財政規模	21,528,627	21,332,884
財政力指数	0.98	0.98
実質収支比率（％）	6.2	5.1
公債費負担比率（％）	8.4	8.3
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	0.2	0.5
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	3,989,840	3,441,855
減債	－	－
特定目的	6,625,259	6,498,636
地方債現在高	20,885,293	21,522,773
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	42,287
保証・補償	－	－
その他	1,965,659	2,087,832
実質的なもの	－	－
収益事業収入	27,000	20,000
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）		平成２９年度	平成２８年度
合計		99.4	98.0
市町村民税		99.0	96.8
純固定資産税		99.6	98.9
		99.3	97.7
		99.6	98.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	229,061	人
２２年国調	223,593	人
増減率	2.4	%
面積	21.58	k㎡
人口密度	10,615	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	232,473	人	228,125	人
29. 1. 1	229,886	人	225,849	人
増減率	1.1	%	1.0	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	665	620
	0.7	0.7
第２次	14,912	14,330
	15.6	15.7
第３次	80,115	76,251
	83.7	83.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－１
13 東京都	2080 調布市	地方交付税種地	2－10

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	45,747,560	50.0	42,453,636	86.9
地方譲与税	329,364	0.4	329,364	0.7
利子割交付金	82,756	0.1	82,756	0.2
配当割交付金	340,811	0.4	340,811	0.7
株式等譲渡所得割交付金	341,489	0.4	341,489	0.7
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	4,651,398	5.1	4,651,398	9.5
ゴルフ場利用税交付金	10,171	0.0	10,171	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	187,924	0.2	187,924	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	169,941	0.2	169,941	0.3
地方交付税	55,103	0.1	－	－
内訳 普通交付税	－	－	－	－
特別交付税	54,851	0.1	－	－
震災復興特別交付税	252	0.0	－	－
（一般財源計）	51,916,517	56.8	48,567,490	99.4
交通安全対策特別交付金	23,070	0.0	23,070	0.0
分担金・負担金	1,250,142	1.4	－	－
使用料	1,245,430	1.4	257,516	0.5
手数料	655,743	0.7	－	－
国庫支出金	14,687,596	16.1	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	11,472,915	12.6	－	－
財産収入	131,453	0.1	3,716	0.0
寄附金	355,842	0.4	－	－
繰入金	2,040,613	2.2	－	－
繰越金	3,958,463	4.3	－	－
諸収入	446,902	0.5	9,954	0.0
地方債	3,223,000	3.5	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	91,407,686	100.0	48,861,746	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	42,453,637	92.8	678,198
法定普通税	42,453,637	92.8	678,198
市町村民税	24,542,399	53.6	678,198
内訳 個人均等割	427,635	0.9	－
所得割	19,615,625	42.9	－
法人均等割	619,434	1.4	－
法人税割	3,879,705	8.5	678,198
固定資産税	16,562,090	36.2	－
うち純固定資産税	15,611,048	34.1	－
軽自動車税	119,357	0.3	－
市町村たばこ税	1,229,791	2.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	3,293,923	7.2	－
法定目的税	3,293,923	7.2	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	3,293,923	7.2	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	45,747,560	100.0	678,198

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	91,407,686	89,753,737
歳出総額	86,930,454	85,795,274
歳入歳出差引	4,477,232	3,958,463
翌年度に繰越すべき財源	639,431	624,689
実質収支	3,837,801	3,333,774
単年度収支	504,027	-2,030,486
積立金	1,037,738	477,505
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	470,000	630,000
実質単年度収支	1,071,765	-2,182,981

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	1,179	3,663,153	3,107
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	93	317,316	3,412
教育公務員	3	14,071	4,690
臨時職員	－	－	－
合計	1,182	3,677,224	3,111
ラスパイレス指数			100.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	24.04.01	10,350
副市区町村長	2	24.04.01	8,950
教育長	1	28.10.01	8,300
議会議長	1	7.12.01	6,400
議会副議長	1	7.12.01	5,800
議会議員	26	7.12.01	5,500

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	11,739,892	13.5	10,974,781	10,804,841	22.1
うち職員給	7,537,892	8.7	6,941,978	－	－
扶助費	23,173,170	26.7	5,792,126	5,791,286	11.9
公債費	3,643,529	4.2	3,632,529	3,632,529	7.4
内訳 元利償還金 元金	3,308,936	3.8	3,297,936	3,297,936	6.7
元利償還金 利子	334,589	0.4	334,589	334,589	0.7
一時借入金利子	4	0.0	4	4	0.0
（義務的経費計）	38,556,591	44.4	20,399,436	20,228,656	41.4
物件費	15,190,877	17.5	12,058,764	10,771,293	22.0
維持補修費	778,091	0.9	704,597	698,251	1.4
補助費等	10,066,369	11.6	8,153,159	7,512,149	15.4
うち一部事務組合負担金	839,141	1.0	799,130	751,853	1.5
繰出金	8,255,907	9.5	7,443,547	5,174,394	10.6
積立金	2,845,462	3.3	2,669,024	－	－
投資・出資金・貸付金	6,006	0.0	212	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	11,231,151	12.9	1,602,510	経常経費充当一般財源等計 44,384,743 千円	
うち人件費	394,691	0.5	394,691		
内訳 普通建設事業費	11,231,151	12.9	1,602,510	経常収支比率	
うち補助	4,346,990	5.0	276,275	90.8 ％ （ 90.8 ％）	
うち単独	6,884,161	7.9	1,326,235	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等 57,365,338 千円	
歳出合計	86,930,454	100.0	53,031,249		

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	490,719	0.6	－	490,719
総務費	10,185,902	11.7	378,242	9,074,573
民生費	43,793,262	50.4	2,490,640	20,543,565
衛生費	5,507,126	6.3	402,558	4,086,607
労働費	279,629	0.3	－	246,900
農林水産業費	138,982	0.2	－	93,370
商工費	331,774	0.4	－	301,804
土木費	9,794,244	11.3	4,933,340	4,804,742
消防費	2,733,978	3.1	85,298	2,591,469
教育費	10,031,309	11.5	2,941,073	7,164,971
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	3,643,529	4.2	－	3,632,529
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	86,930,454	100.0	11,231,151	53,031,249

繰出合計	8,255,907	
公営事業等 下水道	701,974	
介護サービス	346,091	
上水道	－	
工業用水道	－	
国民健康保険	2,797,966	
その他	4,409,876	

国民健康保険の状況	
実質収支	50,898
再差引収支	-1,806,889
加入世帯数（世帯）	32,931
被保険者数（人）	48,495
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	93
国庫支出金	97
保険給付費	272

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	36,225,541	37,786,767
基準財政需要額	30,101,552	29,674,699
標準税収入額等	47,022,775	49,122,189
標準財政規模	47,022,775	49,122,189
財政力指数	1.25	1.25
実質収支比率(%)	8.2	6.8
公債費負担比率(%)	6.3	6.2
判断比率 健全化 実質赤字比率(%)	－	－
連結実質赤字比率(%)	－	－
実質公債費比率(3か年平均)	0.7	1.3
将来負担比率	0.7	－
積立金現在高 財調	5,700,789	5,133,051
減債	43,486	43,481
特定目的	11,658,361	11,147,609
地方債現在高	39,235,812	39,321,748
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	3,866,136	1,732,113
保証・補償	－	－
その他	537,990	600,778
実質的なもの	－	－
収益事業収入	27,000	20,000
土地開発基金現在高	3,335,890	3,332,608

徴収率(%)	平成２９年度	平成２８年度
合計	99.3	98.3
市町村民税	99.1	98.1
純固定資産税	99.5	98.4
現年	99.0	97.8
現年	98.9	97.5
現年	99.0	98.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	432,349	人
２２年国調	427,016	人
増減率	1.2	%
面積	71.55	km²
人口密度	6,043	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	428,742 人	422,890 人
29. 1. 1	428,572 人	423,067 人
増減率	0.0 %	-0.0 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,301	1,331
	0.8	0.8
第２次	30,831	31,698
	19.0	19.2
第３次	129,828	132,201
	80.2	80.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－３
13 東京都	2098 町田市	地方交付税種地	１－７

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	68,604,671	44.8	63,769,039	82.8
地方譲与税	713,317	0.5	713,317	0.9
利子割交付金	132,346	0.1	132,346	0.2
配当割交付金	544,413	0.4	544,413	0.7
株式等譲渡所得割交付金	544,266	0.4	544,266	0.7
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	8,725,982	5.7	8,725,982	11.3
ゴルフ場利用税交付金	40,864	0.0	40,864	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	409,467	0.3	409,467	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	360,071	0.2	360,071	0.5
地方交付税	1,377,102	0.9	1,267,494	1.6
内訳 普通交付税	1,267,494	0.8	1,267,494	1.6
特別交付税	109,006	0.1	－	－
震災復興特別交付税	602	0.0	－	－
（一般財源計）	81,452,499	53.2	76,507,259	99.4
交通安全対策特別交付金	49,715	0.0	49,715	0.1
分担金・負担金	1,573,269	1.0	－	－
使用料	974,202	0.6	281,693	0.4
手数料	1,884,782	1.2	－	－
国庫支出金	27,983,442	18.3	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	19,513,912	12.8	－	－
財産収入	548,812	0.4	145,592	0.2
寄附金	158,686	0.1	－	－
繰入金	7,048,896	4.6	－	－
繰越金	4,619,659	3.0	－	－
諸収入	1,302,740	0.9	4,779	0.0
地方債	5,901,800	3.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	2,680,000	1.8	－	－
歳入合計	153,012,414	100.0	76,989,038	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	62,926,171	91.7	318,593
法定普通税	62,926,171	91.7	318,593
市町村民税	34,369,802	50.1	318,593
内訳 個人均等割	724,409	1.1	－
所得割	30,045,745	43.8	－
法人均等割	1,068,619	1.6	－
法人税割	2,531,029	3.7	318,593
固定資産税	25,954,029	37.8	－
うち純固定資産税	25,364,996	37.0	－
軽自動車税	422,187	0.6	－
市町村たばこ税	2,180,153	3.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	5,678,500	8.3	－
法定目的税	5,678,500	8.3	－
内訳 入湯税	6,565	0.0	－
事業所税	836,303	1.2	－
都市計画税	4,835,632	7.0	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	68,604,671	100.0	318,593

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	153,012,414	144,519,334
歳出総額	148,140,403	139,899,675
歳入歳出差引	4,872,011	4,619,659
翌年度に繰越すべき財源	262,277	260,323
実質収支	4,609,734	4,359,336
単年度収支	250,398	-221,980
積立金	5,624,222	3,766,329
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	3,454,270	2,957,238
実質単年度収支	2,420,350	587,111

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	2,091	6,574,104	3,144
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	231	782,859	3,389
教育公務員	5	21,378	4,276
臨時職員	－	－	－
合計	2,096	6,595,482	3,147
ラスパイレス指数			101.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.01.01	10,600
副市区町村長	2	17.01.01	9,000
教育長	1	17.01.01	8,200
議会議長	1	17.01.01	6,400
議会副議長	1	17.01.01	5,800
議会議員	34	17.01.01	5,500

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	21,359,719	14.4	20,036,060	19,718,475	24.8
うち職員給	14,208,242	9.6	13,120,510	－	－
扶助費	48,724,141	32.9	12,870,576	12,862,908	16.1
公債費	6,437,949	4.3	6,437,949	6,437,949	8.1
内訳 元利償還金 元金	5,801,683	3.9	5,801,683	5,801,683	7.3
利子	636,266	0.4	636,266	636,266	0.8
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	76,521,809	51.7	39,344,585	39,019,332	49.0
物件費	19,092,168	12.9	14,119,384	12,504,246	15.7
維持補修費	1,165,271	0.8	1,035,009	964,563	1.2
補助費等	13,018,535	8.8	9,196,670	8,214,961	10.3
うち一部事務組合負担金	1,119,501	0.8	830,294	820,077	1.0
繰出金	16,396,882	11.1	14,528,782	11,392,492	14.3
積立金	9,408,169	6.4	8,832,914	－	－
投資・出資金・貸付金	8,400	0.0	305	305	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	12,529,169	8.5	4,853,346		
うち人件費	323,424	0.2	323,424		
内訳 普通建設事業費	12,529,169	8.5	4,853,346		
うち補助	5,346,477	3.6	510,205		
うち単独	7,182,692	4.8	4,343,141		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	148,140,403	100.0	91,910,995		

経常経費充当一般財源等計 72,095,899 千円

経常収支比率 90.5 % （93.6 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 96,783,006 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	644,011	0.4	－	644,011
総務費	20,242,213	13.7	1,207,968	18,568,299
民生費	72,604,414	49.0	975,458	31,947,287
衛生費	13,207,252	8.9	1,321,598	8,896,406
労働費	310,387	0.2	－	310,387
農林水産業費	251,135	0.2	45,079	200,025
商工費	892,367	0.6	10,096	822,572
土木費	10,897,657	7.4	3,537,996	8,269,642
消防費	5,070,863	3.4	475,204	3,291,464
教育費	17,582,155	11.9	4,955,770	12,522,953
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	6,437,949	4.3	－	6,437,949
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	148,140,403	100.0	12,529,169	91,910,995

繰出金 合計	17,496,882	
営病等 下水道	1,956,221	
病院	1,100,000	
介護サービス	38,656	
駐車場整備	35,364	
国民健康保険	4,996,804	
その他	9,369,837	

会計の状況	
国民健康保険事業 実質収支	2,097,975
再差引収支	-1,044,363
加入世帯数（世帯）	60,980
被保険者数（人）	95,784
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	93
国庫支出金	98
保険給付費	293

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	57,874,419	58,489,941
基準財政需要額	59,188,606	59,145,799
標準税収入額等	74,650,603	75,339,408
標準財政規模	78,603,966	77,188,344
財政力指数	0.98	0.98
実質収支比率（%）	5.9	5.6
公債費負担比率（%）	6.7	6.8
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	-0.6	-1.3
将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	9,699,039	7,529,087
減債	－	－
特定目的	8,875,798	5,990,868
地方債現在高	74,309,822	74,209,705
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	34,509,992	35,497,370
保証・補償	－	－
その他	26,508,018	27,094,760
実質的なもの	－	－
収益事業収入	27,000	20,000
土地開発基金現在高	500,000	3,000,000

徴収率(%) 年・計	平成２９年度		平成２８年度	
合計	99.5	98.8	99.4	98.0
市町村民税	99.3	98.1	99.1	97.1
純固定資産税	99.7	99.4	99.6	99.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	121,396	人
２２年国調	118,852	人
増減率	2.1	%
面積	11.30	k㎡
人口密度	10,743	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	120,268	人	117,751	人
29. 1. 1	119,359	人	116,980	人
増減率	0.8	%	0.7	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	359	350
	0.7	0.7
第２次	7,140	6,687
	14.1	14.0
第３次	43,064	40,741
	85.2	85.3

都道府県名	団体名	市町村類型
13 東京都	2101 小金井市	Ⅲ－３
		地方交付税種地 2－9

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	21,281,020	49.8	19,487,174	85.8
地方譲与税	161,135	0.4	161,135	0.7
利子割交付金	45,557	0.1	45,557	0.2
配当割交付金	187,693	0.4	187,693	0.8
株式等譲渡所得割交付金	188,216	0.4	188,216	0.8
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	2,358,686	5.5	2,358,686	10.4
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	92,016	0.2	92,016	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	73,761	0.2	73,761	0.3
地方交付税	40,623	0.1	－	－
内訳 普通交付税	－	－	－	－
特別交付税	40,474	0.1	－	－
震災復興特別交付税	149	0.0	－	－
（一般財源計）	24,428,707	57.2	22,594,238	99.5
交通安全対策特別交付金	9,126	0.0	9,126	0.0
分担金・負担金	337,564	0.8	－	－
使用料	525,521	1.2	98,764	0.4
手数料	432,956	1.0	－	－
国庫支出金	6,640,890	15.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	6,213,520	14.5	－	－
財産収入	250,172	0.6	1,327	0.0
寄附金	2,922	0.0	－	－
繰入金	1,243,630	2.9	－	－
繰越金	2,102,275	4.9	－	－
諸収入	364,920	0.9	366	0.0
地方債	176,800	0.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	42,729,003	100.0	22,703,821	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	19,487,174	91.6	57,882
法定普通税	19,487,174	91.6	57,882
市町村民税	11,528,446	54.2	57,882
内訳 個人均等割	223,554	1.1	－
所得割	10,550,109	49.6	－
法人均等割	245,744	1.2	－
法人税割	509,039	2.4	57,882
固定資産税	7,413,645	34.8	－
うち純固定資産税	7,261,481	34.1	－
軽自動車税	58,020	0.3	－
市町村たばこ税	487,063	2.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,793,846	8.4	－
法定目的税	1,793,846	8.4	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	1,793,846	8.4	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	21,281,020	100.0	57,882

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	42,729,003	42,321,264
歳出総額	40,092,192	40,218,989
歳入歳出差引	2,636,811	2,102,275
翌年度に繰越すべき財源	171,644	103,592
実質収支	2,465,167	1,998,683
単年度収支	466,484	456,681
積立金	1,240,085	1,170,116
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	740,000	950,000
実質単年度収支	966,569	676,797

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	638	1,878,272	2,944
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	51	165,444	3,244
教育公務員	2	＊	＊
臨時職員	－	－	－
合計	640	1,887,349	2,949
ラスパイレス指数			101.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	8,685
副市区町村長	2	29.01.01	7,838
教育長	1	29.01.01	7,268
議会議長	1	5.10.01	5,750
議会副議長	1	5.10.01	5,200
議会議員	22	5.10.01	4,900

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	6,081,001	15.2	5,372,803	5,367,246	23.6
うち職員給	3,926,569	9.8	3,350,859	－	－
扶助費	11,084,780	27.6	3,328,827	3,328,827	14.7
公債費	2,680,614	6.7	2,680,614	2,680,614	11.8
内訳 元利償還金 元金	2,463,470	6.1	2,463,470	2,463,470	10.9
利子	216,984	0.5	216,984	216,984	1.0
一時借入金利子	160	0.0	160	160	0.0
（義務的経費計）	19,846,395	49.5	11,382,244	11,376,687	50.1
物件費	6,619,659	16.5	4,695,748	4,254,501	18.7
維持補修費	256,314	0.6	224,184	224,184	1.0
補助費等	5,248,870	13.1	3,657,761	2,882,544	12.7
うち一部事務組合負担金	658,484	1.6	299,384	266,979	1.2
繰出金	3,421,214	8.5	3,009,108	2,668,844	11.8
積立金	2,070,388	5.2	1,995,001	－	－
投資・出資金・貸付金	470	0.0	470	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,628,882	6.6	801,801		
うち人件費	44,900	0.1	30,866		
内訳 普通建設事業費	2,628,882	6.6	801,801		
うち補助	839,805	2.1	55,672		
うち単独	1,789,077	4.5	746,129		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	40,092,192	100.0	25,766,317		

経常経費充当一般財源等計 21,406,760 千円

経常収支比率 94.3 % （ 94.3 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 28,403,128 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	365,127	0.9	－	364,460
総務費	5,021,145	12.5	19,199	4,572,926
民生費	19,261,339	48.0	451,434	8,955,494
衛生費	4,135,805	10.3	－	2,551,037
労働費	282,389	0.7	－	177,922
農林水産業費	62,408	0.2	22,116	37,065
商工費	145,864	0.4	500	124,891
土木費	3,159,243	7.9	1,765,111	1,930,671
消防費	1,469,506	3.7	760	1,335,415
教育費	3,508,752	8.8	369,762	3,035,822
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	2,680,614	6.7	－	2,680,614
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	40,092,192	100.0	2,628,882	25,766,317

区分	
繰出合計	3,488,918
公営事業等への繰出の状況 下水道	393,007
病院	58,673
上水道	9,031
介護サービス	513
国民健康保険	815,534
その他	2,212,160

区分	
国民健康保険事業会計の状況 実質収支	167,313
再差引収支	-342,045
加入世帯数（世帯）	16,468
被保険者数（人）	24,079
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	110
国庫支出金	94
保険給付費	267

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	17,317,335	17,419,058
基準財政需要額	16,408,050	16,261,566
標準税収入額等	22,424,521	22,589,941
標準財政規模	22,424,521	22,589,941
財政力指数	1.05	1.03
実質収支比率（％）	11.0	8.8
公債費負担比率（％）	9.4	9.6
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	2.8	3.0
将来負担比率（％）	9.6	18.0
積立金現在高 財調	2,607,714	2,107,629
減債	－	－
特定目的	4,706,701	4,370,482
地方債現在高	21,914,646	24,201,316
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,676,826	1,833,255
保証・補償	－	－
その他	2,504,417	2,701,341
実質的なもの	－	－
収益事業収入	27,000	20,000
土地開発基金現在高	65	65

徴収率（％）		平成２９年度	平成２８年度
現年・計	合計	99.7	99.1
	市町村民税	99.5	98.6
	純固定資産税	99.9	99.6
徴収率（％） 現年・計	合計	99.6	98.6
	市町村民税	99.4	98.0
	純固定資産税	99.8	99.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	190,005	人
２２年国調	187,035	人
増減率	1.6	%
面積	20.51	km²
人口密度	9,264	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	191,308 人	186,310 人
29. 1. 1	189,885 人	185,324 人
増減率	0.7 %	0.5 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	645	650
	0.8	0.9
第２次	13,913	14,261
	18.2	19.6
第３次	61,760	57,759
	80.9	79.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－３
13	2110	地方交付税種地	2 － 10
東京都	小平市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	31,171,061	48.6	28,866,596	83.3
地方譲与税	257,228	0.4	257,228	0.7
利子割交付金	57,317	0.1	57,317	0.2
配当割交付金	235,867	0.4	235,867	0.7
株式等譲渡所得割交付金	235,978	0.4	235,978	0.7
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	3,825,929	6.0	3,825,929	11.0
ゴルフ場利用税交付金	15,172	0.0	15,172	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	147,428	0.2	147,428	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	173,761	0.3	173,761	0.5
地方交付税	799,355	1.2	689,276	2.0
内訳 普通交付税	689,276	1.1	689,276	2.0
内訳 特別交付税	109,640	0.2	－	－
内訳 震災復興特別交付税	439	0.0	－	－
（一般財源計）	36,919,096	57.6	34,504,552	99.6
交通安全対策特別交付金	18,125	0.0	18,125	0.1
分担金・負担金	614,417	1.0	－	－
使用料	747,633	1.2	107,510	0.3
手数料	265,110	0.4	－	－
国庫支出金	11,040,318	17.2	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	8,402,771	13.1	－	－
財産収入	34,618	0.1	15,143	0.0
寄附金	2,962	0.0	－	－
繰入金	1,451,685	2.3	－	－
繰越金	1,642,985	2.6	－	－
諸収入	702,739	1.1	10,502	0.0
地方債	2,300,328	3.6	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,349,428	2.1	－	－
歳入合計	64,142,787	100.0	34,655,832	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	28,866,596	92.6	368,675
法定普通税	28,866,596	92.6	368,675
市町村民税	16,072,778	51.6	368,675
内訳 個人均等割	322,446	1.0	－
内訳 所得割	13,257,377	42.5	－
内訳 法人均等割	353,911	1.1	－
内訳 法人税割	2,139,044	6.9	368,675
固定資産税	11,855,123	38.0	－
うち純固定資産税	11,370,144	36.5	－
軽自動車税	132,452	0.4	－
市町村たばこ税	806,243	2.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,304,465	7.4	－
法定目的税	2,304,465	7.4	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	2,304,465	7.4	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	31,171,061	100.0	368,675

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
歳入総額	64,142,787	63,172,051
歳出総額	62,596,088	61,529,066
歳入歳出差引	1,546,699	1,642,985
翌年度に繰越すべき財源	－	677
実質収支	1,546,699	1,642,308
単年度収支	-95,609	468,910
積立金	821,318	587,085
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	500,000	1,880,000
実質単年度収支	225,709	-824,005

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	889	2,717,673	3,057
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	75	239,100	3,188
教育公務員	3	13,181	4,394
臨時職員	－	－	－
合計	892	2,730,854	3,061
ラスパイレス指数			100.0

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	8.04.01	10,500
副市区町村長	1	8.04.01	9,000
教育長	1	8.04.01	8,100
議会議長	1	8.04.01	6,500
議会副議長	1	8.04.01	5,800
議会議員	26	8.04.01	5,500

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	9,355,172	14.9	8,317,237	8,217,167	22.8
うち職員給	5,825,708	9.3	4,973,228	－	－
扶助費	20,976,350	33.5	6,302,895	6,185,185	17.2
公債費	3,516,766	5.6	3,516,766	3,516,766	9.8
内訳 元利償還金 元金	3,326,994	5.3	3,326,994	3,326,994	9.2
内訳 元利償還金 利子	189,772	0.3	189,772	189,772	0.5
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	33,848,288	54.1	18,136,898	17,919,118	49.8
物件費	9,189,888	14.7	7,278,481	6,465,608	18.0
維持補修費	206,227	0.3	202,910	202,910	0.6
補助費等	7,342,811	11.7	5,179,599	4,360,059	12.1
うち一部事務組合負担金	1,509,543	2.4	1,336,063	1,100,764	3.1
繰出金	7,327,265	11.7	6,564,006	4,527,276	12.6
積立金	2,059,367	3.3	1,883,791	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－	－
投資的経費	2,622,242	4.2	952,705		
うち人件費	86,741	0.1	86,741		
内訳 普通建設事業費	2,598,904	4.2	929,367		
内訳 うち補助	444,454	0.7	34,689		
内訳 うち単独	2,154,450	3.4	894,678		
内訳 災害復旧事業費	23,338	0.0	23,338		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	62,596,088	100.0	40,198,390		

経常経費充当一般財源等計	33,474,971 千円
経常収支比率	93.0 ％ （ 96.6 ％）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	41,745,089 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	456,022	0.7	－	455,921
総務費	6,350,582	10.1	134,536	5,610,420
民生費	33,131,663	52.9	201,848	15,596,966
衛生費	5,002,729	8.0	132,739	3,870,071
労働費	205,616	0.3	－	143,318
農林水産業費	165,858	0.3	88,880	99,796
商工費	168,715	0.3	3,754	147,406
土木費	4,177,938	6.7	887,438	3,412,783
消防費	2,204,826	3.5	37,000	1,527,841
教育費	7,192,035	11.5	1,112,709	5,793,764
災害復旧費	23,338	0.0	－	23,338
公債費	3,516,766	5.6	－	3,516,766
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	62,596,088	100.0	2,598,904	40,198,390

公営事業等への繰出	
合計	7,873,201
下水道	1,206,000
病院	545,936
上水道	－
工業用水道	－
国民健康保険	2,450,000
その他	3,671,265

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	362,148
再差引収支	-1,398,647
加入世帯数（世帯）	26,491
被保険者数（人）	40,377
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	88
被保険者1人当り 国庫支出金	100
被保険者1人当り 保険給付費	273

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	25,336,408	25,921,843
基準財政需要額	26,046,231	26,398,603
標準税収入額等	32,613,705	33,392,142
標準財政規模	34,652,409	34,508,583
財政力指数	0.98	0.98
実質収支比率（％）	4.5	4.8
公債費負担比率（％）	8.4	8.4
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	－	－
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	0.7	0.6
健全化判断比率 将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	2,863,859	2,542,541
積立金現在高 減債	104,749	204,676
積立金現在高 特定目的	6,935,809	6,323,124
地方債現在高	26,523,298	27,549,964
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	3,479,669	2,534,986
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	71,900	60,355
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	42,000	30,000
土地開発基金現在高	100,000	150,000

徴収率（％）〔現年・計〕	平成２９年度 現年	平成２９年度 計	平成２８年度 現年	平成２８年度 計
合計	99.4	98.1	99.3	97.8
市町村民税	99.2	97.5	99.0	97.0
純固定資産税	99.5	98.8	99.5	98.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	186,283	人
２２年国調	180,052	人
増減率	3.5	%
面積	27.55	km²
人口密度	6,762	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	184,667 人	181,666 人
29. 1. 1	183,589 人	180,784 人
増減率	0.6 %	0.5 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	564	503
	0.8	0.7
第２次	16,007	15,670
	21.5	21.1
第３次	58,053	58,037
	77.8	78.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－３
13	2128		
東京都	日野市	地方交付税種地	２－９

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	30,650,501	44.6	28,354,418	82.7
地方譲与税	295,856	0.4	295,856	0.9
利子割交付金	55,015	0.1	55,015	0.2
配当割交付金	226,487	0.3	226,487	0.7
株式等譲渡所得割交付金	226,783	0.3	226,783	0.7
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	3,754,035	5.5	3,754,035	11.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	169,766	0.2	169,766	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	156,773	0.2	156,773	0.5
地方交付税	932,061	1.4	744,998	2.2
内訳 普通交付税	744,998	1.1	744,998	2.2
内訳 特別交付税	186,908	0.3	－	－
内訳 震災復興特別交付税	155	0.0	－	－
（一般財源計）	36,467,277	53.0	33,984,131	99.1
交通安全対策特別交付金	20,702	0.0	20,702	0.1
分担金・負担金	546,974	0.8	－	－
使用料	760,512	1.1	154,328	0.5
手数料	729,035	1.1	－	－
国庫支出金	11,808,589	17.2	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	9,419,047	13.7	－	－
財産収入	220,354	0.3	116,176	0.3
寄附金	673,333	1.0	－	－
繰入金	1,553,039	2.3	－	－
繰越金	2,515,240	3.7	－	－
諸収入	1,503,407	2.2	269	0.0
地方債	2,575,500	3.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,100,000	1.6	－	－
歳入合計	68,793,009	100.0	34,275,606	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	28,354,418	92.5	341,746
法定普通税	28,354,418	92.5	341,746
市町村民税	15,641,248	51.0	341,746
内訳 個人均等割	328,217	1.1	－
内訳 所得割	12,757,209	41.6	－
内訳 法人均等割	350,390	1.1	－
内訳 法人税割	2,205,432	7.2	341,746
固定資産税	11,726,537	38.3	－
うち純固定資産税	11,540,283	37.7	－
軽自動車税	154,563	0.5	－
市町村たばこ税	832,070	2.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,296,083	7.5	－
法定目的税	2,296,083	7.5	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	2,296,083	7.5	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	30,650,501	100.0	341,746

指定団体等の指定状況

区分	状況
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
歳入総額	68,793,009	68,796,815
歳出総額	65,584,684	66,281,575
歳入歳出差引	3,208,325	2,515,240
翌年度に繰越すべき財源	289,633	210,370
実質収支	2,918,692	2,304,870
単年度収支	613,822	-600,836
積立金	386,805	1,448,625
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	371,925	1,490,335
実質単年度収支	628,702	-642,546

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	943	3,054,377	3,239
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	103	350,200	3,400
教育公務員	20	65,602	3,280
臨時職員	－	－	－
合計	963	3,119,979	3,240
ラスパイレス指数			99.0

一部事務組合加入の状況

区分	状況	区分	状況
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.07.01	9,900
副市区町村長	2	18.07.01	8,450
教育長	1	18.07.01	7,850
議会議長	1	8.01.01	6,250
議会副議長	1	8.01.01	5,600
議会議員	22	8.01.01	5,450

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	9,665,395	14.7	8,736,732	8,691,297	24.6
うち職員給	6,637,752	10.1	6,115,026	－	－
扶助費	18,009,301	27.5	5,284,602	5,284,301	14.9
公債費	3,131,815	4.8	3,087,446	3,087,446	8.7
内訳 元利償還金 元金	2,847,852	4.3	2,809,749	2,809,749	7.9
内訳 元利償還金 利子	283,963	0.4	277,697	277,697	0.8
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	30,806,511	47.0	17,108,780	17,063,044	48.2
物件費	9,805,406	15.0	7,149,155	5,736,751	16.2
維持補修費	414,360	0.6	271,900	271,900	0.8
補助費等	6,942,889	10.6	5,187,746	4,555,918	12.9
うち一部事務組合負担金	629,951	1.0	599,951	525,517	1.5
繰出金	7,548,733	11.5	6,868,319	4,184,950	11.8
積立金	1,641,845	2.5	1,409,650	－	－
投資・出資金・貸付金	52,500	0.1	50,000	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	8,372,440	12.8	1,049,417		
うち人件費	110,390	0.2	89,316		
内訳 普通建設事業費	8,326,828	12.7	1,003,805		
内訳 うち補助	3,955,128	6.0	92,218		
内訳 うち単独	4,371,700	6.7	911,587		
内訳 災害復旧事業費	45,612	0.1	45,612		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	65,584,684	100.0	39,094,967		

項目	値
経常経費充当一般財源等計	31,812,563 千円
経常収支比率	89.9 ％（92.8 ％）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	42,303,292 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	382,161	0.6	－	382,161
総務費	5,812,388	8.9	238,444	4,966,906
民生費	32,230,977	49.1	1,577,856	15,273,428
衛生費	5,583,670	8.5	461,860	3,913,730
労働費	271,230	0.4	－	238,702
農林水産業費	229,382	0.3	90,102	128,462
商工費	537,335	0.8	－	447,640
土木費	8,068,462	12.3	4,604,991	3,563,069
消防費	2,437,001	3.7	262,814	1,593,045
教育費	6,854,651	10.5	1,090,761	5,454,766
災害復旧費	45,612	0.1	－	45,612
公債費	3,131,815	4.8	－	3,087,446
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	65,584,684	100.0	8,326,828	39,094,967

公営事業等への繰出

区分	金額
合計	8,651,725
下水道	1,725,587
病院	1,070,000
上水道	32,992
工業用水道	－
国民健康保険	2,015,022
その他	3,808,124

国民健康保険事業会計の状況

区分	値
実質収支	498,590
再差引収支	-1,007,136
加入世帯数（世帯）	25,580
被保険者数（人）	38,318
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	83
被保険者1人当り 国庫支出金	97
被保険者1人当り 保険給付費	292

財政指標等

区分	平成２９年度（千円）		平成２８年度（千円）	
基準財政収入額	25,156,802		25,670,810	
基準財政需要額	25,922,250		26,247,262	
標準税収入額等	32,293,305		33,011,069	
標準財政規模	34,394,050		34,485,847	
財政力指数	0.98		0.97	
実質収支比率（％）	8.5		6.7	
公債費負担比率（％）	7.3		7.1	
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－		－	
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	－		－	
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	-1.7		-1.1	
健全化判断比率 将来負担比率（％）	10.6		17.3	
積立金現在高 財調	4,266,885		4,252,005	
積立金現在高 減債	327,221		327,200	
積立金現在高 特定目的	10,000,495		9,847,367	
地方債現在高	34,153,665		34,426,017	
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	26,108,495		14,900,244	
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－		－	
債務負担行為額（支出予定額） その他	5,889,810		3,735,274	
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－		－	
収益事業収入	42,000		30,000	
土地開発基金現在高	－		－	
徴収率（％）〔現年・計〕 合計	99.5	99.0	99.5	98.9
徴収率（％）〔現年・計〕 市町村民税	99.4	98.7	99.4	98.6
徴収率（％）〔現年・計〕 純固定資産税	99.7	99.3	99.6	99.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	149,956	人
２２年国調	153,557	人
増減率	-2.3	%
面積	17.14	k㎡
人口密度	8,749	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	151,018	人	148,254	人
29. 1. 1	150,739	人	148,215	人
増減率	0.2	%	0.0	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	569	563
	0.9	1.0
第２次	11,295	10,998
	18.4	18.7
第３次	49,533	47,342
	80.7	80.4

都道府県名	団体名	市町村類型
13 東京都	2136 東村山市	Ⅲ－３
	地方交付税種地	2－9

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	20,926,202	38.2	19,186,676	70.8
地方譲与税	228,143	0.4	228,143	0.8
利子割交付金	40,234	0.1	40,234	0.1
配当割交付金	165,288	0.3	165,288	0.6
株式等譲渡所得割交付金	164,802	0.3	164,802	0.6
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	2,944,287	5.4	2,944,287	10.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	130,791	0.2	130,791	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	114,004	0.2	114,004	0.4
地方交付税	4,103,675	7.5	3,977,136	14.7
内 普通交付税	3,977,136	7.3	3,977,136	14.7
特別交付税	126,338	0.2	－	－
訳 震災復興特別交付税	201	0.0	－	－
（一般財源計）	28,817,426	52.6	26,951,361	99.5
交通安全対策特別交付金	14,440	0.0	14,440	0.1
分担金・負担金	352,470	0.6	－	－
使用料	686,974	1.3	101,905	0.4
手数料	555,775	1.0	－	－
国庫支出金	10,222,850	18.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	8,204,694	15.0	－	－
財産収入	85,874	0.2	2,045	0.0
寄附金	19,117	0.0	－	－
繰入金	1,207,400	2.2	－	－
繰越金	717,934	1.3	－	－
諸収入	444,206	0.8	13,772	0.1
地方債	3,428,828	6.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	2,163,428	4.0	－	－
歳入合計	54,757,988	100.0	27,083,523	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	19,186,676	91.7	111,874
法定普通税	19,186,676	91.7	111,874
市町村民税	10,406,069	49.7	111,874
内 個人均等割	253,239	1.2	－
所得割	9,070,760	43.3	－
法人均等割	290,796	1.4	－
訳 法人税割	791,274	3.8	111,874
固定資産税	7,968,254	38.1	－
うち純固定資産税	7,220,057	34.5	－
軽自動車税	129,979	0.6	－
市町村たばこ税	682,374	3.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,739,526	8.3	－
法定目的税	1,739,526	8.3	－
内 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	1,739,526	8.3	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	20,926,202	100.0	111,874

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	○
	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	54,757,988	54,382,759
歳出総額	52,621,926	52,874,825
歳入歳出差引	2,136,062	1,507,934
翌年度に繰越すべき財源	556,489	190,839
実質収支	1,579,573	1,317,095
単年度収支	262,478	-242,189
積立金	80	184
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	295,973	789,716
実質単年度収支	-33,415	-1,031,721

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	741	2,321,553	3,133
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	42	143,514	3,417
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	743	2,331,123	3,137
ラスパイレス指数			101.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	16.01.01	9,430
副市区町村長	1	16.01.01	8,010
教育長	1	16.01.01	7,400
議会議長	1	16.01.01	5,580
議会副議長	1	16.01.01	5,060
議会議員	23	16.01.01	4,850

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	7,691,434	14.6	6,809,389	6,731,247	23.0
うち職員給	4,969,364	9.4	4,311,198	－	－
扶助費	17,316,052	32.9	4,450,373	4,449,593	15.2
公債費	4,107,734	7.8	4,074,514	4,074,514	13.9
内 元利償還金 元金	3,748,604	7.1	3,716,516	3,716,516	12.7
利子	357,513	0.7	356,381	356,381	1.2
訳 一時借入金利子	1,617	0.0	1,617	1,617	0.0
（義務的経費計）	29,115,220	55.3	15,334,276	15,255,354	52.2
物件費	7,163,366	13.6	5,370,527	4,419,203	15.1
維持補修費	134,846	0.3	127,417	126,792	0.4
補助費等	5,330,360	10.1	2,966,260	2,381,837	8.1
うち一部事務組合負担金	453,901	0.9	420,165	384,429	1.3
繰出金	6,861,998	13.0	6,160,303	4,638,845	15.9
積立金	476,263	0.9	460,202	－	－
投資・出資金・貸付金	15,000	0.0	15,000	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,524,873	6.7	686,418		
うち人件費	70,478	0.1	70,478		
内 普通建設事業費	3,524,873	6.7	686,418		
うち補助	844,871	1.6	70,399		
うち単独	2,002,408	3.8	598,225		
訳 災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	52,621,926	100.0	31,120,403		

経常経費充当一般財源等計 26,822,031 千円

経常収支比率 91.7 %（99.0 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 33,256,465 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	353,202	0.7	－	352,907
総務費	4,693,721	8.9	655,967	3,621,280
民生費	28,805,863	54.7	165,689	13,222,784
衛生費	3,479,616	6.6	139,064	2,517,555
労働費	409,636	0.8	－	317,990
農林水産業費	126,367	0.2	－	79,597
商工費	122,699	0.2	738	91,433
土木費	4,224,793	8.0	2,173,222	2,209,628
消防費	1,720,760	3.3	4,752	684,859
教育費	4,577,535	8.7	385,441	3,947,856
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	4,107,734	7.8	－	4,074,514
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	52,621,926	100.0	3,524,873	31,120,403

区分		
繰出金 合計	7,128,629	
公営事業等への繰出状況 下水道	1,010,567	
病院	246,307	
上水道	20,324	
工業用水道	－	
国民健康保険	2,175,578	
その他	3,675,853	
国民健康保険事業の状況 実質収支	481,887	
再差引収支	-1,016,429	
加入世帯数（世帯）	22,594	
被保険者数（人）	34,687	
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	89	
国庫支出金	103	
保険給付費	301	

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	17,703,042	17,910,975
基準財政需要額	21,697,295	21,850,027
標準税収入額等	22,564,909	22,806,183
標準財政規模	28,705,473	28,634,690
財政力指数	0.82	0.82
実質収支比率（％）	5.5	4.6
公債費負担比率（％）	12.3	12.7
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	4.9	5.3
将来負担比率（％）	6.0	9.5
積立金現在高 財調	4,216,663	3,722,556
減債	18,296	18,295
特定目的	5,563,771	5,755,094
地方債現在高	41,140,730	41,460,506
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	3,024,420	2,409,925
保証・補償	－	－
その他	114,000	143,460
実質的なもの	－	－
収益事業収入	42,000	30,000
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（%）		現年	滞納
合計	99.2	97.7	99.0
市町村民税	99.0	96.7	98.6
純固定資産税	99.4	98.6	99.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	122,742	人
２２年国調	120,650	人
増減率	1.7	%
面積	11.46	k㎡
人口密度	10,710	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	121,673	人	119,585	人
29. 1. 1	120,656	人	118,746	人
増減率	0.8	%	0.7	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	440	492
	0.9	1.0
第２次	7,818	7,749
	15.8	15.8
第３次	41,364	40,698
	83.4	83.2

都道府県名	団体名	市町村類型
13 東京都	2144 国分寺市	Ⅲ－３
		地方交付税種地 2－10

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	22,564,048	39.8	20,703,060	85.9
地方譲与税	176,189	0.3	176,189	0.7
利子割交付金	46,463	0.1	46,463	0.2
配当割交付金	191,249	0.3	191,249	0.8
株式等譲渡所得割交付金	191,437	0.3	191,437	0.8
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	2,442,351	4.3	2,442,351	10.1
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	100,858	0.2	100,858	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	71,641	0.1	71,641	0.3
地方交付税	52,573	0.1	－	－
内 普通交付税	－	－	－	－
特別交付税	52,521	0.1	－	－
訳 震災復興特別交付税	52	0.0	－	－
（一般財源計）	25,836,809	45.6	23,923,248	99.3
交通安全対策特別交付金	9,742	0.0	9,742	0.0
分担金・負担金	661,252	1.2	－	－
使用料	660,475	1.2	167,662	0.7
手数料	411,593	0.7	－	－
国庫支出金	8,447,739	14.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	7,102,782	12.5	－	－
財産収入	108,165	0.2	－	－
寄附金	56,110	0.1	－	－
繰入金	9,687,972	17.1	－	－
繰越金	1,219,152	2.2	－	－
諸収入	813,631	1.4	1,652	0.0
地方債	1,624,500	2.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	56,639,922	100.0	24,102,304	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	20,703,060	91.8	92,407
法定普通税	20,703,060	91.8	92,407
市町村民税	11,834,649	52.4	92,407
内 個人均等割	225,927	1.0	－
所得割	10,635,960	47.1	－
法人均等割	319,358	1.4	－
訳 法人税割	653,404	2.9	92,407
固定資産税	8,033,590	35.6	－
うち純固定資産税	7,889,273	35.0	－
軽自動車税	65,407	0.3	－
市町村たばこ税	769,414	3.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,860,988	8.2	－
法定目的税	1,860,988	8.2	－
内 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	1,860,988	8.2	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	22,564,048	100.0	92,407

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	56,639,922	48,036,341
歳出総額	55,263,482	46,817,189
歳入歳出差引	1,376,440	1,219,152
翌年度に繰越すべき財源	20,742	357,881
実質収支	1,355,698	861,271
単年度収支	494,427	−926,423
積立金	4,361,828	1,892,947
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	613,915	3,029,074
実質単年度収支	4,242,340	−2,062,550

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	600	1,945,200	3,242
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	56	196,392	3,507
教育公務員	2	＊	＊
臨時職員	－	－	－
合計	602	1,954,450	3,247
ラスパイレス指数			101.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	5.12.01	9,000
副市区町村長	2	5.12.01	7,700
教育長	1	5.12.01	7,100
議会議長	1	5.12.01	5,400
議会副議長	1	5.12.01	4,900
議会議員	22	5.12.01	4,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	6,765,289	12.2	6,268,443	6,178,744	25.6
うち職員給	4,184,674	7.6	3,793,875	－	－
扶助費	11,708,022	21.2	3,768,888	3,735,353	15.5
公債費	2,226,606	4.0	2,064,545	2,047,230	8.5
内 元利償還金 元金	2,071,450	3.7	1,909,389	1,896,215	7.9
利子	155,063	0.3	155,063	150,922	0.6
訳 一時借入金利子	93	0.0	93	93	0.0
（義務的経費計）	20,699,917	37.5	12,101,876	11,961,327	49.6
物件費	7,522,985	13.6	5,502,390	4,782,020	19.8
維持補修費	214,432	0.4	151,348	151,348	0.6
補助費等	3,944,449	7.1	2,574,334	2,281,124	9.5
うち一部事務組合負担金	712,054	1.3	352,074	320,508	1.3
繰出金	6,311,407	11.4	5,907,009	3,617,908	15.0
積立金	7,901,496	14.3	7,656,182	－	－
投資・出資金・貸付金	16,130	0.0	16,130	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	8,652,666	15.7	1,868,031		
うち人件費	37,605	0.1	37,605		
内 普通建設事業費	8,652,666	15.7	1,868,031		
うち補助	5,959,208	10.8	1,134,229		
うち単独	2,693,458	4.9	733,802		
訳 災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	55,263,482	100.0	35,777,300		

経常経費充当一般財源等計	22,793,727 千円
経常収支比率	94.6 ％ （94.6 ％）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	37,153,740 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	335,092	0.6	－	335,092
総務費	10,678,301	19.3	566,320	9,899,161
民生費	20,479,509	37.1	545,062	10,602,950
衛生費	3,829,967	6.9	190,742	2,680,248
労働費	189,294	0.3	－	161,955
農林水産業費	65,118	0.1	－	60,798
商工費	87,984	0.2	－	72,209
土木費	11,053,173	20.0	6,240,035	5,622,511
消防費	1,547,325	2.8	1,512	1,088,165
教育費	4,771,113	8.6	1,108,995	3,189,666
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	2,226,606	4.0	－	2,064,545
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	55,263,482	100.0	8,652,666	35,777,300

繰出合計	6,311,407	
公営企業等会計への繰出状況 下水道	1,284,206	
宅地造成	576,476	
介護サービス	109,246	
上水道	－	
国民健康保険	1,926,446	
その他	2,415,033	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	527,802
再差引収支	−886,698
加入世帯数（世帯）	16,580
被保険者数（人）	24,437
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	91
国庫支出金	92
保険給付費	277

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	18,306,491	18,279,270
基準財政需要額	17,835,117	17,814,592
標準税収入額等	23,748,833	23,774,308
標準財政規模	23,748,833	23,774,308
財政力指数	1.02	1.01
実質収支比率（％）	5.7	3.6
公債費負担比率（％）	5.6	6.3
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	−0.6	−1.4
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	5,336,572	1,588,659
減債	2,858	2,858
特定目的	5,973,769	2,809,101
地方債現在高	19,947,594	20,394,544
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	3,786,481	2,110,780
保証・補償	－	－
その他	13,075,986	5,544,559
実質的なもの	－	－
収益事業収入	42,000	30,000
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）				
合計	99.5	98.5	99.4	98.2
市町村民税	99.4	97.9	99.2	97.6
純固定資産税	99.7	99.1	99.5	98.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
人口	２７年国調	73,655 人
	２２年国調	75,510 人
	増減率	-2.5 %
面積		8.15 k㎡
人口密度		9,037 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	75,723 人	74,139 人
29. 1. 1	75,452 人	73,943 人
増減率	0.4 %	0.3 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	217	197
	0.7	0.7
第２次	4,840	4,639
	16.2	15.9
第３次	24,821	24,338
	83.1	83.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
13	2152	地方交付税種地	2－9
東京都	国立市		

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	14,963,243	50.0	13,701,279	85.4
地方譲与税	114,275	0.4	114,275	0.7
利子割交付金	29,612	0.1	29,612	0.2
配当割交付金	121,862	0.4	121,862	0.8
株式等譲渡所得割交付金	121,924	0.4	121,924	0.8
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	1,529,465	5.1	1,529,465	9.5
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	65,557	0.2	65,557	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	46,067	0.2	46,067	0.3
地方交付税	74,390	0.2	-	-
内訳 普通交付税	-	-	-	-
内訳 特別交付税	74,390	0.2	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	17,066,395	57.0	15,730,041	98.1
交通安全対策特別交付金	9,191	0.0	9,191	0.1
分担金・負担金	274,508	0.9	-	-
使用料	427,515	1.4	179,439	1.1
手数料	375,878	1.3	-	-
国庫支出金	4,815,012	16.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	4,345,847	14.5	-	-
財産収入	138,161	0.5	113,852	0.7
寄附金	96,633	0.3	-	-
繰入金	283,447	0.9	-	-
繰越金	761,563	2.5	-	-
諸収入	388,924	1.3	4,352	0.0
地方債	959,900	3.2	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	29,942,974	100.0	16,036,875	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	13,701,279	91.6	41,398
法定普通税	13,701,279	91.6	41,398
市町村民税	7,521,579	50.3	41,398
内訳 個人均等割	135,832	0.9	-
内訳 所得割	6,816,171	45.6	-
内訳 法人均等割	234,529	1.6	-
内訳 法人税割	335,047	2.2	41,398
固定資産税	5,742,300	38.4	-
うち純固定資産税	5,551,142	37.1	-
軽自動車税	44,539	0.3	-
市町村たばこ税	392,861	2.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,261,964	8.4	-
法定目的税	1,261,964	8.4	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	1,261,964	8.4	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	14,963,243	100.0	41,398

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分		平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況	歳入総額	29,942,974	30,038,366
	歳出総額	29,364,335	29,276,803
	歳入歳出差引	578,639	761,563
	翌年度に繰越すべき財源	34,052	191,881
	実質収支	544,587	569,682
	単年度収支	-25,095	114,031
	積立金	337,825	231,887
	繰上償還金	135,269	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	447,999	345,918

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	434	1,338,456	3,084
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	10	37,780	3,778
	教育公務員	2	*	*
	臨時職員	-	-	-
	合計	436	1,347,307	3,090
ラスパイレス指数		101.5		

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.07.01	8,075
副市区町村長	1	27.07.01	7,580
教育長	1	27.07.01	7,200
議会議長	1	8.12.01	5,750
議会副議長	1	8.12.01	5,150
議会議員	20	8.12.01	4,900

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,179,345	17.6	4,662,475	4,612,041	28.8
うち職員給	2,851,561	9.7	2,504,719	-	-
扶助費	9,030,668	30.8	2,498,786	2,437,013	15.2
公債費	1,767,480	6.0	1,767,480	1,632,211	10.2
内訳 元利償還金 元金	1,666,445	5.7	1,666,445	1,531,176	9.5
内訳 元利償還金 利子	100,998	0.3	100,998	100,998	0.6
内訳 一時借入金利子	37	0.0	37	37	0.0
（義務的経費計）	15,977,493	54.4	8,928,741	8,681,265	54.1
物件費	3,999,678	13.6	3,025,461	2,639,552	16.5
維持補修費	134,412	0.5	133,304	133,304	0.8
補助費等	2,755,726	9.4	1,648,004	1,291,143	8.1
うち一部事務組合負担金	466,712	1.6	346,712	283,785	1.8
繰出金	3,527,958	12.0	3,142,924	2,493,168	15.5
積立金	698,872	2.4	653,907	-	-
投資・出資金・貸付金	25,000	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,245,196	7.6	310,006		
うち人件費	69,937	0.2	69,937		
内訳 普通建設事業費	2,245,196	7.6	310,006		
内訳 うち補助	402,829	1.4	23,428		
内訳 うち単独	1,842,367	6.3	286,578		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	29,364,335	100.0	17,842,347		

経常経費充当一般財源等計	15,238,432 千円
経常収支比率	95.0 ％ （ 95.0 ％）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	18,420,986 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	306,019	1.0	-	305,977
総務費	3,505,935	11.9	588,653	2,706,307
民生費	14,507,949	49.4	301,567	6,603,728
衛生費	1,917,107	6.5	18,205	1,314,456
労働費	158,934	0.5	-	92,767
農林水産業費	52,731	0.2	-	50,496
商工費	353,254	1.2	-	182,020
土木費	2,938,882	10.0	925,687	2,034,184
消防費	1,045,197	3.6	22,127	573,817
教育費	2,810,847	9.6	388,957	2,211,115
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,767,480	6.0	-	1,767,480
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	29,364,335	100.0	2,245,196	17,842,347

公営事業等への繰出の状況	
合計	3,538,390
下水道	990,418
上水道	10,432
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	889,896
その他	1,647,644

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	100,743
再差引収支	-572,583
加入世帯数（世帯）	11,191
被保険者数（人）	16,845
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	93
被保険者1人当り 国庫支出金	97
被保険者1人当り 保険給付費	278

区分		平成２９年度（千円）		平成２８年度（千円）	
基準財政収入額		12,002,810		12,021,240	
基準財政需要額		11,592,973		11,499,563	
標準税収入額等		15,706,333		15,706,883	
標準財政規模		15,706,333		15,706,883	
財政力指数		1.03		1.01	
実質収支比率（％）		3.5		3.6	
公債費負担比率（％）		9.6		8.5	
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	-		-	
	連結実質赤字比率（％）	-		-	
	実質公債費比率（％）	-1.4		-2.0	
	将来負担比率（％）	-		-	
積立金現在高	財調	2,273,147		1,935,322	
	減債	-		-	
	特定目的	3,634,353		3,441,131	
地方債現在高		13,998,570		14,705,115	
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	1,920,215		860,217	
	保証・補償	-		-	
	その他	2,046,028		3,113,437	
	実質的なもの	-		-	
収益事業収入		-		-	
土地開発基金現在高		451,209		451,209	
徴収率（％）〔現年・計〕	合計	99.7	99.6	99.7	99.4
	市町村民税	99.6	99.3	99.5	99.2
	純固定資産税	99.8	99.8	99.8	99.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
	２７年国調	58,395 人
	２２年国調	59,796 人
	増減率	-2.3 %
面積		10.16 km²
人口密度		5,748 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	58,384 人	54,722 人
29. 1. 1	58,554 人	55,195 人
増減率	-0.3 %	-0.9 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	126	128
	0.5	0.5
第２次	5,703	6,589
	24.7	25.8
第３次	17,282	18,795
	74.8	73.7

都道府県名	団体名	市町村類型
13 東京都	2187 福生市	Ⅱ－３
	地方交付税種地	２－７

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	8,000,817	30.1	7,404,669	59.4
地方譲与税	89,975	0.3	89,975	0.7
利子割交付金	14,782	0.1	14,782	0.1
配当割交付金	60,742	0.2	60,742	0.5
株式等譲渡所得割交付金	60,584	0.2	60,584	0.5
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,182,370	4.4	1,182,370	9.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	51,555	0.2	51,555	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	32,339	0.1	32,339	0.3
地方交付税	2,185,747	8.2	1,875,829	15.1
内訳 普通交付税	1,875,829	7.1	1,875,829	15.1
特別交付税	309,865	1.2	－	－
震災復興特別交付税	53	0.0	－	－
（一般財源計）	11,678,911	43.9	10,772,845	86.5
交通安全対策特別交付金	9,357	0.0	9,357	0.1
分担金・負担金	253,349	1.0	－	－
使用料	186,555	0.7	39,692	0.3
手数料	191,426	0.7	－	－
国庫支出金	5,648,782	21.2	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	1,626,598	6.1	1,626,598	13.1
都道府県支出金	3,691,093	13.9	－	－
財産収入	16,877	0.1	8,917	0.1
寄附金	2,181	0.0	－	－
繰入金	1,418,358	5.3	－	－
繰越金	1,112,946	4.2	－	－
諸収入	141,839	0.5	98	0.0
地方債	615,700	2.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	400,000	1.5	－	－
歳入合計	26,593,972	100.0	12,457,507	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,404,669	92.5	27,749
法定普通税	7,404,669	92.5	27,749
市町村民税	3,761,615	47.0	27,749
内訳 個人均等割	104,224	1.3	－
所得割	3,319,784	41.5	－
法人均等割	126,741	1.6	－
法人税割	210,866	2.6	27,749
固定資産税	3,150,908	39.4	－
うち純固定資産税	3,087,428	38.6	－
軽自動車税	85,375	1.1	－
市町村たばこ税	406,771	5.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	596,148	7.5	－
法定目的税	596,148	7.5	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	596,148	7.5	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	8,000,817	100.0	27,749

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	26,593,972	26,689,464
歳出総額	26,057,469	25,576,518
歳入歳出差引	536,503	1,112,946
翌年度に繰越すべき財源	－	860
実質収支	536,503	1,112,086
単年度収支	-575,583	-424,364
積立金	17,566	788,192
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	280,000
実質単年度収支	-558,017	83,828

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	337	1,022,795	3,035
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	19	64,087	3,373
教育公務員	3	13,729	4,576
臨時職員	－	－	－
合計	340	1,036,524	3,049
ラスパイレス指数			102.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.04.01	8,580
副市区町村長	1	18.04.01	7,370
教育長	1	7.04.01	6,920
議会議長	1	7.04.01	5,270
議会副議長	1	7.04.01	4,710
議会議員	17	7.04.01	4,470

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,574,581	13.7	3,328,270	3,324,696	25.9
うち職員給	2,254,198	8.7	2,094,194	－	－
扶助費	7,804,447	30.0	2,194,459	2,194,459	17.1
公債費	779,474	3.0	745,440	745,440	5.8
内訳 元利償還金 元金	724,753	2.8	696,543	696,543	5.4
利子	54,721	0.2	48,897	48,897	0.4
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	12,158,502	46.7	6,268,169	6,264,595	48.7
物件費	3,798,279	14.6	2,523,362	2,256,689	17.6
維持補修費	113,027	0.4	86,638	86,638	0.7
補助費等	2,630,974	10.1	1,776,467	1,572,271	12.2
うち一部事務組合負担金	504,410	1.9	365,178	351,070	2.7
繰出金	2,760,197	10.6	2,472,062	1,483,146	11.5
積立金	1,403,223	5.4	1,398,572	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,193,267	12.3	692,200		
うち人件費	27,976	0.1	27,976		
内訳 普通建設事業費	3,193,267	12.3	692,200		
うち補助	1,796,861	6.9	90,583		
うち単独	1,396,406	5.4	601,617		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	26,057,469	100.0	15,217,470		

経常経費充当一般財源等計 11,663,339 千円

経常収支比率 90.7 %（93.6 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 15,753,973 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	269,233	1.0	－	269,233
総務費	3,149,099	12.1	368,739	2,608,180
民生費	11,843,401	45.5	341,350	5,253,282
衛生費	2,175,498	8.3	38,459	1,341,658
労働費	208,265	0.8	－	169,576
農林水産業費	42,614	0.2	937	41,741
商工費	244,541	0.9	－	185,591
土木費	2,311,555	8.9	635,224	1,879,866
消防費	1,997,533	7.7	1,152,009	753,057
教育費	3,036,256	11.7	656,549	1,969,846
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	779,474	3.0	－	745,440
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	26,057,469	100.0	3,193,267	15,217,470

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	6,961,232	7,063,927
基準財政需要額	8,843,240	8,938,411
標準税収入額等	8,851,213	8,961,816
標準財政規模	11,567,901	11,558,424
財政力指数	0.79	0.78
実質収支比率（％）	4.6	9.6
公債費負担比率（％）	4.7	4.7
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	-3.0	-2.7
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	2,717,353	2,699,787
減債	－	－
特定目的	5,593,620	5,305,117
地方債現在高	7,148,712	7,257,765
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,251,765	2,905,400
保証・補償	－	－
その他	1,305,168	1,949,078
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

繰出合計	3,281,068	会計の状況 国民健康保険事業	実質収支	421,286	
営病院	520,871		再差引収支	-459,880	
事下水道	350,000		加入世帯数（世帯）	11,398	
業上水道	－		被保険者数（人）	16,882	
等工業用水道	－		被保険者1人当り 保険税(料)収入額	72	
へ国民健康保険	1,158,429		国庫支出金	103	
出のその他	1,251,768		保険給付費	250	

徴収率（%）		平成２９年度	平成２８年度	平成２９年度	平成２８年度
現年・計	合計	98.9	97.7	98.9	97.7
	市町村民税	98.4	96.7	98.4	96.8
	純固定資産税	99.4	98.7	99.3	98.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	80,249	人
２２年国調	78,751	人
増減率	1.9	%
面積	6.39	km²
人口密度	12,559	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	81,788 人	80,506 人
29. 1. 1	80,807 人	79,639 人
増減率	1.2 %	1.1 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	327	284
	1.0	0.9
第２次	5,094	4,971
	15.4	15.5
第３次	27,591	26,818
	83.6	83.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
13 東京都	2195 狛江市	地方交付税種地	２－９

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	12,076,777	42.3	11,219,287	76.6
地方譲与税	110,387	0.4	110,387	0.8
利子割交付金	27,019	0.1	27,019	0.2
配当割交付金	111,386	0.4	111,386	0.8
株式等譲渡所得割交付金	111,835	0.4	111,835	0.8
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,523,561	5.3	1,523,561	10.4
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	63,079	0.2	63,079	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	58,083	0.2	58,083	0.4
地方交付税	1,545,618	5.4	1,287,973	8.8
内訳 普通交付税	1,287,973	4.5	1,287,973	8.8
特別交付税	257,631	0.9	－	－
震災復興特別交付税	14	0.0	－	－
（一般財源計）	15,627,745	54.7	14,512,610	99.1
交通安全対策特別交付金	6,808	0.0	6,808	0.0
分担金・負担金	295,535	1.0	－	－
使用料	260,212	0.9	120,311	0.8
手数料	331,178	1.2	－	－
国庫支出金	4,234,206	14.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	4,282,013	15.0	－	－
財産収入	32,473	0.1	－	－
寄附金	91,416	0.3	－	－
繰入金	395,387	1.4	－	－
繰越金	1,251,231	4.4	－	－
諸収入	243,150	0.9	19	0.0
地方債	1,531,400	5.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	950,000	3.3	－	－
歳入合計	28,582,754	100.0	14,639,748	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	11,219,287	92.9	12,149
法定普通税	11,219,287	92.9	12,149
市町村民税	6,689,653	55.4	12,149
内訳 個人均等割	150,542	1.2	－
所得割	6,246,787	51.7	－
法人均等割	146,346	1.2	－
法人税割	145,978	1.2	12,149
固定資産税	4,146,762	34.3	－
うち純固定資産税	4,075,174	33.7	－
軽自動車税	43,439	0.4	－
市町村たばこ税	339,433	2.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	857,490	7.1	－
法定目的税	857,490	7.1	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	857,490	7.1	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	12,076,777	100.0	12,149

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	28,582,754	28,044,199
歳出総額	27,506,704	26,792,968
歳入歳出差引	1,076,050	1,251,231
翌年度に繰越すべき財源	28,397	45,135
実質収支	1,047,653	1,206,096
単年度収支	-158,443	207,748
積立金	470,843	182,050
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	188,000	375,000
実質単年度収支	124,400	14,798

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	415	1,286,915	3,101
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	33	103,158	3,126
教育公務員	2	＊	＊
臨時職員	－	－	－
合計	417	1,296,144	3,108
ラスパイレス指数			102.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	8,980
副市区町村長	1	27.04.01	7,740
教育長	1	27.04.01	7,210
議会議長	1	22.04.01	5,470
議会副議長	1	22.04.01	4,890
議会議員	20	22.04.01	4,650

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,389,362	16.0	3,911,178	3,858,480	24.8
うち職員給	2,616,177	9.5	2,227,543	－	－
扶助費	7,763,212	28.2	2,282,438	2,282,090	14.6
公債費	1,937,557	7.0	1,937,557	1,937,557	12.4
内訳 元利償還金 元金	1,768,623	6.4	1,768,623	1,768,623	11.3
利子	168,895	0.6	168,895	168,895	1.1
一時借入金利子	39	0.0	39	39	0.0
（義務的経費計）	14,090,131	51.2	8,131,173	8,078,127	51.8
物件費	3,915,833	14.2	2,686,305	2,307,150	14.8
維持補修費	62,670	0.2	62,332	62,138	0.4
補助費等	3,072,722	11.2	1,916,164	1,534,103	9.8
うち一部事務組合負担金	416,238	1.5	168,549	97,808	0.6
繰出金	3,250,658	11.8	2,939,361	2,239,749	14.4
積立金	1,035,528	3.8	945,343	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,079,162	7.6	580,316		
うち人件費	88,475	0.3	88,475		
内訳 普通建設事業費	2,079,162	7.6	580,316		
うち補助	382,085	1.4	31,491		
うち単独	1,697,077	6.2	548,825		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	27,506,704	100.0	17,260,994		

経常経費充当一般財源等計 14,221,267 千円

経常収支比率 91.2 % （ 97.1 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 18,337,044 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	312,095	1.1	－	312,006
総務費	3,111,101	11.3	76,582	2,710,332
民生費	14,286,199	51.9	676,156	6,934,355
衛生費	2,117,435	7.7	326,915	1,203,328
労働費	80,333	0.3	－	52,646
農林水産業費	44,208	0.2	－	41,082
商工費	105,510	0.4	－	92,488
土木費	1,931,757	7.0	622,914	1,288,697
消防費	1,091,771	4.0	4,620	810,427
教育費	2,488,738	9.0	371,975	1,878,076
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,937,557	7.0	－	1,937,557
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	27,506,704	100.0	2,079,162	17,260,994

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	10,261,326	10,208,022
基準財政需要額	11,549,890	11,483,772
標準税収入額等	13,194,632	13,127,607
標準財政規模	15,525,298	15,317,478
財政力指数	0.89	0.88
実質収支比率（％）	6.7	7.9
公債費負担比率（％）	10.6	10.8
健全判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	2.5	3.0
将来負担比率（％）	17.9	23.5
積立金現在高 財調	1,783,835	1,500,992
減債	472	471
特定目的	2,171,829	1,807,145
地方債現在高	19,679,600	19,916,823
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	1,460,982	1,053,408
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	300	300
徴収率（％） 合計	99.8 99.6	99.8 99.3
市町村民税	99.7 99.3	99.7 98.9
純固定資産税	99.9 99.9	99.9 99.8

繰出合計	3,250,658	会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	217,752
営業収支 下水道	463,364	再差引収支	-574,450
上水道	－	加入世帯数（世帯）	12,528
工業用水道	－	被保険者数（人）	18,172
交通	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	95
国民健康保険	956,679	国庫支出金	100
出へ その他	1,830,615	保険給付費	289

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	85,157	人
２２年国調	83,068	人
増減率	2.5	%
面積	13.42	km²
人口密度	6,346	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	85,718	人	84,588	人
29. 1. 1	85,945	人	84,855	人
増減率	-0.3	%	-0.3	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	292	274
	0.8	0.8
第２次	7,439	8,231
	21.5	22.9
第３次	26,949	27,480
	77.7	76.4

都道府県名	団体名	市町村類型
13	2209	Ⅱ－３
東京都	東大和市	地方交付税種地 2－8

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	12,671,570	38.4	11,694,971	74.4
地方譲与税	144,959	0.4	144,959	0.9
利子割交付金	22,715	0.1	22,715	0.1
配当割交付金	93,666	0.3	93,666	0.6
株式等譲渡所得割交付金	94,091	0.3	94,091	0.6
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,686,621	5.1	1,686,621	10.7
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	83,221	0.3	83,221	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	75,081	0.2	75,081	0.5
地方交付税	1,873,286	5.7	1,738,215	11.1
内訳 普通交付税	1,738,215	5.3	1,738,215	11.1
特別交付税	134,959	0.4	－	－
震災復興特別交付税	112	0.0	－	－
（一般財源計）	16,745,210	50.7	15,633,540	99.5
交通安全対策特別交付金	11,239	0.0	11,239	0.1
分担金・負担金	389,513	1.2	－	－
使用料	139,729	0.4	61,596	0.4
手数料	334,509	1.0	－	－
国庫支出金	6,411,437	19.4	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	4,871,078	14.7	－	－
財産収入	5,325	0.0	3,927	0.0
寄附金	5,535	0.0	－	－
繰入金	769,739	2.3	－	－
繰越金	1,597,602	4.8	－	－
諸収入	285,654	0.9	2,821	0.0
地方債	1,462,497	4.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,219,597	3.7	－	－
歳入合計	33,029,067	100.0	15,713,123	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	11,694,971	92.3	42,444
法定普通税	11,694,971	92.3	42,444
市町村民税	5,878,951	46.4	42,444
内訳 個人均等割	144,450	1.1	－
所得割	5,193,506	41.0	－
法人均等割	200,066	1.6	－
法人税割	340,929	2.7	42,444
固定資産税	5,192,428	41.0	－
うち純固定資産税	4,626,384	36.5	－
軽自動車税	101,720	0.8	－
市町村たばこ税	521,872	4.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	976,599	7.7	－
法定目的税	976,599	7.7	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	976,599	7.7	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	12,671,570	100.0	42,444

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	○
	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	33,029,067	34,697,816
歳出総額	31,608,236	33,100,214
歳入歳出差引	1,420,831	1,597,602
翌年度に繰越すべき財源	－	103,069
実質収支	1,420,831	1,494,533
単年度収支	-73,702	221,271
積立金	747,338	636,647
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	558,086	783,117
実質単年度収支	115,550	74,801

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	430	1,323,110	3,077
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	19	66,500	3,500
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	432	1,331,982	3,083
ラスパイレス指数			100.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.05.01	8,950
副市区町村長	1	27.05.01	7,660
教育長	1	27.05.01	7,100
議会議長	1	8.10.01	5,290
議会副議長	1	8.10.01	4,840
議会議員	20	8.10.01	4,580

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,289,929	13.6	3,924,514	3,915,065	23.1
うち職員給	2,801,255	8.9	2,550,585	－	－
扶助費	11,224,299	35.5	3,339,935	3,339,825	19.7
公債費	1,606,546	5.1	1,606,546	1,606,546	9.5
内訳 元利償還金 元金	1,452,122	4.6	1,452,122	1,452,122	8.6
利子	154,241	0.5	154,241	154,241	0.9
一時借入金利子	183	0.0	183	183	0.0
（義務的経費計）	17,120,774	54.2	8,870,995	8,861,436	52.3
物件費	4,412,556	14.0	3,159,590	2,775,756	16.4
維持補修費	123,032	0.4	122,733	122,733	0.7
補助費等	3,109,601	9.8	2,259,162	1,887,466	11.1
うち一部事務組合負担金	637,864	2.0	578,264	461,736	2.7
繰出金	3,775,460	11.9	3,442,132	2,252,809	13.3
積立金	1,206,005	3.8	1,147,271	－	－
投資・出資金・貸付金	27,000	0.1	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,833,808	5.8	248,615		
うち人件費	37,559	0.1	37,559		
内訳 普通建設事業費	1,833,808	5.8	248,615		
うち補助	1,310,510	4.1	52,878		
うち単独	523,298	1.7	195,737		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	31,608,236	100.0	19,250,498		

経常経費充当一般財源等計 15,900,200 千円

経常収支比率 93.9 %（101.2 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 20,671,329 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	283,520	0.9	－	283,520
総務費	3,770,490	11.9	39,269	3,438,854
民生費	17,656,231	55.9	801,658	8,068,361
衛生費	2,245,392	7.1	9,580	1,441,696
労働費	40,515	0.1	－	26,088
農林水産業費	53,914	0.2	－	46,901
商工費	108,283	0.3	7,496	79,054
土木費	1,455,280	4.6	306,679	1,232,085
消防費	1,149,313	3.6	24,255	726,070
教育費	3,238,752	10.2	644,871	2,301,323
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,606,546	5.1	－	1,606,546
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	31,608,236	100.0	1,833,808	19,250,498

区分	決算額	区分	決算額
繰出金 合計	3,862,435	国民健康保険事業の状況 実質収支	393,916
営下水道	371,498	再差引収支	-489,426
病院事業	86,975	加入世帯数（世帯）	12,538
介護サービス事業	40,796	被保険者数（人）	19,932
宅地造成等	29,928	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	86
国民健康保険へ	1,298,994	国庫支出金	107
その他出	2,034,244	保険給付費	308

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	10,757,333	10,862,423
基準財政需要額	12,474,421	12,462,837
標準税収入額等	13,759,301	13,912,912
標準財政規模	16,717,113	16,521,125
財政力指数	0.86	0.86
実質収支比率（%）	8.5	9.0
公債費負担比率（%）	7.8	7.7
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	-2.6	-2.6
将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	2,270,233	2,080,981
減債	756,040	656,017
特定目的	1,240,161	881,517
地方債現在高	20,491,270	20,480,895
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	90,678
保証・補償	－	－
その他	3,255,314	3,907,438
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	100,000	100,000
徴収率（%） 年・計 合計	99.1 97.2	99.1 97.0
市町村民税	98.9 96.9	98.9 96.5
純固定資産税	99.2 97.2	99.1 97.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口			区分	住民基本台帳人口	うち日本人
人口	２７年国調	74,864 人	30. 1. 1	74,845 人	73,629 人
	２２年国調	74,104 人	29. 1. 1	74,510 人	73,374 人
	増減率	1.0 %	増減率	0.4 %	0.3 %
面積		10.23 km²			
人口密度		7,318 人			

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	471	538
	1.6	1.8
第２次	5,184	5,451
	18.2	18.0
第３次	22,898	24,295
	80.2	80.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
13	2217	地方交付税種地	２－８
東京都	清瀬市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	9,506,832	30.7	8,792,686	60.6
地方譲与税	115,126	0.4	115,126	0.8
利子割交付金	18,593	0.1	18,593	0.1
配当割交付金	76,477	0.2	76,477	0.5
株式等譲渡所得割交付金	76,434	0.2	76,434	0.5
分離課税所得割交付金	−	−	−	−
道府県民税所得割臨時交付金	−	−	−	−
地方消費税交付金	1,464,282	4.7	1,464,282	10.1
ゴルフ場利用税交付金	−	−	−	−
特別地方消費税交付金	−	−	−	−
自動車取得税交付金	66,021	0.2	66,021	0.5
軽油引取税交付金	−	−	−	−
地方特例交付金	61,199	0.2	61,199	0.4
地方交付税	3,880,614	12.5	3,744,394	25.8
内訳 普通交付税	3,744,394	12.1	3,744,394	25.8
内訳 特別交付税	136,220	0.4	−	−
内訳 震災復興特別交付税	−	−	−	−
（一般財源計）	15,265,578	49.3	14,415,212	99.4
交通安全対策特別交付金	6,647	0.0	6,647	0.0
分担金・負担金	211,111	0.7	−	−
使用料	217,340	0.7	53,551	0.4
手数料	172,749	0.6	−	−
国庫支出金	6,165,641	19.9	−	−
国有提供交付金（特別区財調交付金）	33,693	0.1	33,693	0.2
都道府県支出金	4,632,024	15.0	−	−
財産収入	13,049	0.0	−	−
寄附金	29,186	0.1	−	−
繰入金	889,864	2.9	−	−
繰越金	1,044,710	3.4	−	−
諸収入	157,474	0.5	5	0.0
地方債	2,100,000	6.8	−	−
うち減収補填債（特例分）	−	−	−	−
うち臨時財政対策債	1,035,000	3.3	−	−
歳入合計	30,939,066	100.0	14,509,108	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	8,792,686	92.5	35,750
法定普通税	8,792,686	92.5	35,750
市町村民税	4,747,227	49.9	35,750
内訳 個人均等割	123,005	1.3	−
内訳 所得割	4,277,577	45.0	−
内訳 法人均等割	119,886	1.3	−
内訳 法人税割	226,759	2.4	35,750
固定資産税	3,611,807	38.0	−
うち純固定資産税	3,347,977	35.2	−
軽自動車税	67,377	0.7	−
市町村たばこ税	366,275	3.9	−
鉱産税	−	−	−
特別土地保有税	−	−	−
法定外普通税	−	−	−
目的税	714,146	7.5	−
法定目的税	714,146	7.5	−
内訳 入湯税	−	−	−
内訳 事業所税	−	−	−
内訳 都市計画税	714,146	7.5	−
内訳 水利地益税等	−	−	−
法定外目的税	−	−	−
旧法による税	−	−	−
合計	9,506,832	100.0	35,750

指定団体等の指定状況

区分	指定
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
歳入総額	30,939,066	29,883,228
歳出総額	29,791,445	28,838,518
歳入歳出差引	1,147,621	1,044,710
翌年度に繰越すべき財源	38,088	68,456
実質収支	1,109,533	976,254
単年度収支	133,279	−116,047
積立金	488,128	546,151
繰上償還金	−	−
積立金取崩し額	510,689	523,698
実質単年度収支	110,718	−93,594

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	402	1,250,220	3,110
うち消防職員	−	−	−
うち技能労務員	40	136,040	3,401
教育公務員	3	13,167	4,389
臨時職員	−	−	−
合計	405	1,263,387	3,119
ラスパイレス指数			100.7

一部事務組合加入の状況

区分	加入	区分	加入
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	9,630
副市区町村長	1	28.04.01	8,290
教育長	1	28.04.01	7,610
議会議長	1	28.04.01	5,700
議会副議長	1	28.04.01	5,250
議会議員	18	28.04.01	5,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,567,659	15.3	4,113,212	4,088,524	26.3
うち職員給	2,626,972	8.8	2,317,977	−	−
扶助費	10,682,247	35.9	2,823,014	2,768,997	17.8
公債費	1,899,349	6.4	1,865,449	1,865,449	12.0
内訳 元利償還金 元金	1,742,867	5.9	1,708,967	1,708,967	11.0
内訳 元利償還金 利子	156,441	0.5	156,441	156,441	1.0
内訳 一時借入金利子	41	0.0	41	41	0.0
（義務的経費計）	17,149,255	57.6	8,801,675	8,722,970	56.1
物件費	3,278,678	11.0	2,216,165	1,872,157	12.0
維持補修費	39,886	0.1	24,510	24,510	0.2
補助費等	2,796,090	9.4	1,915,874	1,470,202	9.5
うち一部事務組合負担金	608,434	2.0	604,228	511,329	3.3
繰出金	3,215,097	10.8	2,863,353	2,075,886	13.4
積立金	888,625	3.0	858,071	−	−
投資・出資金・貸付金	11,255	0.0	3,165	2,565	0.0
前年度繰上充用金	−	−	−		
投資的経費	2,412,559	8.1	372,959		
うち人件費	67,458	0.2	65,318		
内訳 普通建設事業費	2,412,014	8.1	372,414		
内訳 うち補助	751,471	2.5	22,634		
内訳 うち単独	1,660,543	5.6	349,780		
内訳 災害復旧事業費	545	0.0	545		
内訳 失業対策事業費	−	−	−		
歳出合計	29,791,445	100.0	17,055,772		

経常経費充当一般財源等計	
	14,168,290 千円
経常収支比率	91.1 ％ （ 97.7 ％）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	18,203,393 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	285,608	1.0	−	285,608
総務費	3,457,563	11.6	15,624	2,960,105
民生費	16,361,956	54.9	290,194	7,332,072
衛生費	1,758,454	5.9	5,888	1,320,684
労働費	116,364	0.4	−	87,198
農林水産業費	59,363	0.2	9,926	47,263
商工費	103,766	0.3	30,204	64,154
土木費	1,067,139	3.6	630,935	492,399
消防費	1,222,807	4.1	222,295	513,716
教育費	3,458,531	11.6	1,206,948	2,086,579
災害復旧費	545	0.0	−	545
公債費	1,899,349	6.4	−	1,865,449
諸支出金	−	−	−	−
前年度繰上充用金	−	−	−	−
歳出合計	29,791,445	100.0	2,412,014	17,055,772

公営事業等への繰出

区分	金額
合計	3,302,788
病院	87,691
下水道	78,283
上水道	−
工業用水道	−
国民健康保険	1,173,679
その他	1,963,135

国民健康保険事業会計の状況

区分	
実質収支	200,615
再差引収支	−590,745
加入世帯数（世帯）	11,297
被保険者数（人）	17,867
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	84
被保険者1人当り 国庫支出金	114
被保険者1人当り 保険給付費	305

財政指標等

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	8,216,568	8,303,794
基準財政需要額	11,970,405	11,928,509
標準税収入額等	10,449,960	10,546,306
標準財政規模	15,280,649	15,080,056
財政力指数	0.69	0.68
実質収支比率（％）	7.3	6.5
公債費負担比率（％）	10.2	10.5
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	−	−
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	−	−
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	4.1	4.2
健全化判断比率 将来負担比率（％）	23.4	23.7
積立金現在高 財調	1,344,948	1,367,509
積立金現在高 減債	604	604
積立金現在高 特定目的	2,770,926	2,599,587
地方債現在高	19,039,212	18,682,079
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	435,357	−
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	−	−
債務負担行為額（支出予定額） その他	2,751,571	2,744,548
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	−	−
収益事業収入	−	−
土地開発基金現在高	−	−

徴収率（％）〔現年・計〕	平成２９年度 現年	平成２９年度 計	平成２８年度 現年	平成２８年度 計
合計	99.2	97.9	99.1	97.6
市町村民税	98.9	96.9	98.8	96.4
純固定資産税	99.4	98.8	99.4	98.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況

人口			面積・密度	
27年国調	116,632	人		
22年国調	116,546	人		
増減率	0.1	%		
面積	12.88	km²		
人口密度	9,055	人		

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	116,830 人	114,875 人
29. 1. 1	116,867 人	115,045 人
増減率	-0.0 %	-0.1 %

産業構造 区分	27年国調	22年国調
第1次	596	603
	1.3	1.3
第2次	9,004	8,841
	18.9	19.3
第3次	37,978	36,254
	79.8	79.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ−3
13	2225	地方交付税種地	2−9
東京都	東久留米市		

歳入の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	16,793,045	41.1	15,485,613	72.9
地方譲与税	183,532	0.4	183,532	0.9
利子割交付金	32,073	0.1	32,073	0.2
配当割交付金	131,892	0.3	131,892	0.6
株式等譲渡所得割交付金	131,762	0.3	131,762	0.6
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	2,276,131	5.6	2,276,131	10.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	105,143	0.3	105,143	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	93,848	0.2	93,848	0.4
地方交付税	2,745,572	6.7	2,670,058	12.6
内訳 普通交付税	2,670,058	6.5	2,670,058	12.6
内訳 特別交付税	75,514	0.2	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	22,492,998	55.0	21,110,052	99.4
交通安全対策特別交付金	13,665	0.0	13,665	0.1
分担金・負担金	363,595	0.9	-	-
使用料	397,987	1.0	105,515	0.5
手数料	328,611	0.8	-	-
国庫支出金	7,481,800	18.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	6,106,242	14.9	-	-
財産収入	158,703	0.4	4,285	0.0
寄附金	74,767	0.2	-	-
繰入金	129,098	0.3	-	-
繰越金	784,637	1.9	-	-
諸収入	436,999	1.1	8,705	0.0
地方債	2,123,600	5.2	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,650,000	4.0	-	-
歳入合計	40,892,702	100.0	21,242,222	100.0

市町村税の状況（単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	15,485,613	92.2	54,328
法定普通税	15,485,613	92.2	54,328
市町村民税	8,140,670	48.5	54,328
内訳 個人均等割	198,072	1.2	-
内訳 所得割	7,283,978	43.4	-
内訳 法人均等割	259,168	1.5	-
内訳 法人税割	399,452	2.4	54,328
固定資産税	6,680,531	39.8	-
うち純固定資産税	6,461,991	38.5	-
軽自動車税	99,955	0.6	-
市町村たばこ税	564,457	3.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,307,432	7.8	-
法定目的税	1,307,432	7.8	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	1,307,432	7.8	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	16,793,045	100.0	54,328

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成29年度（千円）	平成28年度（千円）
収支状況 歳入総額	40,892,702	39,951,359
歳出総額	40,062,167	39,166,722
歳入歳出差引	830,535	784,637
翌年度に繰越すべき財源	143,707	223,520
実質収支	686,828	561,117
単年度収支	125,711	-628,022
積立金	281,286	619,361
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	406,997	-8,661

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	549	1,689,273	3,077
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	32	102,016	3,188
教育公務員	2	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	551	1,698,323	3,082
ラスパイレス指数			101.7

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	4,320
副市区町村長	2	27.09.01	7,980
教育長	1	18.01.01	7,700
議会議長	1	27.07.01	5,225
議会副議長	1	27.07.01	4,845
議会議員	20	27.07.01	4,560

性質別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,391,000	13.5	4,764,611	4,739,003	20.7
うち職員給	3,453,913	8.6	3,056,174	-	-
扶助費	13,416,257	33.5	3,942,691	3,942,411	17.2
公債費	2,521,927	6.3	2,521,927	2,521,927	11.0
内訳 元利償還金 元金	2,303,347	5.7	2,303,347	2,303,347	10.1
内訳 元利償還金 利子	218,580	0.5	218,580	218,580	1.0
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	21,329,184	53.2	11,229,229	11,203,341	48.9
物件費	6,810,419	17.0	4,784,502	3,783,382	16.5
維持補修費	156,116	0.4	141,923	141,923	0.6
補助費等	4,111,667	10.3	3,347,662	2,880,334	12.6
うち一部事務組合負担金	966,970	2.4	965,248	829,863	3.6
繰出金	4,703,854	11.7	4,149,653	3,337,769	14.6
積立金	500,163	1.2	433,522	-	-
投資・出資金・貸付金	54,480	0.1	200	200	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,396,284	6.0	436,976		
うち人件費	68,093	0.2	64,359		
内訳 普通建設事業費	2,396,284	6.0	436,976		
内訳 うち補助	1,301,905	3.2	163,795		
内訳 うち単独	1,094,379	2.7	273,181		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	40,062,167	100.0	24,523,667		

経常経費充当一般財源等計
21,346,949 千円
経常収支比率
93.2 %　（100.5 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等
25,354,202 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	294,345	0.7	6,456	294,292
総務費	3,595,885	9.0	105,575	3,058,057
民生費	21,667,448	54.1	687,058	9,995,711
衛生費	3,096,640	7.7	55,980	2,433,763
労働費	210,397	0.5	2,562	141,664
農林水産業費	69,857	0.2	-	43,879
商工費	245,488	0.6	-	59,244
土木費	2,927,571	7.3	893,550	2,061,730
消防費	1,638,031	4.1	57,561	1,353,595
教育費	3,794,578	9.5	587,542	2,559,805
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,521,927	6.3	-	2,521,927
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	40,062,167	100.0	2,396,284	24,523,667

公営事業等への繰出	
合計	4,973,089
下水道	870,318
病院	269,235
介護サービス	2,878
上水道	-
国民健康保険	1,143,161
その他	2,687,497

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	450,377
再差引収支	-298,304
加入世帯数（世帯）	17,425
被保険者数（人）	27,220
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	91
被保険者1人当り 国庫支出金	99
被保険者1人当り 保険給付費	296

区分	平成29年度（千円）	平成28年度（千円）
基準財政収入額	14,269,261	14,373,069
基準財政需要額	16,952,693	17,024,426
標準税収入額等	18,248,004	18,384,298
標準財政規模	22,585,958	22,399,270
財政力指数	0.84	0.83
実質収支比率（%）	3.0	2.5
公債費負担比率（%）	9.9	9.8
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（%）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（%）	0.4	0.7
健全化判断比率 将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高 財調	4,629,732	4,348,446
積立金現在高 減債	322	322
積立金現在高 特定目的	2,406,866	2,313,687
地方債現在高	24,339,666	24,519,413
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	960,790	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	4,224,285	4,588,931
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（%）（現年・計）	平成29年度 現年	平成29年度 計	平成28年度 現年	平成28年度 計
合計	99.3	98.4	99.3	98.4
市町村民税	99.0	97.9	98.9	97.7
純固定資産税	99.5	98.8	99.6	98.8

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
7．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
	２７年国調	71,229 人
	２２年国調	70,053 人
	増減率	1.7 %
面積		15.32 km²
人口密度		4,649 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	72,489 人	70,901 人
29. 1. 1	72,238 人	70,811 人
増減率	0.3 %	0.1 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	354	386
	1.3	1.3
第２次	7,232	8,301
	27.0	27.8
第３次	19,164	21,137
	71.6	70.9

都道府県名	団体名	市町村類型
13	2233	Ⅱ－1
東京都	武蔵村山市	地方交付税種地 2－7

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	10,316,853	35.2	9,445,473	70.0
地方譲与税	124,256	0.4	124,256	0.9
利子割交付金	15,522	0.1	15,522	0.1
配当割交付金	63,870	0.2	63,870	0.5
株式等譲渡所得割交付金	63,891	0.2	63,891	0.5
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,473,247	5.0	1,473,247	10.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	71,163	0.2	71,163	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	69,110	0.2	69,110	0.5
地方交付税	1,783,786	6.1	1,634,062	12.1
内訳 普通交付税	1,634,062	5.6	1,634,062	12.1
特別交付税	149,692	0.5	－	－
震災復興特別交付税	32	0.0	－	－
（一般財源計）	13,981,698	47.7	12,960,594	96.0
交通安全対策特別交付金	10,493	0.0	10,493	0.1
分担金・負担金	294,478	1.0	－	－
使用料	127,389	0.4	48,311	0.4
手数料	136,994	0.5	－	－
国庫支出金	6,262,431	21.4	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	464,802	1.6	464,802	3.4
都道府県支出金	4,788,142	16.3	－	－
財産収入	15,426	0.1	9,374	0.1
寄附金	7,195	0.0	－	－
繰入金	792,789	2.7	－	－
繰越金	640,715	2.2	－	－
諸収入	342,019	1.2	1,401	0.0
地方債	1,450,633	4.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	953,533	3.3	－	－
歳入合計	29,315,204	100.0	13,494,975	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	9,445,473	91.6	25,460
法定普通税	9,445,473	91.6	25,460
市町村民税	4,227,146	41.0	25,460
内訳 個人均等割	115,578	1.1	－
所得割	3,595,353	34.8	－
法人均等割	202,376	2.0	－
法人税割	313,839	3.0	25,460
固定資産税	4,617,978	44.8	－
うち純固定資産税	4,291,003	41.6	－
軽自動車税	133,955	1.3	－
市町村たばこ税	466,394	4.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	871,380	8.4	－
法定目的税	871,380	8.4	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	871,380	8.4	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	10,316,853	100.0	25,460

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	29,315,204	28,392,470
歳出総額	28,590,692	27,751,755
歳入歳出差引	724,512	640,715
翌年度に繰越すべき財源	23,740	19,533
実質収支	700,772	621,182
単年度収支	79,590	−110,282
積立金	547,299	510,848
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	82,905	476,491
実質単年度収支	543,984	−75,925

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	343	1,060,899	3,093
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	16	51,808	3,238
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	345	1,070,019	3,102
ラスパイレス指数			100.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	8.04.01	8,530
副市区町村長	1	8.04.01	7,400
教育長	1	8.04.01	6,910
議会議長	1	8.04.01	5,050
議会副議長	1	8.04.01	4,580
議会議員	18	8.04.01	4,350

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,599,984	12.6	3,288,794	3,234,504	22.4
うち職員給	2,161,769	7.6	1,972,585	－	－
扶助費	10,937,222	38.3	3,278,845	3,278,845	22.7
公債費	1,214,579	4.2	1,156,247	1,156,247	8.0
内訳 元利償還金 元金	1,114,713	3.9	1,056,381	1,056,381	7.3
利子	99,856	0.3	99,856	99,856	0.7
一時借入金利子	10	0.0	10	10	0.0
（義務的経費計）	15,751,785	55.1	7,723,886	7,669,596	53.1
物件費	3,344,574	11.7	2,626,205	2,561,375	17.7
維持補修費	125,866	0.4	117,148	117,148	0.8
補助費等	2,676,900	9.4	1,896,353	1,523,767	10.5
うち一部事務組合負担金	682,306	2.4	679,210	569,574	3.9
繰出金	3,176,002	11.1	2,603,974	1,718,832	11.9
積立金	964,421	3.4	956,317	－	－
投資・出資金・貸付金	7,200	0.0	112	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,543,944	8.9	463,190		
うち人件費	75,688	0.3	75,688		
内訳 普通建設事業費	2,543,944	8.9	463,190		
うち補助	1,385,455	4.8	41,367		
うち単独	1,158,489	4.1	421,823		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	28,590,692	100.0	16,387,185		

経常経費充当一般財源等計	13,590,718 千円
経常収支比率	94.1 %（100.7 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	17,111,697 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	270,464	0.9	－	270,464
総務費	2,985,866	10.4	43,357	2,727,583
民生費	14,872,808	52.0	25,249	6,510,366
衛生費	1,919,638	6.7	－	1,502,166
労働費	57,619	0.2	－	33,974
農林水産業費	56,812	0.2	18,382	39,222
商工費	467,984	1.6	268,746	227,739
土木費	2,750,035	9.6	1,444,824	1,147,971
消防費	944,659	3.3	14,603	467,931
教育費	3,050,228	10.7	728,783	2,303,522
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,214,579	4.2	－	1,156,247
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	28,590,692	100.0	2,543,944	16,387,185

繰出合計	3,176,002	
公営企業等会計の状況 宅地造成	488,691	
下水道	22,671	
介護サービス	8,721	
上水道	－	
国民健康保険事業へ	1,005,159	
その他	1,650,760	
国民健康保険事業の状況 実質収支	446,757	
再差引収支	−174,533	
加入世帯数（世帯）	11,052	
被保険者数（人）	18,770	
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	85	
国庫支出金	118	
保険給付費	304	

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	8,792,068	8,734,292
基準財政需要額	10,434,362	10,453,197
標準税収入額等	11,200,003	11,118,962
標準財政規模	13,787,598	13,648,306
財政力指数	0.84	0.83
実質収支比率（%）	5.1	4.6
公債費負担比率（%）	6.8	6.9
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	−0.3	−0.7
将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	1,152,737	688,343
減債	－	－
特定目的	3,069,237	2,887,029
地方債現在高	14,555,253	14,219,333
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	3,592,504	4,432,614
保証・補償	－	－
その他	3,942,372	4,173,069
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	500,498	900,456

徴収率（%）		平成２９年度	平成２８年度
合計		99.1	97.3
市町村民税		98.6	95.8
純固定資産税		99.5	98.4
合計		99.0	96.8
市町村民税		98.5	95.1
純固定資産税		99.3	97.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	146,631	人
２２年国調	147,648	人
増減率	-0.7	%
面積	21.01	k㎡
人口密度	6,979	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	148,724 人	146,279 人
29. 1. 1	148,293 人	145,891 人
増減率	0.3 %	0.3 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	277	280
	0.5	0.5
第２次	8,619	9,102
	15.2	15.5
第３次	47,656	49,394
	84.3	84.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－３
13	2241		
東京都	多摩市	地方交付税種地	２－９

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	28,629,843	50.4	26,895,662	86.3
地方譲与税	249,284	0.4	249,284	0.8
利子割交付金	45,666	0.1	45,666	0.1
配当割交付金	187,847	0.3	187,847	0.6
株式等譲渡所得割交付金	187,782	0.3	187,782	0.6
分離課税所得割交付金	−	−	−	−
道府県民税所得割臨時交付金	−	−	−	−
地方消費税交付金	3,126,755	5.5	3,126,755	10.0
ゴルフ場利用税交付金	32,285	0.1	32,285	0.1
特別地方消費税交付金	−	−	−	−
自動車取得税交付金	143,717	0.3	143,717	0.5
軽油引取税交付金	−	−	−	−
地方特例交付金	96,504	0.2	96,504	0.3
地方交付税	65,843	0.1	−	−
内訳 普通交付税	−	−	−	−
内訳 特別交付税	65,736	0.1	−	−
内訳 震災復興特別交付税	107	0.0	−	−
（一般財源計）	32,765,526	57.7	30,965,502	99.4
交通安全対策特別交付金	14,440	0.0	14,440	0.0
分担金・負担金	606,049	1.1	−	−
使用料	343,935	0.6	83,915	0.3
手数料	662,080	1.2	−	−
国庫支出金	8,434,768	14.8	−	−
国有提供交付金（特別区財調交付金）	25,999	0.0	25,999	0.1
都道府県支出金	7,034,915	12.4	−	−
財産収入	1,490,206	2.6	49,940	0.2
寄附金	12,295	0.0	−	−
繰入金	1,457,253	2.6	−	−
繰越金	2,088,967	3.7	−	−
諸収入	435,352	0.8	10,896	0.0
地方債	1,452,300	2.6	−	−
うち減収補塡債（特例分）	−	−	−	−
うち臨時財政対策債	−	−	−	−
歳入合計	56,824,085	100.0	31,150,692	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	26,895,662	93.9	203,817
法定普通税	26,895,662	93.9	203,817
市町村民税	12,157,226	42.5	203,817
内訳 個人均等割	263,042	0.9	−
内訳 所得割	10,277,718	35.9	−
内訳 法人均等割	445,111	1.6	−
内訳 法人税割	1,171,355	4.1	203,817
固定資産税	13,837,898	48.3	−
うち純固定資産税	13,634,521	47.6	−
軽自動車税	113,584	0.4	−
市町村たばこ税	786,954	2.7	−
鉱産税	−	−	−
特別土地保有税	−	−	−
法定外普通税	−	−	−
目的税	1,734,181	6.1	−
法定目的税	1,734,181	6.1	−
内訳 入湯税	−	−	−
内訳 事業所税	−	−	−
内訳 都市計画税	1,734,181	6.1	−
内訳 水利地益税等	−	−	−
法定外目的税	−	−	−
旧法による税	−	−	−
合計	28,629,843	100.0	203,817

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

収支状況

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
歳入総額	56,824,085	54,800,263
歳出総額	55,256,158	52,711,296
歳入歳出差引	1,567,927	2,088,967
翌年度に繰越すべき財源	88,081	199,911
実質収支	1,479,846	1,889,056
単年度収支	-409,210	318,712
積立金	1,020,092	1,211,252
繰上償還金	−	−
積立金取崩し額	1,021,000	1,169,000
実質単年度収支	-410,118	360,964

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	757	2,427,699	3,207
うち消防職員	−	−	−
うち技能労務員	43	153,209	3,563
教育公務員	3	13,629	4,543
臨時職員	−	−	−
合計	760	2,441,328	3,212
ラスパイレス指数			100.6

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	9,506
副市区町村長	2	29.04.01	8,308
教育長	1	29.04.01	7,893
議会議長	1	27.04.01	5,796
議会副議長	1	27.04.01	5,291
議会議員	24	27.04.01	4,945

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	8,165,896	14.8	7,579,845	7,543,295	24.2
うち職員給	5,324,793	9.6	4,835,645	−	−
扶助費	15,214,163	27.5	4,176,425	4,176,360	13.4
公債費	1,945,048	3.5	1,837,535	1,837,535	5.9
内訳 元利償還金 元金	1,808,707	3.3	1,712,351	1,712,351	5.5
内訳 元利償還金 利子	136,341	0.2	125,184	125,184	0.4
内訳 一時借入金利子	−	−	−	−	−
（義務的経費計）	25,325,107	45.8	13,593,805	13,557,190	43.5
物件費	9,327,162	16.9	7,654,751	6,954,751	22.3
維持補修費	322,133	0.6	266,596	266,596	0.9
補助費等	6,664,488	12.1	4,378,961	3,954,386	12.7
うち一部事務組合負担金	1,121,573	2.0	743,563	726,415	2.3
繰出金	4,670,872	8.5	4,104,021	2,987,751	9.6
積立金	4,780,326	8.7	4,772,881	−	−
投資・出資金・貸付金	−	−	−	−	−
前年度繰上充用金	−	−	−		
投資的経費	4,166,070	7.5	1,421,329		
うち人件費	97,172	0.2	97,172		
内訳 普通建設事業費	4,166,070	7.5	1,421,329		
内訳 うち補助	329,225	0.6	141,862		
内訳 うち単独	3,798,783	6.9	1,279,003		
内訳 災害復旧事業費	−	−	−		
内訳 失業対策事業費	−	−	−		
歳出合計	55,256,158	100.0	36,192,344		

経常経費充当一般財源等計
27,720,674 千円
経常収支比率
89.0 ％　（ 89.0 ％）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等
37,760,271 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	382,402	0.7	−	381,972
総務費	9,449,193	17.1	591,472	8,286,394
民生費	26,177,904	47.4	440,377	12,281,741
衛生費	4,123,538	7.5	512,123	2,825,594
労働費	258,505	0.5	−	230,653
農林水産業費	59,057	0.1	−	55,743
商工費	308,602	0.6	8,372	282,859
土木費	3,556,891	6.4	495,321	3,288,871
消防費	1,849,357	3.3	62,637	1,348,720
教育費	7,145,661	12.9	2,055,768	5,372,262
災害復旧費	−	−	−	−
公債費	1,945,048	3.5	−	1,837,535
諸支出金	−	−	−	−
前年度繰上充用金	−	−	−	−
歳出合計	55,256,158	100.0	4,166,070	36,192,344

公営事業等への繰出	
合計	4,909,623
下水道	238,751
上水道	−
工業用水道	−
交通	−
国民健康保険	1,807,944
その他	2,862,928

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	482,664
再差引収支	-751,538
加入世帯数（世帯）	23,375
被保険者数（人）	35,405
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	85
被保険者1人当り 国庫支出金	91
被保険者1人当り 保険給付費	300

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	23,647,054	23,625,699
基準財政需要額	20,491,603	20,829,767
標準税収入額等	30,533,213	30,595,001
標準財政規模	30,533,213	30,595,001
財政力指数	1.14	1.11
実質収支比率（％）	4.8	6.2
公債費負担比率（％）	4.9	5.5
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	−	−
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	−	−
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	0.3	0.0
健全化判断比率 将来負担比率（％）	−	−
積立金現在高 財調	3,562,459	3,563,367
積立金現在高 減債	−	−
積立金現在高 特定目的	13,019,511	9,663,107
地方債現在高	15,358,403	15,714,810
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,546,153	2,985,262
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	−	−
債務負担行為額（支出予定額） その他	9,300,207	7,640,461
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	−	−
収益事業収入	20,000	20,000
土地開発基金現在高	−	−

徴収率（％）〔現年・計〕	平成29年度 現年	平成29年度 計	平成28年度 現年	平成28年度 計
合計	99.4	98.3	99.2	98.0
市町村民税	99.0	97.1	98.8	96.9
純固定資産税	99.7	99.2	99.6	98.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	87,636	人
２２年国調	84,835	人
増減率	3.3	%
面積	17.97	k㎡
人口密度	4,877	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	89,915	人	88,684	人
29. 1. 1	89,089	人	87,906	人
増減率	0.9	%	0.9	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	483	485
	1.3	1.4
第２次	7,363	7,265
	19.6	20.5
第３次	29,788	27,674
	79.2	78.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
13 東京都	2250 稲城市	地方交付税種地	２－９

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	15,131,414	47.1	13,913,394	81.1
地方譲与税	148,204	0.5	148,204	0.9
利子割交付金	28,990	0.1	28,990	0.2
配当割交付金	119,370	0.4	119,370	0.7
株式等譲渡所得割交付金	119,572	0.4	119,572	0.7
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,721,941	5.4	1,721,941	10.0
ゴルフ場利用税交付金	78,421	0.2	78,421	0.5
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	85,258	0.3	85,258	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	74,212	0.2	74,212	0.4
地方交付税	727,259	2.3	521,447	3.0
内訳 普通交付税	521,447	1.6	521,447	3.0
特別交付税	205,750	0.6	－	－
震災復興特別交付税	62	0.0	－	－
（一般財源計）	18,234,641	56.7	16,810,809	98.0
交通安全対策特別交付金	8,885	0.0	8,885	0.1
分担金・負担金	382,460	1.2	－	－
使用料	356,304	1.1	76,301	0.4
手数料	329,595	1.0	－	－
国庫支出金	4,587,606	14.3	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	244,161	0.8	244,161	1.4
都道府県支出金	5,376,799	16.7	－	－
財産収入	31,872	0.1	7,542	0.0
寄附金	10,985	0.0	－	－
繰入金	277,157	0.9	－	－
繰越金	651,251	2.0	－	－
諸収入	277,684	0.9	22	0.0
地方債	1,380,598	4.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	674,598	2.1	－	－
歳入合計	32,149,998	100.0	17,147,720	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	13,913,394	92.0	52,398
法定普通税	13,913,394	92.0	52,398
市町村民税	7,426,533	49.1	52,398
内訳 個人均等割	155,191	1.0	－
所得割	6,714,420	44.4	－
法人均等割	188,167	1.2	－
法人税割	368,755	2.4	52,398
固定資産税	6,010,859	39.7	－
うち純固定資産税	5,924,449	39.2	－
軽自動車税	67,580	0.4	－
市町村たばこ税	408,422	2.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,218,020	8.0	－
法定目的税	1,218,020	8.0	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	1,218,020	8.0	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	15,131,414	100.0	52,398

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	32,149,998	34,537,388
歳出総額	31,382,711	33,886,137
歳入歳出差引	767,287	651,251
翌年度に繰越すべき財源	31,724	85,309
実質収支	735,563	565,942
単年度収支	169,621	-74,723
積立金	3,887	89,803
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	24,725	620,000
実質単年度収支	148,783	-604,920

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	516	1,571,220	3,045
うち消防職員	108	295,380	2,735
うち技能労務員	18	56,430	3,135
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	518	1,580,628	3,051
ラスパイレス指数			102.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	15.04.01	8,540
副市区町村長	1	15.04.01	7,400
教育長	1	15.04.01	6,950
議会議長	1	15.04.01	4,980
議会副議長	1	15.04.01	4,540
議会議員	20	15.04.01	4,240

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,043,737	16.1	4,698,922	4,688,148	26.3
うち職員給	3,259,642	10.4	2,991,932	－	－
扶助費	9,415,274	30.0	3,102,021	3,101,986	17.4
公債費	2,085,238	6.6	1,968,327	1,968,327	11.0
内訳 元利償還金 元金	1,913,417	6.1	1,805,707	1,805,707	10.1
利子	171,809	0.5	162,608	162,608	0.9
一時借入金利子	12	0.0	12	12	0.0
（義務的経費計）	16,544,249	52.7	9,769,270	9,758,461	54.8
物件費	4,916,104	15.7	3,898,027	3,515,023	19.7
維持補修費	144,022	0.5	144,022	144,022	0.8
補助費等	2,650,385	8.4	1,629,383	1,338,946	7.5
うち一部事務組合負担金	598,540	1.9	254,399	201,381	1.1
繰出金	2,311,906	7.4	2,074,339	1,520,462	8.5
積立金	62,241	0.2	58,254	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,753,804	15.1	1,961,536	経常経費充当一般財源等計 16,276,914 千円	
うち人件費	160,836	0.5	160,836		
内訳 普通建設事業費	4,741,524	15.1	1,949,256	経常収支比率	
うち補助	731,796	2.3	104,550	91.3 ％ （ 94.9 ％）	
うち単独	4,009,728	12.8	1,844,706	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
災害復旧事業費	12,280	0.0	12,280		
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等 20,302,118 千円	
歳出合計	31,382,711	100.0	19,534,831		

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	307,538	1.0	－	306,769
総務費	2,692,266	8.6	197,710	2,284,016
民生費	13,429,128	42.8	94,448	6,341,292
衛生費	2,801,820	8.9	39,289	1,631,334
労働費	110,293	0.4	－	89,524
農林水産業費	64,321	0.2	－	54,504
商工費	203,264	0.6	－	191,332
土木費	4,063,748	12.9	2,548,410	2,834,109
消防費	1,078,272	3.4	76,442	965,831
教育費	4,534,543	14.4	1,785,225	2,855,513
災害復旧費	12,280	0.0	－	12,280
公債費	2,085,238	6.6	－	1,968,327
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	31,382,711	100.0	4,741,524	19,534,831

繰出金 合計	3,013,591	国民健康保険事業の状況 実質収支	－
営病院	701,685	再差引収支	-467,688
事下水道	412,858	加入世帯数（世帯）	11,286
業上水道	－	被保険者数（人）	17,836
等工業用水道	－	被保険者１人当り 保険税(料)収入額	83
へ国民健康保険	628,116	国庫支出金	90
出のその他	1,270,932	保険給付費	275

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	12,574,806	12,449,253
基準財政需要額	13,106,593	13,010,297
標準税収入額等	16,240,194	16,082,673
標準財政規模	17,436,239	17,223,727
財政力指数	0.95	0.94
実質収支比率(%)	4.2	3.3
公債費負担比率(%)	9.7	9.3
健全判断比率 実質赤字比率(%)	－	－
連結実質赤字比率(%)	－	－
実質公債費比率(%)	2.1	1.3
将来負担比率(%)	30.1	47.9
積立金現在高 財調	2,635,409	2,656,247
減債	－	－
特定目的	2,481,140	2,672,787
地方債現在高	23,083,995	23,616,814
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	20,107,732	21,797,849
保証・補償	－	－
その他	5,980,136	7,317,199
実質的なもの	93,431	93,431
収益事業収入	20,000	20,000
土地開発基金現在高	－	－

徴収率(%)				
合計	99.7	98.6	99.7	98.4
市町村民税	99.6	98.7	99.5	98.4
純固定資産税	99.9	98.5	99.9	98.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	55,833	人
２２年国調	57,032	人
増減率	-2.1	%
面積	9.90	km²
人口密度	5,640	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	55,870	人	54,555	人
29. 1. 1	56,244	人	55,011	人
増減率	-0.7	%	-0.8	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	194	185
	0.8	0.7
第２次	7,789	8,317
	31.1	32.1
第３次	17,082	17,421
	68.2	67.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
13	2276		
東京都	羽村市	地方交付税種地	２－７

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	10,252,434	43.7	9,426,931	83.2
地方譲与税	101,148	0.4	101,148	0.9
利子割交付金	15,269	0.1	15,269	0.1
配当割交付金	62,781	0.3	62,781	0.6
株式等譲渡所得割交付金	62,692	0.3	62,692	0.6
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,210,516	5.2	1,210,516	10.7
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	58,167	0.2	58,167	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	41,796	0.2	41,796	0.4
地方交付税	113,879	0.5	30,666	0.3
内訳 普通交付税	30,666	0.1	30,666	0.3
特別交付税	83,178	0.4	－	－
震災復興特別交付税	35	0.0	－	－
（一般財源計）	11,918,682	50.8	11,009,966	97.1
交通安全対策特別交付金	7,373	0.0	7,373	0.1
分担金・負担金	249,773	1.1	－	－
使用料	203,303	0.9	27,259	0.2
手数料	197,144	0.8	－	－
国庫支出金	3,544,538	15.1	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	255,483	1.1	255,483	2.3
都道府県支出金	3,300,857	14.1	－	－
財産収入	21,731	0.1	14,143	0.1
寄附金	941	0.0	－	－
繰入金	2,286,613	9.7	－	－
繰越金	604,742	2.6	－	－
諸収入	308,481	1.3	19,090	0.2
地方債	581,800	2.5	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	90,000	0.4	－	－
歳入合計	23,481,461	100.0	11,333,314	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	9,426,931	91.9	74,654
法定普通税	9,426,931	91.9	74,654
市町村民税	4,186,882	40.8	74,654
内訳 個人均等割	101,119	1.0	－
所得割	3,426,468	33.4	－
法人均等割	155,960	1.5	－
法人税割	503,335	4.9	74,654
固定資産税	4,736,021	46.2	－
うち純固定資産税	4,652,173	45.4	－
軽自動車税	87,143	0.8	－
市町村たばこ税	416,885	4.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	825,503	8.1	－
法定目的税	825,503	8.1	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	825,503	8.1	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	10,252,434	100.0	74,654

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	23,481,461	23,877,112
歳出総額	22,873,104	23,272,370
歳入歳出差引	608,357	604,742
翌年度に繰越すべき財源	7,586	147,503
実質収支	600,771	457,239
単年度収支	143,532	-223,841
積立金	477,313	508,893
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	1,147,563	1,504,987
実質単年度収支	-526,718	-1,219,935

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	338	1,076,868	3,186
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	8	26,448	3,306
教育公務員	2	＊	＊
臨時職員	－	－	－
合計	340	1,086,102	3,194
ラスパイレス指数			101.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	7.07.01	8,850
副市区町村長	1	7.07.01	7,650
教育長	1	7.07.01	7,150
議会議長	1	7.07.01	5,200
議会副議長	1	7.07.01	4,500
議会議員	16	7.07.01	4,300

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,360,799	14.7	3,017,096	2,982,164	26.1
うち職員給	2,159,580	9.4	1,939,159	－	－
扶助費	6,946,016	30.4	2,388,201	2,388,201	20.9
公債費	1,160,606	5.1	1,160,606	1,160,606	10.2
内訳 元利償還金 元金	1,062,683	4.6	1,062,683	1,062,683	9.3
利子	97,923	0.4	97,923	97,923	0.9
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	11,467,421	50.1	6,565,903	6,530,971	57.2
物件費	3,328,061	14.6	2,308,737	1,991,728	17.4
維持補修費	178,589	0.8	88,179	88,179	0.8
補助費等	2,992,954	13.1	2,270,575	1,967,483	17.2
うち一部事務組合負担金	738,793	3.2	573,797	541,156	4.7
繰出金	2,504,774	11.0	2,292,294	1,511,195	13.2
積立金	604,623	2.6	600,839	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,796,682	7.9	212,817		
うち人件費	54,342	0.2	54,342		
内訳 普通建設事業費	1,796,682	7.9	212,817		
うち補助	710,284	3.1	63,596		
うち単独	1,086,398	4.7	149,221		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	22,873,104	100.0	14,339,344		

経常経費充当一般財源等計 12,089,556 千円

経常収支比率 105.8 ％ （106.7 ％）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 14,947,701 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	253,047	1.1	－	253,047
総務費	2,751,292	12.0	95,867	2,445,978
民生費	10,821,502	47.3	273,396	5,416,416
衛生費	1,906,398	8.3	9,275	1,236,372
労働費	134,882	0.6	－	122,942
農林水産業費	36,708	0.2	8,100	29,982
商工費	329,792	1.4	1,292	315,142
土木費	2,681,649	11.7	1,338,957	1,201,624
消防費	796,765	3.5	28,976	573,412
教育費	2,000,463	8.7	40,819	1,583,823
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,160,606	5.1	－	1,160,606
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	22,873,104	100.0	1,796,682	14,339,344

繰出合計	2,854,748	会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	330,347
公営事業等 下水道	391,919	再差引収支	-442,348
病院	337,546	加入世帯数（世帯）	8,369
上水道	12,428	被保険者数（人）	13,386
介護サービス	219	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	85
国民健康保険	1,004,428	国庫支出金	102
出へのその他	1,108,208	保険給付費	298

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	8,609,139	8,985,526
基準財政需要額	8,647,285	8,777,183
標準税収入額等	11,065,767	11,556,475
標準財政規模	11,187,058	11,556,475
財政力指数	1.02	1.01
実質収支比率（％）	5.4	4.0
公債費負担比率（％）	7.8	7.8
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	2.0	1.5
将来負担比率（％）	5.3	－
積立金現在高 財調	891,324	1,561,574
減債	2,182	2,180
特定目的	2,166,833	2,826,195
地方債現在高	10,327,490	10,808,373
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	3,968,781	3,470,541
保証・補償	－	－
その他	1,022,766	1,324,937
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率(%)		平成２９年度		平成２８年度	
現年	合計	99.1	97.4	99.0	97.4
	市町村民税	98.6	96.1	98.7	96.1
	純固定資産税	99.3	98.2	99.2	98.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
	２７年国調	80,954 人
	２２年国調	80,868 人
	増減率	0.1 %
面積		73.47 km²
人口密度		1,102 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	80,985 人	80,233 人
29. 1. 1	81,403 人	80,663 人
増減率	-0.5 %	-0.5 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	628	613
	2.0	1.9
第２次	7,906	8,577
	24.7	26.0
第３次	23,449	23,829
	73.3	72.2

都道府県名	団体名	市町村類型
13 東京都	2284 あきる野市	Ⅱ－３
		地方交付税種地 2－6

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	10,765,030	35.2	9,904,923	64.1
地方譲与税	172,057	0.6	172,057	1.1
利子割交付金	19,189	0.1	19,189	0.1
配当割交付金	78,811	0.3	78,811	0.5
株式等譲渡所得割交付金	78,534	0.3	78,534	0.5
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	1,614,848	5.3	1,614,848	10.5
ゴルフ場利用税交付金	54,323	0.2	54,323	0.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	98,442	0.3	98,442	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	66,119	0.2	66,119	0.4
地方交付税	3,779,407	12.3	3,236,660	21.0
内訳 普通交付税	3,236,660	10.6	3,236,660	21.0
特別交付税	542,747	1.8	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	16,726,760	54.6	15,323,906	99.2
交通安全対策特別交付金	12,140	0.0	12,140	0.1
分担金・負担金	403,763	1.3	-	-
使用料	166,958	0.5	24,535	0.2
手数料	271,240	0.9	-	-
国庫支出金	4,489,416	14.7	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	5,644,426	18.4	-	-
財産収入	748,245	2.4	80,043	0.5
寄附金	17,643	0.1	-	-
繰入金	114,962	0.4	-	-
繰越金	405,554	1.3	-	-
諸収入	193,971	0.6	9	0.0
地方債	1,422,708	4.6	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,182,808	3.9	-	-
歳入合計	30,617,786	100.0	15,440,633	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	9,893,424	91.9	31,980
法定普通税	9,893,424	91.9	31,980
市町村民税	4,855,737	45.1	31,980
内訳 個人均等割	140,105	1.3	-
所得割	4,337,272	40.3	-
法人均等割	146,154	1.4	-
法人税割	232,206	2.2	31,980
固定資産税	4,460,882	41.4	-
うち純固定資産税	4,457,008	41.4	-
軽自動車税	183,607	1.7	-
市町村たばこ税	393,198	3.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	871,606	8.1	-
法定目的税	871,606	8.1	-
内訳 入湯税	11,499	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	860,107	8.0	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	10,765,030	100.0	31,980

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	30,617,786	29,681,405
歳出総額	29,961,975	29,275,851
歳入歳出差引	655,811	405,554
翌年度に繰越すべき財源	33,943	-
実質収支	621,868	405,554
単年度収支	216,314	-423,005
積立金	4,151	46,227
繰上償還金	40,000	220,000
積立金取崩し額	-	20,277
実質単年度収支	260,465	-177,055

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	395	1,257,680	3,184
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	13	43,030	3,310
教育公務員	2	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	397	1,266,782	3,191
ラスパイレス指数			99.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.10.15	8,600
副市区町村長	1	7.09.01	7,400
教育長	1	7.09.01	6,950
議会議長	1	7.09.01	5,100
議会副議長	1	7.09.01	4,560
議会議員	19	7.09.01	4,330

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,074,931	13.6	3,665,530	3,646,797	21.9
うち職員給	2,603,293	8.7	2,364,753	-	-
扶助費	8,613,328	28.7	2,092,177	2,092,147	12.6
公債費	2,727,795	9.1	2,663,665	2,623,665	15.8
内訳 元利償還金 元金	2,511,694	8.4	2,447,564	2,407,564	14.5
利子	216,101	0.7	216,101	216,101	1.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	15,416,054	51.5	8,421,372	8,362,609	50.3
物件費	4,037,029	13.5	3,133,333	2,710,982	16.3
維持補修費	36,501	0.1	33,424	33,424	0.2
補助費等	3,877,159	12.9	2,814,064	2,557,184	15.4
うち一部事務組合負担金	915,142	3.1	685,342	631,138	3.8
繰出金	4,158,744	13.9	3,741,238	2,773,973	16.7
積立金	100,537	0.3	36,680	-	-
投資・出資金・貸付金	26,650	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,309,301	7.7	419,534		
うち人件費	71,708	0.2	71,708		
内訳 普通建設事業費	2,283,364	7.6	417,310		
うち補助	874,176	2.9	32,992		
うち単独	1,409,188	4.7	384,318		
災害復旧事業費	25,937	0.1	2,224		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	29,961,975	100.0	18,599,645		

経常経費充当一般財源等計	16,438,172 千円
経常収支比率	98.9 % （106.5 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	19,255,456 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	279,599	0.9	-	276,193
総務費	2,564,467	8.6	71,279	2,204,452
民生費	13,657,491	45.6	622,893	5,731,773
衛生費	3,202,102	10.7	12,846	2,253,677
労働費	182,496	0.6	-	168,227
農林水産業費	344,517	1.1	165,107	120,481
商工費	393,148	1.3	52,102	293,692
土木費	2,782,993	9.3	979,918	1,980,763
消防費	1,074,273	3.6	25,820	783,044
教育費	2,727,157	9.1	353,399	2,121,454
災害復旧費	25,937	0.1	-	2,224
公債費	2,727,795	9.1	-	2,663,665
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	29,961,975	100.0	2,283,364	18,599,645

繰出金	合計	5,014,871
公営事業等への繰出状況	下水道	1,348,897
	病院	856,127
	上水道	-
	工業用水道	-
	国民健康保険	989,190
	その他	1,820,657

国民健康保険事業の状況	実質収支	442,322
	再差引収支	-274,275
	加入世帯数（世帯）	12,450
	被保険者数（人）	20,692
	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	82
	国庫支出金	96
	保険給付費	289

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	9,417,025	9,491,602
基準財政需要額	12,670,620	12,652,011
標準税収入額等	11,940,284	12,031,250
標準財政規模	16,359,752	16,231,042
財政力指数	0.74	0.73
実質収支比率（％）	3.8	2.5
公債費負担比率（％）	13.8	14.5
健全判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	8.5	7.8
将来負担比率（％）	51.5	53.7
積立金現在高 財調	1,651,339	1,647,188
減債	-	8,479
特定目的	1,472,794	1,429,603
地方債現在高	25,960,481	27,049,467
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	53,900	-
保証・補償	-	-
その他	2,660,747	2,559,725
実質的なもの	-	-
収益事業収入	20,000	20,000
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（％）		平成２９年度	平成２８年度
合計		99.3	98.4
市町村民税		99.1	97.9
純固定資産税		99.5	98.8

徴収率	平成２９年度	平成２８年度
合計	99.2	98.3
市町村民税	98.9	97.6
純固定資産税	99.4	98.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
	２７年国調	200,012 人
	２２年国調	196,511 人
	増減率	1.8 %
面積		15.75 km²
人口密度		12,699 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	201,058 人	196,749 人
29. 1. 1	199,790 人	195,901 人
増減率	0.6 %	0.4 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	615	558
	0.7	0.7
第２次	12,981	12,346
	15.6	15.9
第３次	69,372	64,638
	83.6	83.4

都道府県名	団体名	市町村類型
13 東京都	2292 西東京市	Ⅳ－３
		地方交付税種地 2－10

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	31,708,411	44.2	29,263,500	78.6
地方譲与税	273,144	0.4	273,144	0.7
利子割交付金	63,145	0.1	63,145	0.2
配当割交付金	259,772	0.4	259,772	0.7
株式等譲渡所得割交付金	259,733	0.4	259,733	0.7
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	3,896,150	5.4	3,896,150	10.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	156,240	0.2	156,240	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	148,626	0.2	148,626	0.4
地方交付税	3,030,497	4.2	2,703,807	7.3
内訳 普通交付税	2,703,807	3.8	2,703,807	7.3
特別交付税	326,477	0.5	－	－
震災復興特別交付税	213	0.0	－	－
（一般財源計）	39,795,718	55.4	37,024,117	99.5
交通安全対策特別交付金	18,482	0.0	18,482	0.0
分担金・負担金	606,366	0.8	－	－
使用料	645,191	0.9	124,448	0.3
手数料	426,479	0.6	－	－
国庫支出金	12,140,947	16.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	9,097,086	12.7	－	－
財産収入	62,985	0.1	53,497	0.1
寄附金	138,819	0.2	－	－
繰入金	2,360,348	3.3	－	－
繰越金	1,669,628	2.3	－	－
諸収入	435,045	0.6	544	0.0
地方債	4,408,265	6.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	2,496,865	3.5	－	－
歳入合計	71,805,359	100.0	37,221,088	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	29,263,500	92.3	150,357
法定普通税	29,263,500	92.3	150,357
市町村民税	16,340,117	51.5	150,357
内訳 個人均等割	354,344	1.1	－
所得割	14,484,756	45.7	－
法人均等割	409,066	1.3	－
法人税割	1,091,951	3.4	150,357
固定資産税	11,857,238	37.4	－
うち純固定資産税	11,433,876	36.1	－
軽自動車税	111,857	0.4	－
市町村たばこ税	954,288	3.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,444,911	7.7	－
法定目的税	2,444,911	7.7	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	2,444,911	7.7	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	31,708,411	100.0	150,357

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	○
	×

区分 平成２９年度（千円） 平成２８年度（千円）

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収状況 歳入総額	71,805,359	70,415,425
歳出総額	70,147,688	68,745,697
歳入歳出差引	1,657,671	1,669,728
翌年度に繰越すべき財源	119,694	225,611
実質収支	1,537,977	1,444,117
単年度収支	93,860	7,726
積立金	1,051,559	924,238
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	1,310,000	1,672,000
実質単年度収支	−164,581	−740,036

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	954	3,002,238	3,147
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	81	272,241	3,361
教育公務員	4	17,647	4,412
臨時職員	－	－	－
合計	958	3,019,885	3,152
ラスパイレス指数			99.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	7,920
副市区町村長	2	29.04.01	7,016
教育長	1	27.10.01	7,780
議会議長	1	27.10.01	6,270
議会副議長	1	27.10.01	5,610
議会議員	26	27.10.01	5,280

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	10,113,981	14.4	9,439,423	9,129,894	23.0
うち職員給	6,289,875	9.0	5,793,209	－	－
扶助費	20,669,090	29.5	5,398,986	5,398,946	13.6
公債費	5,955,935	8.5	5,955,252	5,955,252	15.0
内訳 元利償還金 元金	5,554,660	7.9	5,554,660	5,554,660	14.0
利子	401,142	0.6	400,459	400,459	1.0
一時借入金利子	133	0.0	133	133	0.0
（義務的経費計）	36,739,006	52.4	20,793,661	20,484,092	51.6
物件費	10,951,655	15.6	8,759,740	7,824,814	19.7
維持補修費	218,210	0.3	214,340	208,389	0.5
補助費等	7,505,748	10.7	5,502,455	4,603,458	11.6
うち一部事務組合負担金	1,422,200	2.0	1,096,032	890,917	2.2
繰出金	7,623,251	10.9	6,820,922	4,656,052	11.7
積立金	1,587,236	2.3	1,492,882	－	－
投資・出資金・貸付金	5,410	0.0	2,714	714	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	5,517,172	7.9	1,077,953		
うち人件費	129,384	0.2	129,384		
内訳 普通建設事業費	5,517,172	7.9	1,077,953		
うち補助	1,944,046	2.8	98,648		
うち単独	3,573,126	5.1	979,305		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	70,147,688	100.0	44,664,667		

経常経費充当一般財源等計 37,777,519 千円

経常収支比率 95.1 % （101.5 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 46,322,338 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	532,264	0.8	84,232	532,257
総務費	6,927,799	9.9	631,407	5,798,962
民生費	36,673,781	52.3	431,633	18,398,602
衛生費	5,034,512	7.2	8,947	3,806,195
労働費	362,002	0.5	－	332,673
農林水産業費	66,343	0.1	－	63,261
商工費	218,906	0.3	－	180,697
土木費	4,308,042	6.1	2,564,646	2,159,943
消防費	2,404,082	3.4	108,223	1,777,549
教育費	7,664,022	10.9	1,688,084	5,659,276
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	5,955,935	8.5	－	5,955,252
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	70,147,688	100.0	5,517,172	44,664,667

区分	決算額	構成比
繰出合計	7,832,756	
公営事業等への繰出の状況 下水道	350,000	
病院	205,183	
介護サービス	124,544	
上水道	4,322	
国民健康保険	2,702,035	
その他	4,446,672	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	677,208
再差引収支	−1,173,258
加入世帯数（世帯）	29,431
被保険者数（人）	44,237
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	93
国庫支出金	97
保険給付費	279

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	26,408,440	26,510,171
基準財政需要額	29,121,452	29,202,489
標準税収入額等	34,001,288	34,142,473
標準財政規模	39,201,960	39,022,961
財政力指数	0.91	0.90
実質収支比率（％）	3.9	3.7
公債費負担比率（％）	12.9	14.1
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	0.1	−0.2
将来負担比率（％）	19.2	18.1
積立金現在高 財調	3,007,769	3,266,210
減債	－	－
特定目的	2,990,087	3,073,288
地方債現在高	54,263,324	55,409,719
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	3,969,475	284,010
保証・補償	－	－
その他	4,105,439	4,922,957
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	430,593	430,578
徴収率（%） 合計	99.3 98.3	99.1 97.8
市町村民税	99.1 97.5	99.0 97.0
純固定資産税	99.5 99.0	99.3 98.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
人口	２７年国調	33,445 人
	２２年国調	33,497 人
	増減率	-0.2 %
面積		16.85 km²
人口密度		1,985 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	33,532 人	32,764 人
29. 1. 1	33,716 人	33,041 人
増減率	-0.5 %	-0.8 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	300	322
	2.1	2.1
第２次	4,669	5,014
	32.1	32.6
第３次	9,577	10,034
	65.8	65.3

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
13	3035		
東京都	瑞穂町	地方交付税種地	2－6

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,572,823	43.2	6,018,473	76.9
地方譲与税	78,163	0.5	78,163	1.0
利子割交付金	7,819	0.1	7,819	0.1
配当割交付金	32,180	0.2	32,180	0.4
株式等譲渡所得割交付金	32,198	0.2	32,198	0.4
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	782,632	5.1	782,632	10.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	44,874	0.3	44,874	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	28,588	0.2	28,588	0.4
地方交付税	76,550	0.5	-	-
内訳 普通交付税	-	-	-	-
内訳 特別交付税	76,550	0.5	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	7,655,827	50.3	7,024,927	89.8
交通安全対策特別交付金	8,049	0.1	8,049	0.1
分担金・負担金	63,664	0.4	-	-
使用料	80,192	0.5	2,825	0.0
手数料	156,235	1.0	-	-
国庫支出金	1,735,584	11.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	787,591	5.2	787,591	10.1
都道府県支出金	2,338,775	15.4	-	-
財産収入	25,863	0.2	346	0.0
寄附金	400	0.0	-	-
繰入金	837,095	5.5	-	-
繰越金	557,948	3.7	-	-
諸収入	127,692	0.8	3,341	0.0
地方債	850,000	5.6	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	15,224,915	100.0	7,827,079	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,018,473	91.6	26,582
法定普通税	6,018,473	91.6	26,582
市町村民税	2,256,896	34.3	26,582
内訳 個人均等割	58,450	0.9	-
内訳 所得割	1,749,219	26.6	-
内訳 法人均等割	155,579	2.4	-
内訳 法人税割	293,648	4.5	26,582
固定資産税	3,291,670	50.1	-
うち純固定資産税	3,220,454	49.0	-
軽自動車税	88,645	1.3	-
市町村たばこ税	381,262	5.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	554,350	8.4	-
法定目的税	554,350	8.4	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	554,350	8.4	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	6,572,823	100.0	26,582

指定団体等の指定状況

区分	指定
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分		平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況	歳入総額	15,224,915	14,403,216
	歳出総額	14,713,889	13,845,268
	歳入歳出差引	511,026	557,948
	翌年度に繰越すべき財源	92,300	52,884
	実質収支	418,726	505,064
	単年度収支	-86,338	174,048
	積立金	247,237	132,213
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	511,000	437,000
	実質単年度収支	-350,101	-130,739

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	192	629,184	3,277
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	1	*	*
	教育公務員	2	*	*
	臨時職員	-	-	-
	合計	194	638,396	3,291
ラスパイレス指数				100.9

一部事務組合加入の状況

区分	加入	区分	加入
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	21.01.01	7,630
副市区町村長	1	21.01.01	6,660
教育長	1	21.01.01	6,370
議会議長	1	7.01.01	4,200
議会副議長	1	7.01.01	3,600
議会議員	14	7.01.01	3,400

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,001,637	13.6	1,891,569	1,869,336	23.9
うち職員給	1,227,426	8.3	1,150,740	-	-
扶助費	2,863,239	19.5	1,054,899	1,054,899	13.5
公債費	562,430	3.8	562,430	562,430	7.2
内訳 元利償還金 元金	524,887	3.6	524,887	524,887	6.7
内訳 元利償還金 利子	37,543	0.3	37,543	37,543	0.5
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	5,427,306	36.9	3,508,898	3,486,665	44.5
物件費	2,675,147	18.2	1,986,255	1,423,347	18.2
維持補修費	66,515	0.5	62,411	62,411	0.8
補助費等	1,916,711	13.0	1,371,944	1,240,239	15.8
うち一部事務組合負担金	507,539	3.4	378,589	358,116	4.6
繰出金	1,445,006	9.8	1,273,369	861,328	11.0
積立金	600,002	4.1	592,566	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費	2,583,202	17.6	737,680		
うち人件費	33,611	0.2	33,566		
内訳 普通建設事業費	2,583,202	17.6	737,680		
内訳 うち補助	484,962	3.3	40,167		
内訳 うち単独	2,098,240	14.3	697,513		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	14,713,889	100.0	9,533,123		

経常経費充当一般財源等計	
	7,073,990 千円
経常収支比率	90.4 %　（ 90.4 %）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	10,044,149 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	169,072	1.1	-	169,072
総務費	2,387,649	16.2	255,795	2,029,283
民生費	4,880,737	33.2	7,649	2,638,457
衛生費	1,400,803	9.5	36,371	932,791
労働費	132,301	0.9	-	116,248
農林水産業費	93,910	0.6	-	44,430
商工費	83,417	0.6	4,550	71,433
土木費	2,668,528	18.1	1,695,907	1,478,917
消防費	578,452	3.9	11,751	432,427
教育費	1,756,590	11.9	571,179	1,057,635
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	562,430	3.8	-	562,430
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	14,713,889	100.0	2,583,202	9,533,123

公営事業等への繰出	
合計	1,676,831
下水道	324,720
病院	231,825
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	453,403
その他	666,883

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	85,989
再差引収支	-209,126
加入世帯数（世帯）	5,679
被保険者数（人）	9,713
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	80
被保険者1人当り 国庫支出金	92
被保険者1人当り 保険給付費	261

区分		平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額		5,516,512	5,604,678
基準財政需要額		5,307,693	5,318,044
標準税収入額等		7,104,221	7,216,026
標準財政規模		7,104,221	7,216,026
財政力指数		1.04	1.02
実質収支比率(％)		5.9	7.0
公債費負担比率(％)		5.6	5.6
健全化判断比率	実質赤字比率(％)	-	-
	連結実質赤字比率(％)	-	-
	実質公債費比率(％)	0.6	-0.3
	将来負担比率(％)	-	-
積立金現在高	財調	2,204,250	2,468,013
	減債	129,537	129,524
	特定目的	5,016,402	4,973,858
地方債現在高		6,142,700	5,817,587
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	3,767,381	5,795,043
	保証・補償	-	-
	その他	1,155,652	1,814,360
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		-	-

徴収率(%)〔現年・計〕	平成２９年度 現年	平成２９年度 計	平成２８年度 現年	平成２８年度 計
合計	99.1	97.3	99.1	97.0
市町村民税	98.5	95.7	98.7	95.3
純固定資産税	99.3	98.1	99.3	97.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口	２７年国調	17,446 人
	２２年国調	16,650 人
	増減率	4.8 %
面積		28.07 k㎡
人口密度		622 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	16,959 人	16,847 人
29. 1. 1	17,015 人	16,929 人
増減率	-0.3 %	-0.5 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	150	150
	2.2	2.1
第２次	1,828	1,913
	26.5	26.7
第３次	4,932	5,096
	71.4	71.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
13	3051		
東京都	日の出町	地方交付税種地	2 - 6

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,644,980	28.9	2,444,279	60.5
地方譲与税	41,915	0.5	41,915	1.0
利子割交付金	3,538	0.0	3,538	0.1
配当割交付金	14,519	0.2	14,519	0.4
株式等譲渡所得割交付金	14,436	0.2	14,436	0.4
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	390,359	4.3	390,359	9.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	24,100	0.3	24,100	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	14,263	0.2	14,263	0.4
地方交付税	1,064,450	11.6	1,005,353	24.9
内訳 普通交付税	1,005,353	11.0	1,005,353	24.9
内訳 特別交付税	59,097	0.6	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	4,212,560	46.0	3,952,762	97.9
交通安全対策特別交付金	2,865	0.0	2,865	0.1
分担金・負担金	123,802	1.4	-	-
使用料	50,501	0.6	-	-
手数料	81,431	0.9	-	-
国庫支出金	813,762	8.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	2,016,172	22.0	-	-
財産収入	101,850	1.1	80,323	2.0
寄附金	325	0.0	-	-
繰入金	16,179	0.2	-	-
繰越金	244,480	2.7	-	-
諸収入	1,042,834	11.4	1,386	0.0
地方債	446,443	4.9	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	366,243	4.0	-	-
歳入合計	9,153,204	100.0	4,037,336	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,444,251	92.4	24,592
法定普通税	2,444,251	92.4	24,592
市町村民税	1,027,779	38.9	24,592
内訳 個人均等割	28,784	1.1	-
内訳 所得割	796,168	30.1	-
内訳 法人均等割	77,345	2.9	-
内訳 法人税割	125,482	4.7	24,592
固定資産税	1,268,115	47.9	-
うち純固定資産税	1,268,115	47.9	-
軽自動車税	39,489	1.5	-
市町村たばこ税	108,868	4.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	200,729	7.6	-
法定目的税	200,729	7.6	-
内訳 入湯税	28	0.0	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	200,701	7.6	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,644,980	100.0	24,592

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況	歳入総額	9,153,204	8,920,923
	歳出総額	8,761,413	8,676,443
	歳入歳出差引	391,791	244,480
	翌年度に繰越すべき財源	-	-
	実質収支	391,791	244,480
	単年度収支	147,311	-314
	積立金	109,914	242
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	182,303
	実質単年度収支	257,225	-182,375

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	142	478,398	3,369
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	9	26,199	2,911
	教育公務員	1	*	*
	臨時職員	-	-	-
	合計	143	483,258	3,379
ラスパイレス指数				97.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.07.01	7,110
副市区町村長	1	24.02.01	6,900
教育長	1	22.04.01	6,600
議会議長	1	22.04.01	4,200
議会副議長	1	22.04.01	3,600
議会議員	12	22.04.01	3,450

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,439,655	16.4	1,372,596	1,361,692	30.9
うち職員給	948,661	10.8	892,197	-	-
扶助費	1,863,581	21.3	355,417	355,387	8.1
公債費	510,335	5.8	490,694	490,694	11.1
内訳 元利償還金 元金	453,074	5.2	437,033	437,033	9.9
内訳 元利償還金 利子	57,261	0.7	53,661	53,661	1.2
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	3,813,571	43.5	2,218,707	2,207,773	50.1
物件費	1,345,259	15.4	892,984	731,320	16.6
維持補修費	37,286	0.4	36,172	32,614	0.7
補助費等	1,730,505	19.8	1,237,696	1,171,524	26.6
うち一部事務組合負担金	216,529	2.5	123,829	107,936	2.5
繰出金	1,029,792	11.8	731,916	627,295	14.2
積立金	115,222	1.3	114,677	-	-
投資・出資金・貸付金	4,000	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費	685,778	7.8	83,622		
うち人件費	12,624	0.1	12,624		
内訳 普通建設事業費	683,170	7.8	81,014		
内訳 うち補助	213,631	2.4	11,205		
内訳 うち単独	469,384	5.4	69,654		
内訳 災害復旧事業費	2,608	0.0	2,608		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	8,761,413	100.0	5,315,774		

経常経費充当一般財源等計	4,770,526 千円
経常収支比率	108.3 % （118.2 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	5,707,565 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	132,208	1.5	3,937	132,208
総務費	1,108,391	12.7	19,691	1,005,061
民生費	3,885,407	44.3	155,884	1,907,929
衛生費	748,727	8.5	1,223	428,586
労働費	84,061	1.0	1,335	67,776
農林水産業費	233,218	2.7	63,656	91,151
商工費	168,459	1.9	61,730	100,626
土木費	838,415	9.6	272,355	364,961
消防費	387,846	4.4	71,774	181,003
教育費	661,738	7.6	31,585	543,171
災害復旧費	2,608	0.0	-	2,608
公債費	510,335	5.8	-	490,694
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,761,413	100.0	683,170	5,315,774

公営事業等への繰出	
合計	1,254,528
下水道	376,469
病院	224,736
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	191,539
その他	461,784

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	59,695
再差引収支	-53,404
加入世帯数（世帯）	2,687
被保険者数（人）	4,559
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	79
被保険者1人当り 国庫支出金	94
被保険者1人当り 保険給付費	302

区分		平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額		2,190,465	2,431,826
基準財政需要額		3,197,904	3,283,214
標準税収入額等		2,788,393	3,104,997
標準財政規模		4,159,989	4,221,189
財政力指数		0.72	0.74
実質収支比率（％）		9.4	5.8
公債費負担比率（％）		8.6	10.0
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	-	-
	連結実質赤字比率（％）	-	-
	実質公債費比率（％）	6.0	6.5
	将来負担比率（％）	3.3	5.4
積立金現在高	財調	1,300,658	1,190,744
	減債	162,772	162,699
	特定目的	319,049	313,814
地方債現在高		5,926,627	5,933,258
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	15,012	-
	保証・補償	-	-
	その他	511,945	678,451
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		-	-

徴収率（％）〔現年・計〕	平成２９年度 現年	平成２９年度 計	平成２８年度 現年	平成２８年度 計
合計	99.1	96.9	99.0	96.9
市町村民税	99.2	96.8	98.8	96.4
純固定資産税	99.1	96.9	99.1	97.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
	２７年国調	2,209 人
	２２年国調	2,558 人
	増減率	-13.6 %
面積		105.41 k㎡
人口密度		21 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	2,244 人	2,234 人
29. 1. 1	2,283 人	2,273 人
増減率	-1.7 %	-1.7 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	42	54
	4.3	4.7
第２次	199	276
	20.6	24.0
第３次	727	818
	75.1	71.3

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
13 東京都	3078 檜原村	Ⅰ－２	２－４

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	207,975	5.5	207,975	15.2
地方譲与税	10,473	0.3	10,473	0.8
利子割交付金	347	0.0	347	0.0
配当割交付金	1,429	0.0	1,429	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,420	0.0	1,420	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	46,837	1.2	46,837	3.4
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	5,976	0.2	5,976	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	150	0.0	150	0.0
地方交付税	1,281,939	33.6	1,093,377	79.8
内訳 普通交付税	1,093,377	28.7	1,093,377	79.8
特別交付税	188,562	4.9	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	1,556,546	40.8	1,367,984	99.8
交通安全対策特別交付金	631	0.0	631	0.0
分担金・負担金	5,960	0.2	－	－
使用料	22,460	0.6	80	0.0
手数料	7,747	0.2	－	－
国庫支出金	94,786	2.5	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	1,654,188	43.4	－	－
財産収入	17,521	0.5	1,819	0.1
寄附金	6,355	0.2	－	－
繰入金	210,756	5.5	－	－
繰越金	149,488	3.9	－	－
諸収入	28,616	0.8	305	0.0
地方債	55,406	1.5	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	55,406	1.5	－	－
歳入合計	3,810,460	100.0	1,370,819	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	206,062	99.1	1,716
法定普通税	206,062	99.1	1,716
市町村民税	93,064	44.7	1,716
内訳 個人均等割	3,254	1.6	－
所得割	76,304	36.7	－
法人均等割	4,852	2.3	－
法人税割	8,654	4.2	1,716
固定資産税	102,225	49.2	－
うち純固定資産税	102,225	49.2	－
軽自動車税	7,625	3.7	－
市町村たばこ税	3,148	1.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,913	0.9	－
法定目的税	1,913	0.9	－
内訳 入湯税	1,913	0.9	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	207,975	100.0	1,716

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,810,460	3,694,275
歳出総額	3,648,804	3,544,787
歳入歳出差引	161,656	149,488
翌年度に繰越すべき財源	15,643	20,823
実質収支	146,013	128,665
単年度収支	17,348	-1,949
積立金	1,624	3,190
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	134,183	164,264
実質単年度収支	-115,211	-163,023

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	43	133,687	3,109
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	4	12,604	3,151
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	43	133,687	3,109
ラスパイレス指数			98.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.04.01	6,770
副市区町村長	1	18.04.01	5,950
教育長	1	18.04.01	5,680
議会議長	1	18.04.01	3,250
議会副議長	1	18.04.01	2,790
議会議員	7	18.04.01	2,610

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	464,205	12.7	406,481	394,854	27.7
うち職員給	253,875	7.0	207,030	－	－
扶助費	221,253	6.1	39,066	39,066	2.7
公債費	91,522	2.5	91,522	91,522	6.4
内訳 元利償還金 元金	84,522	2.3	84,522	84,522	5.9
利子	7,000	0.2	7,000	7,000	0.5
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	776,980	21.3	537,069	525,442	36.8
物件費	878,155	24.1	476,746	346,584	24.3
維持補修費	37,006	1.0	24,929	24,929	1.7
補助費等	461,887	12.7	212,353	156,933	11.0
うち一部事務組合負担金	73,102	2.0	20,602	17,307	1.2
繰出金	746,883	20.5	358,746	79,544	5.6
積立金	4,083	0.1	－	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	743,810	20.4	228,866		
うち人件費	15,996	0.4	15,996		
内訳 普通建設事業費	741,050	20.3	228,806		
うち補助	75,426	2.1	4,015		
うち単独	665,343	18.2	224,510		
災害復旧事業費	2,760	0.1	60		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	3,648,804	100.0	1,838,709		

経常経費充当一般財源等計	1,133,432 千円
経常収支比率	79.5 %（82.7 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	2,000,365 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	71,783	2.0	－	71,783
総務費	558,880	15.3	47,556	497,270
民生費	749,536	20.5	5,266	309,859
衛生費	470,264	12.9	166,859	152,337
労働費	58,590	1.6	－	28,591
農林水産業費	540,695	14.8	171,930	87,445
商工費	90,894	2.5	9,309	63,824
土木費	669,068	18.3	289,514	326,623
消防費	134,598	3.7	29,732	50,291
教育費	210,214	5.8	20,884	159,104
災害復旧費	2,760	0.1	－	60
公債費	91,522	2.5	－	91,522
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,648,804	100.0	741,050	1,838,709

繰出合計	804,189	
公営事業等への繰出の状況 下水道	291,446	
簡易水道	78,592	
病院	57,306	
介護サービス	24,003	
国民健康保険	98,027	
その他	254,815	

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	37,257
再差引収支	-43,397
加入世帯数（世帯）	455
被保険者数（人）	697
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	66
国庫支出金	122
保険給付費	301

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	209,412	223,333
基準財政需要額	1,303,816	1,362,239
標準税収入額等	260,776	278,967
標準財政規模	1,409,559	1,472,820
財政力指数	0.16	0.16
実質収支比率（％）	10.4	8.7
公債費負担比率（％）	4.6	4.2
健全判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	4.9	4.6
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	2,609,938	2,742,497
減債	74,555	74,511
特定目的	2,549,117	2,554,202
地方債現在高	1,070,505	1,099,621
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	16,028
保証・補償	－	－
その他	35,396	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	200,450	170,349

徴収率（％）		平成２９年度	平成２８年度
現年・計	合計	99.6	98.6
	市町村民税	99.4	98.9
	純固定資産税	99.7	98.3
徴収率（％） 現年・計	合計	99.7	98.0
	市町村民税	99.8	98.6
	純固定資産税	99.6	97.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	5,234	人
２２年国調	6,045	人
増減率	-13.4	%
面積	225.53	km²
人口密度	23	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	5,233	人	5,198	人
29. 1. 1	5,270	人	5,243	人
増減率	-0.7	%	-0.9	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	81	88
	3.7	3.5
第２次	517	671
	23.8	26.6
第３次	1,577	1,761
	72.5	69.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
13 東京都	3086 奥多摩町	地方交付税種地	２－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	725,920	11.1	725,920	29.3
地方譲与税	29,085	0.4	29,085	1.2
利子割交付金	949	0.0	949	0.0
配当割交付金	3,891	0.1	3,891	0.2
株式等譲渡所得割交付金	3,850	0.1	3,850	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	112,318	1.7	112,318	4.5
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	16,562	0.3	16,562	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	810	0.0	810	0.0
地方交付税	1,732,782	26.4	1,562,669	63.2
内訳 普通交付税	1,562,669	23.8	1,562,669	63.2
特別交付税	170,113	2.6	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,626,167	40.0	2,456,054	99.3
交通安全対策特別交付金	1,416	0.0	1,416	0.1
分担金・負担金	21,451	0.3	-	-
使用料	121,586	1.9	3,302	0.1
手数料	20,211	0.3	-	-
国庫支出金	176,019	2.7	-	-
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	3,055,236	46.5	-	-
財産収入	44,752	0.7	13,045	0.5
寄附金	5,084	0.1	-	-
繰入金	100,076	1.5	-	-
繰越金	225,079	3.4	-	-
諸収入	71,790	1.1	135	0.0
地方債	100,000	1.5	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	100,000	1.5	-	-
歳入合計	6,568,867	100.0	2,473,952	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	718,556	99.0	3,752
法定普通税	718,556	99.0	3,752
市町村民税	239,975	33.1	3,752
内訳 個人均等割	9,099	1.3	-
所得割	197,784	27.2	-
法人均等割	14,175	2.0	-
法人税割	18,917	2.6	3,752
固定資産税	440,332	60.7	-
うち純固定資産税	305,556	42.1	-
軽自動車税	14,425	2.0	-
市町村たばこ税	19,632	2.7	-
鉱産税	4,192	0.6	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	7,364	1.0	-
法定目的税	7,364	1.0	-
内訳 入湯税	7,364	1.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	725,920	100.0	3,752

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,568,867	6,547,939
歳出総額	6,388,231	6,322,860
歳入歳出差引	180,636	225,079
翌年度に繰越すべき財源	-	-
実質収支	180,636	225,079
単年度収支	-44,443	-6,885
積立金	190,010	199,011
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	145,567	192,126

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	87	275,007	3,161
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	5	15,470	3,094
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	87	275,007	3,161
ラスパイレス指数			95.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	21.04.01	7,140
副市区町村長	1	21.04.01	6,270
教育長	1	21.04.01	5,980
議会議長	1	16.04.01	3,600
議会副議長	1	16.04.01	3,200
議会議員	10	16.04.01	3,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	866,692	13.6	763,723	763,574	29.7
うち職員給	524,917	8.2	437,522	-	-
扶助費	430,153	6.7	142,199	141,912	5.5
公債費	218,032	3.4	207,427	207,427	8.1
内訳 元利償還金 元金	200,864	3.1	190,259	190,259	7.4
利子	17,164	0.3	17,164	17,164	0.7
一時借入金利子	4	0.0	4	4	0.0
（義務的経費計）	1,514,877	23.7	1,113,349	1,112,913	43.2
物件費	1,588,729	24.9	348,856	317,351	12.3
維持補修費	65,929	1.0	15,987	15,987	0.6
補助費等	819,646	12.8	163,413	139,259	5.4
うち一部事務組合負担金	143,167	2.2	2,867	2,378	0.1
繰出金	810,025	12.7	660,348	333,275	12.9
積立金	526,395	8.2	450,003	-	-
投資・出資金・貸付金	10,000	0.2	10,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,052,630	16.5	368,074		
うち人件費	40,487	0.6	40,487		
内訳 普通建設事業費	1,052,527	16.5	367,971		
うち補助	31,380	0.5	2,495		
うち単独	1,021,147	16.0	365,476		
災害復旧事業費	103	0.0	103		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	6,388,231	100.0	3,130,030		

経常経費充当一般財源等計 1,918,785 千円

経常収支比率 74.5 % （ 77.6 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,310,666 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	92,121	1.4	-	92,121
総務費	1,230,814	19.3	103,485	977,592
民生費	1,083,872	17.0	4,590	506,680
衛生費	485,979	7.6	13,208	132,567
労働費	58,623	0.9	-	27,165
農林水産業費	879,716	13.8	216,329	117,203
商工費	432,896	6.8	70,036	78,547
土木費	1,162,159	18.2	549,575	721,292
消防費	280,994	4.4	52,072	38,784
教育費	462,922	7.2	43,232	230,549
災害復旧費	103	0.0	-	103
公債費	218,032	3.4	-	207,427
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,388,231	100.0	1,052,527	3,130,030

繰出合計	900,025	会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	18,508
公営企業等 下水道	457,792	再差引収支	-32,177
病院	90,000	加入世帯数（世帯）	961
介護サービス	9,510	被保険者数（人）	1,502
上水道	-	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	71
国民健康保険	91,922	国庫支出金	153
出のその他	250,801	保険給付費	372

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	690,276	710,288
基準財政需要額	2,254,724	2,276,071
標準税収入額等	878,085	898,648
標準財政規模	2,564,048	2,587,678
財政力指数	0.31	0.32
実質収支比率（%）	7.0	8.7
公債費負担比率（%）	6.3	6.5
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	5.6	5.4
将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高 財調	1,322,882	1,132,872
減債	1,290,748	1,328,951
特定目的	1,667,054	1,392,466
地方債現在高	2,280,044	2,380,908
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（%）	平成２９年度	平成２８年度
合計	99.8 99.3	99.7 99.2
市町村民税	99.8 99.5	99.7 99.1
純固定資産税	99.7 98.8	99.5 98.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	7,884	人
２２年国調	8,461	人
増減率	-6.8	%
面積	90.76	km²
人口密度	87	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	7,880	人	7,808	人
29. 1. 1	8,015	人	7,937	人
増減率	-1.7	%	-1.6	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	244	295
	6.1	7.1
第２次	694	664
	17.4	16.0
第３次	3,043	3,180
	76.4	76.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
13 東京都	3612 大島町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	953,987	9.8	953,987	30.1
地方譲与税	58,435	0.6	58,435	1.8
利子割交付金	1,663	0.0	1,663	0.1
配当割交付金	6,860	0.1	6,860	0.2
株式等譲渡所得割交付金	6,888	0.1	6,888	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	169,443	1.7	169,443	5.3
ゴルフ場利用税交付金	753	0.0	753	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	33,267	0.3	33,267	1.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	1,590	0.0	1,590	0.1
地方交付税	2,242,211	23.1	1,918,108	60.5
内訳 普通交付税	1,918,108	19.8	1,918,108	60.5
特別交付税	324,103	3.3	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,475,097	35.8	3,150,994	99.4
交通安全対策特別交付金	2,814	0.0	2,814	0.1
分担金・負担金	20,272	0.2	－	－
使用料	157,100	1.6	775	0.0
手数料	111,562	1.1	9,396	0.3
国庫支出金	681,845	7.0	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	3,578,039	36.9	－	－
財産収入	17,036	0.2	3,783	0.1
寄附金	2,760	0.0	－	－
繰入金	406,419	4.2	－	－
繰越金	29,915	0.3	－	－
諸収入	217,171	2.2	3,019	0.1
地方債	1,006,484	10.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	170,484	1.8	－	－
歳入合計	9,706,514	100.0	3,170,781	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	949,581	99.5	－
法定普通税	949,581	99.5	－
市町村民税	448,374	47.0	－
内訳 個人均等割	13,860	1.5	－
所得割	381,478	40.0	－
法人均等割	21,874	2.3	－
法人税割	31,162	3.3	－
固定資産税	387,684	40.6	－
うち純固定資産税	319,022	33.4	－
軽自動車税	44,475	4.7	－
市町村たばこ税	69,048	7.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	4,406	0.5	－
法定目的税	4,406	0.5	－
内訳 入湯税	4,406	0.5	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	953,987	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	9,706,514	10,171,548
歳出総額	9,663,401	10,141,633
歳入歳出差引	43,113	29,915
翌年度に繰越すべき財源	9,785	－
実質収支	33,328	29,915
単年度収支	3,413	-185,392
積立金	2,598	2,925
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	6,011	-182,467

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	161	447,419	2,779
うち消防職員	20	52,620	2,631
うち技能労務員	5	12,575	2,515
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	161	447,419	2,779
ラスパイレス指数			89.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	9.04.01	8,000
副市区町村長	1	9.04.01	6,900
教育長	1	19.04.01	6,400
議会議長	1	9.04.01	3,000
議会副議長	1	9.04.01	2,200
議会議員	12	9.04.01	2,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,190,387	12.3	965,960	938,806	28.1
うち職員給	804,461	8.3	603,240	－	－
扶助費	477,061	4.9	115,576	110,471	3.3
公債費	776,470	8.0	728,897	728,897	21.8
内訳 元利償還金 元金	722,769	7.5	678,407	678,407	20.3
利子	53,349	0.6	50,138	50,138	1.5
一時借入金利子	352	0.0	352	352	0.0
（義務的経費計）	2,443,918	25.3	1,810,433	1,778,174	53.2
物件費	2,432,671	25.2	917,982	736,933	22.1
維持補修費	86,175	0.9	69,656	69,656	2.1
補助費等	672,740	7.0	433,302	308,760	9.2
うち一部事務組合負担金	123,874	1.3	88,363	84,135	2.5
繰出金	453,552	4.7	203,951	74,734	2.2
積立金	816,655	8.5	9,315	－	－
投資・出資金・貸付金	24,336	0.3	4,002	4,002	0.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,733,354	28.3	382,922		
うち人件費	72,675	0.8	66,375		
内訳 普通建設事業費	2,673,822	27.7	368,651		
うち補助	1,294,613	13.4	91,589		
うち単独	1,372,416	14.2	275,509		
災害復旧事業費	59,532	0.6	14,271		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	9,663,401	100.0	3,831,563		

経常経費充当一般財源等計 2,972,259 千円

経常収支比率 89.0 % （93.7 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,874,676 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	78,930	0.8	－	78,930
総務費	1,946,053	20.1	72,510	873,948
民生費	1,494,279	15.5	10,153	664,806
衛生費	1,834,367	19.0	796,319	570,764
労働費	70,387	0.7	－	33,810
農林水産業費	512,111	5.3	182,906	118,207
商工費	592,001	6.1	132,136	162,829
土木費	1,154,803	12.0	1,041,499	190,541
消防費	270,294	2.8	45,713	112,210
教育費	763,725	7.9	282,137	279,785
災害復旧費	59,532	0.6	－	14,271
公債費	776,470	8.0	－	728,897
諸支出金	110,449	1.1	110,449	2,565
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	9,663,401	100.0	2,673,822	3,831,563

繰出金		
合計	475,878	
営業収益事業 上水道	22,326	
工業用水道	－	
交通	－	
電気	－	
国民健康保険	168,860	
その他	284,692	

国民健康保険の状況	
実質収支	198
再差引収支	-138,423
加入世帯数（世帯）	1,830
被保険者数（人）	2,695
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	85
国庫支出金	121
保険給付費	355

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	974,735	1,009,995
基準財政需要額	2,895,127	2,803,191
標準税収入額等	1,232,388	1,274,003
標準財政規模	3,320,980	3,214,677
財政力指数	0.35	0.35
実質収支比率（％）	1.0	0.9
公債費負担比率（％）	18.8	16.9
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	11.5	11.4
将来負担比率（％）	121.4	123.8
積立金現在高 財調	578,170	575,572
減債	407,692	437,648
特定目的	1,744,349	1,287,307
地方債現在高	9,279,600	8,995,885
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	41,836	226,170
保証・補償	－	－
その他	－	94,485
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）				
合計	98.0	92.5	97.9	92.5
市町村民税	98.7	95.4	98.3	95.5
純固定資産税	96.2	85.6	96.4	85.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
人口	２７年国調	337 人
人口	２２年国調	341 人
人口	増減率	-1.2 %
面積		4.12 k㎡
人口密度		82 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	321 人	320 人
29. 1. 1	315 人	314 人
増減率	1.9 %	1.9 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	42	43
	17.6	17.6
第２次	43	64
	18.0	26.2
第３次	154	137
	64.4	56.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－2
13	3621		
東京都	利島村	地方交付税種地	2 - 1

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	47,622	2.5	47,622	13.9
地方譲与税	2,178	0.1	2,178	0.6
利子割交付金	88	0.0	88	0.0
配当割交付金	366	0.0	366	0.1
株式等譲渡所得割交付金	365	0.0	365	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	7,705	0.4	7,705	2.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	1,236	0.1	1,236	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	86	0.0	86	0.0
地方交付税	354,722	18.4	277,889	81.3
内訳 普通交付税	277,889	14.4	277,889	81.3
内訳 特別交付税	76,833	4.0	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	414,368	21.5	337,535	98.8
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	-	-	-	-
使用料	19,124	1.0	-	-
手数料	136	0.0	-	-
国庫支出金	120,343	6.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	696,080	36.2	-	-
財産収入	4,421	0.2	3,886	1.1
寄附金	250	0.0	-	-
繰入金	507,032	26.3	-	-
繰越金	14,805	0.8	-	-
諸収入	100,062	5.2	198	0.1
地方債	48,680	2.5	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	13,280	0.7	-	-
歳入合計	1,925,301	100.0	341,619	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	47,622	100.0	-
法定普通税	47,622	100.0	-
市町村民税	26,467	55.6	-
内訳 個人均等割	683	1.4	-
内訳 所得割	22,279	46.8	-
内訳 法人均等割	2,215	4.7	-
内訳 法人税割	1,290	2.7	-
固定資産税	16,814	35.3	-
うち純固定資産税	14,890	31.3	-
軽自動車税	1,702	3.6	-
市町村たばこ税	2,639	5.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	47,622	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	1,925,301	1,248,726
歳出総額	1,890,570	1,233,921
歳入歳出差引	34,731	14,805
翌年度に繰越すべき財源	4,416	-
実質収支	30,315	14,805
単年度収支	15,510	-53,028
積立金	571,904	2,298
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	30,000
実質単年度収支	587,414	-80,730

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	21	56,616	2,696
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	21	56,616	2,696
ラスパイレス指数			95.2

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	6,200
副市区町村長	1	27.04.01	5,350
教育長	1	27.04.01	5,150
議会議長	1	27.04.01	1,800
議会副議長	1	27.04.01	1,300
議会議員	4	27.04.01	1,150

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	207,806	11.0	147,506	144,697	40.8
うち職員給	106,438	5.6	62,834	-	-
扶助費	16,962	0.9	3,829	3,829	1.1
公債費	37,033	2.0	28,345	28,345	8.0
内訳 元利償還金 元金	34,714	1.8	26,026	26,026	7.3
内訳 元利償還金 利子	2,319	0.1	2,319	2,319	0.7
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	261,801	13.8	179,680	176,871	49.8
物件費	367,563	19.4	87,761	50,481	14.2
維持補修費	61,821	3.3	5,913	5,913	1.7
補助費等	90,802	4.8	31,230	25,287	7.1
うち一部事務組合負担金	11,529	0.6	1,529	1,521	0.4
繰出金	166,188	8.8	78,932	20,854	5.9
積立金	579,489	30.7	579,160	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費	362,906	19.2	42,828		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	362,906	19.2	42,828		
内訳 うち補助	155,897	8.2	27,955		
内訳 うち単独	207,009	10.9	14,873		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	1,890,570	100.0	1,005,504		

経常経費充当一般財源等計	279,406 千円
経常収支比率	78.7 ％ （ 81.8 ％）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	1,040,235 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	19,440	1.0	-	19,440
総務費	886,737	46.9	82,139	707,096
民生費	156,459	8.3	3,291	51,197
衛生費	245,148	13.0	75,906	77,060
労働費	30,463	1.6	-	5,929
農林水産業費	262,826	13.9	176,073	33,502
商工費	116,704	6.2	12,505	10,298
土木費	32,026	1.7	-	11,738
消防費	18,706	1.0	1,739	14,826
教育費	85,028	4.5	11,253	46,073
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	37,033	2.0	-	28,345
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	1,890,570	100.0	362,906	1,005,504

公営事業等への繰出	
合計	166,188
簡易水道	70,985
下水道	18,676
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	11,449
その他	65,078

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	7,556
再差引収支	5,306
加入世帯数（世帯）	52
被保険者数（人）	87
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	77
被保険者1人当り 国庫支出金	297
被保険者1人当り 保険給付費	239

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	44,576	45,219
基準財政需要額	322,720	326,836
標準税収入額等	55,857	57,750
標準財政規模	347,026	352,170
財政力指数	0.14	0.14
実質収支比率（％）	8.7	4.2
公債費負担比率（％）	2.7	4.7
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	2.8	2.7
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	668,404	96,500
積立金現在高 減債	95,041	94,965
積立金現在高 特定目的	64,519	553,964
地方債現在高	332,748	318,782
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	488,795	-
保証・補償	-	-
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	50,295	50,283

徴収率（％）	平成２９年度 現年	平成２９年度 計	平成２８年度 現年	平成２８年度 計
合計	99.8	99.5	99.9	99.7
市町村民税	100.0	99.7	100.0	99.6
純固定資産税	99.2	99.0	99.8	99.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	2,749	人
２２年国調	2,883	人
増減率	-4.6	%
面積	27.54	km²
人口密度	100	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	2,724 人	2,714 人
29. 1. 1	2,753 人	2,743 人
増減率	-1.1 %	-1.1 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	70	100
	4.7	6.9
第２次	314	282
	21.2	19.6
第３次	1,100	1,060
	74.1	73.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ｉ－２
13	3639		
東京都	新島村	地方交付税種地	２－１

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	341,494	7.1	341,494	20.2
地方譲与税	17,695	0.4	17,695	1.0
利子割交付金	547	0.0	547	0.0
配当割交付金	2,253	0.0	2,253	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,249	0.0	2,249	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	60,667	1.3	60,667	3.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	10,065	0.2	10,065	0.6
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	489	0.0	489	0.0
地方交付税	1,388,561	29.0	1,199,951	71.0
内訳 普通交付税	1,199,951	25.1	1,199,951	71.0
内訳 特別交付税	188,610	3.9	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	1,824,020	38.1	1,635,410	96.8
交通安全対策特別交付金	1,147	0.0	1,147	0.1
分担金・負担金	－	－	－	－
使用料	101,950	2.1	－	－
手数料	10,190	0.2	－	－
国庫支出金	363,938	7.6	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	16,971	0.4	16,971	1.0
都道府県支出金	1,570,424	32.8	－	－
財産収入	27,089	0.6	16,503	1.0
寄附金	310	0.0	－	－
繰入金	205,325	4.3	－	－
繰越金	191,600	4.0	－	－
諸収入	67,531	1.4	18,943	1.1
地方債	401,970	8.4	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	71,970	1.5	－	－
歳入合計	4,782,465	100.0	1,688,974	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	341,115	99.9	－
法定普通税	341,115	99.9	－
市町村民税	140,453	41.1	－
内訳 個人均等割	4,485	1.3	－
内訳 所得割	123,520	36.2	－
内訳 法人均等割	6,452	1.9	－
内訳 法人税割	5,996	1.8	－
固定資産税	160,391	47.0	－
うち純固定資産税	145,742	42.7	－
軽自動車税	15,994	4.7	－
市町村たばこ税	24,277	7.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	379	0.1	－
法定目的税	379	0.1	－
内訳 入湯税	379	0.1	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	341,494	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況	歳入総額	4,782,465	3,890,694
	歳出総額	4,568,720	3,699,094
	歳入歳出差引	213,745	191,600
	翌年度に繰越すべき財源	－	1,581
	実質収支	213,745	190,019
	単年度収支	23,726	-14,150
	積立金	100,183	110,150
	繰上償還金	－	－
	積立金取崩し額	201,000	－
	実質単年度収支	-77,091	96,000

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	92	249,228	2,709
	うち消防職員	－	－	－
	うち技能労務員	5	11,415	2,283
	教育公務員	－	－	－
	臨時職員	－	－	－
	合計	92	249,228	2,709
ラスパイレス指数				90.8

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	16.10.01	6,500
副市区町村長	1	16.10.01	5,800
教育長	1	16.10.01	5,600
議会議長	1	7.04.01	2,500
議会副議長	1	7.04.01	1,900
議会議員	8	7.04.01	1,700

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	653,573	14.3	531,725	530,188	30.1
うち職員給	439,111	9.6	326,220	－	－
扶助費	83,243	1.8	20,389	20,389	1.2
公債費	298,607	6.5	286,741	286,741	16.3
内訳 元利償還金 元金	281,828	6.2	271,237	271,237	15.4
内訳 元利償還金 利子	16,779	0.4	15,504	15,504	0.9
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,035,423	22.7	838,855	837,318	47.5
物件費	907,564	19.9	396,814	328,647	18.7
維持補修費	112,673	2.5	58,868	58,790	3.3
補助費等	255,797	5.6	150,112	99,645	5.7
うち一部事務組合負担金	42,494	0.9	37,754	37,663	2.1
繰出金	394,646	8.6	332,456	205,067	11.6
積立金	147,742	3.2	140,463	－	－
投資・出資金・貸付金	24,000	0.5	24,000	24,000	1.4
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,690,875	37.0	204,212		
うち人件費	19,335	0.4	18,135		
内訳 普通建設事業費	1,690,875	37.0	204,212		
内訳 うち補助	1,163,168	25.5	35,200		
内訳 うち単独	527,707	11.6	169,012		
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,568,720	100.0	2,145,780		

経常経費充当一般財源等計 1,553,467 千円

経常収支比率 88.2 ％ （ 92.0 ％）

（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,359,525 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	48,646	1.1	－	48,646
総務費	1,425,976	31.2	679,669	713,787
民生費	522,066	11.4	29,630	321,479
衛生費	888,316	19.4	653,426	159,236
労働費	58,693	1.3	－	16,398
農林水産業費	254,998	5.6	59,642	108,508
商工費	229,521	5.0	20,890	93,940
土木費	446,933	9.8	193,580	233,905
消防費	76,817	1.7	6,883	15,431
教育費	318,147	7.0	47,155	147,709
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	298,607	6.5	－	286,741
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,568,720	100.0	1,690,875	2,145,780

公営事業等への繰出	
合計	394,646
下水道	166,274
簡易水道	7,493
上水道	－
工業用水道	－
国民健康保険	107,715
その他	113,164

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	－
再差引収支	-30,004
加入世帯数（世帯）	608
被保険者数（人）	1,022
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	70
被保険者1人当り 国庫支出金	106
被保険者1人当り 保険給付費	315

区分		平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額		337,004	337,816
基準財政需要額		1,538,168	1,569,853
標準税収入額等		426,712	424,992
標準財政規模		1,698,633	1,727,910
財政力指数		0.22	0.22
実質収支比率（％）		12.6	11.0
公債費負担比率（％）		12.2	13.5
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	－	－
	連結実質赤字比率（％）	－	－
	実質公債費比率（％）	7.3	7.3
	将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高	財調	507,807	608,624
	減債	191,355	191,297
	特定目的	1,714,577	1,670,076
地方債現在高		2,673,333	2,553,191
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	819,406	1,446,324
	保証・補償	－	－
	その他	－	－
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		－	－

徴収率（％）	平成２９年度 現年	平成２９年度 計	平成２８年度 現年	平成２８年度 計
合計	99.4	90.7	98.8	90.0
市町村民税	99.7	98.2	99.0	97.6
純固定資産税	99.0	82.5	98.3	81.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	1,891	人
２２年国調	1,889	人
増減率	0.1	%
面積	18.58	km²
人口密度	102	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	1,894 人	1,891 人
29. 1. 1	1,878 人	1,875 人
増減率	0.9 %	0.9 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	162	165
	15.2	15.3
第２次	171	159
	16.0	14.8
第３次	734	752
	68.8	69.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ｉ－２
13	3647	地方交付税種地	２－１
東京都	神津島村		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	232,059	7.7	232,059	22.4
地方譲与税	8,455	0.3	8,455	0.8
利子割交付金	403	0.0	403	0.0
配当割交付金	1,674	0.1	1,674	0.2
株式等譲渡所得割交付金	1,694	0.1	1,694	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	41,663	1.4	41,663	4.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	4,786	0.2	4,786	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	180	0.0	180	0.0
地方交付税	904,950	30.0	744,133	71.9
内訳 普通交付税	744,133	24.7	744,133	71.9
内訳 特別交付税	160,817	5.3	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	1,195,864	39.7	1,035,047	99.9
交通安全対策特別交付金	533	0.0	533	0.1
分担金・負担金	192	0.0	－	－
使用料	40,042	1.3	－	－
手数料	16,131	0.5	－	－
国庫支出金	125,344	4.2	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	1,214,681	40.3	－	－
財産収入	4,706	0.2	－	－
寄附金	2,940	0.1	－	－
繰入金	39,282	1.3	－	－
繰越金	67,013	2.2	－	－
諸収入	78,367	2.6	12	0.0
地方債	229,164	7.6	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	46,164	1.5	－	－
歳入合計	3,014,259	100.0	1,035,592	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	232,059	100.0	－
法定普通税	232,059	100.0	－
市町村民税	112,669	48.6	－
内訳 個人均等割	3,504	1.5	－
内訳 所得割	98,378	42.4	－
内訳 法人均等割	5,480	2.4	－
内訳 法人税割	5,307	2.3	－
固定資産税	93,046	40.1	－
うち純固定資産税	70,272	30.3	－
軽自動車税	9,738	4.2	－
市町村たばこ税	16,606	7.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	232,059	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況	歳入総額	3,014,259	3,083,391
	歳出総額	2,935,555	3,016,378
	歳入歳出差引	78,704	67,013
	翌年度に繰越すべき財源	－	－
	実質収支	78,704	67,013
	単年度収支	11,691	17,474
	積立金	34,250	25,250
	繰上償還金	－	－
	積立金取崩し額	34,000	83,200
	実質単年度収支	11,941	-40,476

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	58	165,126	2,847
	うち消防職員	－	－	－
	うち技能労務員	1	＊	＊
	教育公務員	－	－	－
	臨時職員	－	－	－
	合計	58	165,126	2,847
ラスパイレス指数				94.9

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	20.04.01	6,500
副市区町村長	1	20.04.01	5,700
教育長	1	20.04.01	5,400
議会議長	1	7.04.01	2,400
議会副議長	1	7.04.01	1,900
議会議員	6	7.04.01	1,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	595,445	20.3	507,779	507,779	46.9
うち職員給	301,868	10.3	214,567	－	－
扶助費	90,143	3.1	24,371	24,371	2.3
公債費	95,913	3.3	95,913	95,913	8.9
内訳 元利償還金 元金	90,536	3.1	90,536	90,536	8.4
内訳 元利償還金 利子	5,377	0.2	5,377	5,377	0.5
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	781,501	26.6	628,063	628,063	58.1
物件費	642,831	21.9	156,524	68,325	6.3
維持補修費	25,168	0.9	9,095	8,841	0.8
補助費等	267,352	9.1	118,873	105,044	9.7
うち一部事務組合負担金	39,285	1.3	39,285	35,622	3.3
繰出金	226,805	7.7	131,851	84,326	7.8
積立金	59,988	2.0	59,988	－	－
投資・出資金・貸付金	8,712	0.3	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－	－
投資的経費	923,198	31.4	194,020		
うち人件費	4,500	0.2	4,500		
内訳 普通建設事業費	879,242	30.0	173,064		
内訳 うち補助	96,628	3.3	4,838		
内訳 うち単独	782,614	26.7	168,226		
内訳 災害復旧事業費	43,956	1.5	20,956		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	2,935,555	100.0	1,298,414		

経常経費充当一般財源等計
894,599 千円
経常収支比率
82.7 ％ （ 86.4 ％）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等
1,377,118 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	39,227	1.3	－	39,227
総務費	493,095	16.8	8,785	377,231
民生費	639,540	21.8	192,365	195,963
衛生費	340,718	11.6	144,031	98,934
労働費	72,146	2.5	－	31,981
農林水産業費	353,367	12.0	230,153	104,320
商工費	214,340	7.3	27,010	70,303
土木費	230,590	7.9	136,131	90,193
消防費	59,692	2.0	3,398	12,708
教育費	352,971	12.0	137,369	160,685
災害復旧費	43,956	1.5	－	20,956
公債費	95,913	3.3	－	95,913
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	2,935,555	100.0	879,242	1,298,414

公営事業等への繰出	
合計	226,805
下水道	30,523
簡易水道	9,843
上水道	－
工業用水道	－
国民健康保険	108,893
その他	77,546

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	6,007
再差引収支	-59,572
加入世帯数（世帯）	471
被保険者数（人）	881
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	90
被保険者1人当り 国庫支出金	120
被保険者1人当り 保険給付費	262

区分		平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額		225,356	227,100
基準財政需要額		970,254	967,342
標準税収入額等		287,391	288,869
標準財政規模		1,077,688	1,071,383
財政力指数		0.23	0.23
実質収支比率（％）		7.3	6.3
公債費負担比率（％）		7.0	6.4
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	－	－
	連結実質赤字比率（％）	－	－
	実質公債費比率（％）	1.6	1.5
	将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高	財調	551,350	551,100
	減債	230,780	215,730
	特定目的	321,963	311,275
地方債現在高		1,255,643	1,117,015
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
	保証・補償	－	－
	その他	－	－
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		53,310	53,260

徴収率（％）〔現年・計〕	平成２９年度 現年	平成２９年度 計	平成２８年度 現年	平成２８年度 計
合計	99.7	99.1	99.4	97.0
市町村民税	99.8	99.2	99.4	96.6
純固定資産税	99.2	98.4	99.0	95.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	2,482	人
２２年国調	2,676	人
増減率	-7.2	%
面積	55.26	k㎡
人口密度	45	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	2,538 人	2,500 人
29. 1. 1	2,583 人	2,541 人
増減率	-1.7 %	-1.6 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	100	105
第２次	7.2	7.2
第３次	282	317
	20.2	21.7
	1,014	1,037
	72.6	71.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
13 東京都	3817 三宅村	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	347,322	8.4	347,322	24.0
地方譲与税	18,661	0.5	18,661	1.3
利子割交付金	655	0.0	655	0.0
配当割交付金	2,695	0.1	2,695	0.2
株式等譲渡所得割交付金	2,686	0.1	2,686	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	55,923	1.4	55,923	3.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	10,579	0.3	10,579	0.7
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	46	0.0	46	0.0
地方交付税	1,309,417	31.6	1,006,224	69.6
内訳 普通交付税	1,006,224	24.3	1,006,224	69.6
特別交付税	303,193	7.3	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	1,747,984	42.2	1,444,791	99.9
交通安全対策特別交付金	1,168	0.0	1,168	0.1
分担金・負担金	－	－	－	－
使用料	77,306	1.9	－	－
手数料	112,871	2.7	－	－
国庫支出金	183,855	4.4	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	1,323,840	32.0	－	－
財産収入	16,396	0.4	－	－
寄附金	710	0.0	－	－
繰入金	218,024	5.3	－	－
繰越金	134,828	3.3	－	－
諸収入	55,107	1.3	33	0.0
地方債	266,427	6.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	67,027	1.6	－	－
歳入合計	4,138,516	100.0	1,445,992	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	343,754	99.0	－
法定普通税	343,754	99.0	－
市町村民税	170,777	49.2	－
内訳 個人均等割	4,581	1.3	－
所得割	149,568	43.1	－
法人均等割	7,285	2.1	－
法人税割	9,343	2.7	－
固定資産税	132,861	38.3	－
うち純固定資産税	111,550	32.1	－
軽自動車税	12,663	3.6	－
市町村たばこ税	27,453	7.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	3,568	1.0	－
法定目的税	3,568	1.0	－
内訳 入湯税	3,568	1.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	347,322	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等指数表選定	○
旧工特	×	財源超過	×
低開発	×		
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

区分		平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況	歳入総額	4,138,516	4,045,253
	歳出総額	3,989,685	3,910,425
	歳入歳出差引	148,831	134,828
	翌年度に繰越すべき財源	－	－
	実質収支	148,831	134,828
	単年度収支	14,003	2,481
	積立金	35,180	67,180
	繰上償還金	2,739	－
	積立金取崩し額	64,114	－
	実質単年度収支	-12,192	69,661

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	88	232,408	2,641
	うち消防職員	16	35,632	2,227
	うち技能労務員	1	*	*
	教育公務員	－	－	－
	臨時職員	－	－	－
	合計	88	232,408	2,641
ラスパイレス指数				89.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	8.04.01	7,100
副市区町村長	1	8.04.01	6,300
教育長	1	8.04.01	5,900
議会議長	1	8.04.01	2,500
議会副議長	1	8.04.01	2,000
議会議員	6	8.04.01	1,800

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	590,478	14.8	496,179	488,494	32.3
うち職員給	375,382	9.4	296,804	－	－
扶助費	129,560	3.2	32,864	32,864	2.2
公債費	166,462	4.2	163,019	160,280	10.6
内訳 元利償還金 元金	152,159	3.8	148,876	146,137	9.7
元利償還金 利子	14,088	0.4	13,928	13,928	0.9
一時借入金利子	215	0.0	215	215	0.0
（義務的経費計）	886,500	22.2	692,062	681,638	45.1
物件費	1,099,669	27.6	531,701	377,998	25.0
維持補修費	60,590	1.5	52,554	52,554	3.5
補助費等	324,437	8.1	175,766	121,970	8.1
うち一部事務組合負担金	52,789	1.3	52,789	52,686	3.5
繰出金	256,133	6.4	137,517	124,959	8.3
積立金	218,490	5.5	218,154	－	－
投資・出資金・貸付金	4,467	0.1	1,003	1,003	0.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,139,399	28.6	194,323		
うち人件費	44,242	1.1	44,242		
内訳 普通建設事業費	1,113,651	27.9	189,223		
うち補助	196,538	4.9	21,199		
うち単独	917,113	23.0	168,024		
災害復旧事業費	25,748	0.6	5,100		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	3,989,685	100.0	2,003,080		

経常経費充当一般財源等計 1,360,122 千円

経常収支比率	89.9 %（94.1 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	2,151,911 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	49,575	1.2	－	49,575
総務費	891,228	22.3	63,580	766,731
民生費	557,356	14.0	120,981	225,754
衛生費	644,435	16.2	227,988	210,038
労働費	47,906	1.2	391	29,189
農林水産業費	187,644	4.7	113,265	55,964
商工費	279,963	7.0	72,474	64,513
土木費	392,226	9.8	257,123	116,512
消防費	270,268	6.8	53,511	130,716
教育費	440,974	11.1	204,338	153,989
災害復旧費	25,748	0.6	－	5,100
公債費	166,462	4.2	－	163,019
諸支出金	35,900	0.9	－	31,980
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,989,685	100.0	1,113,651	2,003,080

繰出合計	292,033	国民健康保険事業の状況 実質収支	5,369
営業収支 簡易水道	69,014	再差引収支	-6,354
交通	35,900	加入世帯数（世帯）	554
上水道	－	被保険者数（人）	797
工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	82
国民健康保険	86,699	国庫支出金	151
出のその他	100,420	保険給付費	347

区分		平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額		344,300	338,809
基準財政需要額		1,390,614	1,441,564
標準税収入額等		437,573	429,104
標準財政規模		1,510,824	1,599,318
財政力指数		0.24	0.24
実質収支比率（%）		9.9	8.4
公債費負担比率（%）		7.6	7.6
判断比率 健全化	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	3.9	6.3
	将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高	財調	423,746	452,680
	減債	150,188	137,558
	特定目的	1,569,909	1,553,139
地方債現在高		2,487,105	2,372,837
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
	保証・補償	－	－
	その他	82,432	88,294
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		－	－

徴収率（%）		平成２９年度	平成２８年度
現年・計	合計	98.0	94.0	97.9	92.0
	市町村民税	98.1	94.6	97.9	91.9
	純固定資産税	97.0	91.1	97.2	89.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
	２７年国調	335 人
	２２年国調	348 人
	増減率	-3.7 %
面積		20.54 km²
人口密度		16 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	320 人	319 人
29. 1. 1	303 人	302 人
増減率	5.6 %	5.6 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	4	6
	1.8	2.7
第２次	51	69
	23.5	30.8
第３次	162	149
	74.7	66.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
13 東京都	3825 御蔵島村	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	52,516	3.6	52,516	13.8
地方譲与税	1,462	0.1	1,462	0.4
利子割交付金	83	0.0	83	0.0
配当割交付金	344	0.0	344	0.1
株式等譲渡所得割交付金	342	0.0	342	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	7,760	0.5	7,760	2.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	830	0.1	830	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-	-
地方交付税	415,581	28.6	317,632	83.2
内訳 普通交付税	317,632	21.9	317,632	83.2
内訳 特別交付税	97,949	6.7	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	478,918	33.0	380,969	99.8
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	1,147	0.1	-	-
使用料	19,592	1.3	-	-
手数料	166	0.0	-	-
国庫支出金	36,479	2.5	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	299,276	20.6	-	-
財産収入	1,781	0.1	624	0.2
寄附金	40	0.0	-	-
繰入金	213,189	14.7	-	-
繰越金	274,500	18.9	-	-
諸収入	113,281	7.8	35	0.0
地方債	14,000	1.0	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	14,000	1.0	-	-
歳入合計	1,452,369	100.0	381,628	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	52,516	100.0	-
法定普通税	52,516	100.0	-
市町村民税	29,131	55.5	-
内訳 個人均等割	692	1.3	-
内訳 所得割	25,392	48.4	-
内訳 法人均等割	1,705	3.2	-
内訳 法人税割	1,342	2.6	-
固定資産税	19,502	37.1	-
うち純固定資産税	18,048	34.4	-
軽自動車税	1,144	2.2	-
市町村たばこ税	2,739	5.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	52,516	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等指数表選定	○
旧工特	×	財源超過	×
低開発	×		
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	1,452,369	2,235,823
歳出総額	1,363,554	1,961,323
歳入歳出差引	88,815	274,500
翌年度に繰越すべき財源	53,625	229,108
実質収支	35,190	45,392
単年度収支	-10,202	15,916
積立金	186,601	222,598
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	180,000	160,000
実質単年度収支	-3,601	78,514

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	23	56,626	2,462
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	6	13,320	2,220
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	23	56,626	2,462
ラスパイレス指数			85.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	5.07.01	6,000
副市区町村長	1	19.10.01	5,000
教育長	1	7.04.01	5,000
議会議長	1	8.04.01	1,400
議会副議長	1	8.04.01	1,150
議会議員	4	8.04.01	1,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	173,900	12.8	123,030	122,723	31.0
うち職員給	101,814	7.5	50,944	-	-
扶助費	15,171	1.1	5,099	5,099	1.3
公債費	49,036	3.6	43,745	43,745	11.1
内訳 元利償還金 元金	44,045	3.2	39,094	39,094	9.9
内訳 元利償還金 利子	4,991	0.4	4,651	4,651	1.2
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	238,107	17.5	171,874	171,567	43.4
物件費	341,105	25.0	129,193	125,613	31.8
維持補修費	45,277	3.3	13,818	13,818	3.5
補助費等	75,547	5.5	40,234	38,588	9.8
うち一部事務組合負担金	11,928	0.9	926	922	0.2
繰出金	35,581	2.6	32,706	13,844	3.5
積立金	237,871	17.4	237,742	-	-
投資・出資金・貸付金	720	0.1	288	288	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	389,346	28.6	83,079		
うち人件費	11,976	0.9	2,555		
内訳 普通建設事業費	389,346	28.6	83,079		
内訳 うち補助	54,324	4.0	31,005		
内訳 うち単独	335,022	24.6	52,074		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	1,363,554	100.0	708,934		

経常経費充当一般財源等計 363,718 千円

経常収支比率 91.9 %（95.3 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 797,749 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	15,080	1.1	-	15,080
総務費	785,095	57.6	247,071	378,765
民生費	84,462	6.2	-	39,089
衛生費	103,773	7.6	5,728	59,847
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	50,049	3.7	2,160	28,956
商工費	53,551	3.9	18,900	20,104
土木費	131,880	9.7	100,116	76,868
消防費	24,231	1.8	15,371	6,480
教育費	66,397	4.9	-	40,000
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	49,036	3.6	-	43,745
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	1,363,554	100.0	389,346	708,934

繰出合計	35,581	会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	7,680
営業 簡易水道	14,302	再差引収支	3,864
事業 観光施設	7,858	加入世帯数（世帯）	61
業 上水道	-	被保険者数（人）	103
等 工業用水道	-	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	65
へ 国民健康保険	7,591	被保険者1人当り 国庫支出金	99
出の その他	5,830	被保険者1人当り 保険給付費	203

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	44,118	45,719
基準財政需要額	365,664	385,282
標準税収入額等	55,750	57,474
標準財政規模	387,819	412,022
財政力指数	0.12	0.11
実質収支比率（％）	9.1	11.0
公債費負担比率（％）	5.5	4.2
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	2.2	1.8
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	1,023,543	1,016,942
減債	20,619	20,519
特定目的	1,051,720	1,016,550
地方債現在高	738,491	768,536
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（％） 合計	99.8 98.8	99.6 98.6
現年・市町村民税	99.7 97.9	99.2 97.0
現年・純固定資産税	100.0 100.0	100.0 100.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	7,613	人
２２年国調	8,231	人
増減率	-7.5	%
面積	72.23	km²
人口密度	105	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	7,560	人	7,458	人
29. 1. 1	7,706	人	7,602	人
増減率	-1.9	%	-1.9	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	639	720
	15.8	17.0
第２次	629	767
	15.6	18.1
第３次	2,771	2,740
	68.6	64.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
13 東京都	4015 八丈町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	937,099	11.5	937,099	27.3
地方譲与税	72,818	0.9	72,818	2.1
利子割交付金	1,554	0.0	1,554	0.0
配当割交付金	6,385	0.1	6,385	0.2
株式等譲渡所得割交付金	6,357	0.1	6,357	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	163,334	2.0	163,334	4.8
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	34,585	0.4	34,585	1.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	857	0.0	857	0.0
地方交付税	2,568,105	31.6	2,205,474	64.2
内訳 普通交付税	2,205,474	27.2	2,205,474	64.2
特別交付税	362,608	4.5	－	－
震災復興特別交付税	23	0.0	－	－
（一般財源計）	3,791,094	46.7	3,428,463	99.9
交通安全対策特別交付金	3,452	0.0	3,452	0.1
分担金・負担金	3,010	0.0	－	－
使用料	215,793	2.7	799	0.0
手数料	17,898	0.2	－	－
国庫支出金	373,054	4.6	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	2,834,739	34.9	－	－
財産収入	1,728	0.0	－	－
寄附金	103,220	1.3	－	－
繰入金	4,785	0.1	－	－
繰越金	122,689	1.5	－	－
諸収入	74,034	0.9	－	－
地方債	570,758	7.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	169,358	2.1	－	－
歳入合計	8,116,254	100.0	3,432,714	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	937,099	100.0	－
法定普通税	937,099	100.0	－
市町村民税	391,980	41.8	－
内訳 個人均等割	12,485	1.3	－
所得割	333,306	35.6	－
法人均等割	21,633	2.3	－
法人税割	24,556	2.6	－
固定資産税	424,566	45.3	－
うち純固定資産税	360,984	38.5	－
軽自動車税	37,804	4.0	－
市町村たばこ税	82,749	8.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	937,099	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	○
	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	8,116,254	7,461,643
歳出総額	7,974,153	7,338,951
歳入歳出差引	142,101	122,692
翌年度に繰越すべき財源	33,984	33,799
実質収支	108,117	88,893
単年度収支	19,227	9,528
積立金	230,000	70,000
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	249,227	79,528

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	167	383,098	2,294
うち消防職員	23	63,756	2,772
うち技能労務員	9	22,581	2,509
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	167	383,098	2,294
ラスパイレス指数			88.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	24.04.01	7,760
副市区町村長	1	24.04.01	6,590
教育長	1	28.04.01	6,590
議会議長	1	8.04.01	3,000
議会副議長	1	8.04.01	2,200
議会議員	12	8.04.01	2,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,179,086	14.8	965,025	950,337	26.4
うち職員給	782,130	9.8	569,692	－	－
扶助費	563,811	7.1	177,035	177,035	4.9
公債費	743,857	9.3	642,425	642,425	17.8
内訳 元利償還金 元金	690,140	8.7	598,366	598,366	16.6
利子	53,717	0.7	44,059	44,059	1.2
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,486,754	31.2	1,784,485	1,769,797	49.1
物件費	1,375,515	17.2	671,406	586,475	16.3
維持補修費	259,363	3.3	185,048	185,048	5.1
補助費等	802,007	10.1	461,412	308,371	8.6
うち一部事務組合負担金	107,985	1.4	47,985	37,108	1.0
繰出金	468,042	5.9	187,292	171,377	4.8
積立金	426,540	5.3	323,420	－	－
投資・出資金・貸付金	26,200	0.3	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,129,732	26.7	339,851		
うち人件費	32,527	0.4	32,527		
内訳 普通建設事業費	2,090,609	26.2	300,728		
うち補助	190,270	2.4	9,391		
うち単独	1,900,339	23.8	291,337		
災害復旧事業費	39,123	0.5	39,123		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	7,974,153	100.0	3,952,914		

経常経費充当一般財源等計 3,021,068 千円

経常収支比率 83.9 %（88.0 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 4,095,015 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	83,463	1.0	－	83,463
総務費	1,193,281	15.0	15,767	1,015,636
民生費	1,374,776	17.2	1,647	574,904
衛生費	1,116,183	14.0	100,043	526,778
労働費	123,522	1.5	－	58,281
農林水産業費	896,403	11.2	693,669	185,167
商工費	238,397	3.0	46,305	113,915
土木費	843,298	10.6	687,864	191,042
消防費	321,889	4.0	41,059	126,832
教育費	944,961	11.9	504,255	340,348
災害復旧費	39,123	0.5	－	39,123
公債費	743,857	9.3	－	642,425
諸支出金	55,000	0.7	－	55,000
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,974,153	100.0	2,090,609	3,952,914

繰出合計	845,549	
営病院	288,303	
事交通	55,000	
業上水道	34,204	
等下水道	11,438	
へ国民健康保険	153,366	
出のその他	303,238	

国民健康保険事業の状況

実質収支	－
再差引収支	-88,001
加入世帯数（世帯）	1,898
被保険者数（人）	2,870
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	83
国庫支出金	108
保険給付費	279

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	968,017	973,817
基準財政需要額	3,176,422	3,176,177
標準税収入額等	1,219,947	1,224,471
標準財政規模	3,594,779	3,588,288
財政力指数	0.31	0.31
実質収支比率（％）	3.0	2.5
公債費負担比率（％）	15.7	16.1
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	12.4	12.3
将来負担比率（％）	34.8	62.3
積立金現在高 財調	1,200,000	970,000
減債	211,500	211,500
特定目的	1,506,550	1,310,010
地方債現在高	7,065,334	7,184,716
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	60,510	75,964
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	402,307	402,307

徴収率（％）	平成２９年度	平成２８年度
合計	98.2	94.8	98.4	94.7
市町村民税	98.6	95.6	98.0	95.0
純固定資産税	97.0	92.0	98.3	92.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
	２７年国調	178 人
	２２年国調	201 人
	増減率	-11.4 %
面積		5.96 k㎡
人口密度		30 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	166 人	166 人
29. 1. 1	160 人	160 人
増減率	3.8 %	3.8 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	8	7
	5.8	5.1
第２次	45	48
	32.6	35.3
第３次	85	81
	61.6	59.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
13 東京都	4023 青ケ島村	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	37,010	3.9	37,010	13.9
地方譲与税	3,807	0.4	3,807	1.4
利子割交付金	66	0.0	66	0.0
配当割交付金	274	0.0	274	0.1
株式等譲渡所得割交付金	271	0.0	271	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	4,387	0.5	4,387	1.7
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	2,166	0.2	2,166	0.8
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	－	－	－	－
地方交付税	318,996	33.6	217,416	81.9
内訳 普通交付税	217,416	22.9	217,416	81.9
内訳 特別交付税	101,580	10.7	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	366,977	38.7	265,397	100.0
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	－	－	－	－
使用料	10,616	1.1	－	－
手数料	143	0.0	－	－
国庫支出金	6,299	0.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	455,119	48.0	－	－
財産収入	1,890	0.2	－	－
寄附金	41	0.0	－	－
繰入金	－	－	－	－
繰越金	34,342	3.6	－	－
諸収入	73,403	7.7	6	0.0
地方債	－	－	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	948,830	100.0	265,403	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	37,010	100.0	－
法定普通税	37,010	100.0	－
市町村民税	19,418	52.5	－
内 個人均等割	366	1.0	－
所得割	16,225	43.8	－
法人均等割	1,535	4.1	－
訳 法人税割	1,292	3.5	－
固定資産税	14,036	37.9	－
うち純固定資産税	12,073	32.6	－
軽自動車税	1,123	3.0	－
市町村たばこ税	2,433	6.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	37,010	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等指数表選定	○
旧工特	×	財源超過	×
低開発	×		
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

財政状況

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
歳入総額	948,830	1,129,601
歳出総額	754,583	1,095,259
歳入歳出差引	194,247	34,342
翌年度に繰越すべき財源	－	－
実質収支	194,247	34,342
単年度収支	159,905	31,395
積立金	76	273
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	159,981	31,668

職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	21	51,933	2,473
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	8	19,432	2,429
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	21	51,933	2,473
ラスパイレス指数			77.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	24.04.01	6,000
副市区町村長	1	24.04.01	5,300
教育長	1	29.04.01	5,300
議会議長	1	28.04.01	1,800
議会副議長	1	28.04.01	1,550
議会議員	4	28.04.01	1,400

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	178,655	23.7	128,640	128,596	48.5
うち職員給	88,012	11.7	46,647	－	－
扶助費	2,471	0.3	724	724	0.3
公債費	32,631	4.3	32,631	32,631	12.3
内訳 元利償還金 元金	30,432	4.0	30,432	30,432	11.5
内訳 元利償還金 利子	2,199	0.3	2,199	2,199	0.8
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	213,757	28.3	161,995	161,951	61.0
物件費	257,483	34.1	33,190	23,732	8.9
維持補修費	42,397	5.6	340	340	0.1
補助費等	33,485	4.4	10,650	9,671	3.6
うち一部事務組合負担金	9,716	1.3	916	914	0.3
繰出金	97,156	12.9	10,747	10,476	3.9
積立金	127	0.0	－	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	110,178	14.6	6,072		
うち人件費	4,254	0.6	4,254		
内訳 普通建設事業費	110,178	14.6	6,072		
内訳 うち補助	－	－	－		
内訳 うち単独	110,178	14.6	6,072		
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	754,583	100.0	222,994		

経常経費充当一般財源等計 206,170 千円

経常収支比率 77.7 %（77.7 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 417,241 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	18,724	2.5	－	18,724
総務費	354,734	47.0	44,217	92,885
民生費	57,721	7.6	－	26,643
衛生費	101,092	13.4	－	2,774
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	85,742	11.4	50,328	11,161
商工費	12,791	1.7	767	3,771
土木費	15,819	2.1	6,252	5,815
消防費	6,985	0.9	－	985
教育費	68,344	9.1	8,614	27,605
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	32,631	4.3	－	32,631
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	754,583	100.0	110,178	222,994

繰出金 合計	97,156	国民健康保険事業の状況 実質収支	16,000
公営企業等 簡易水道	53,570	再差引収支	34,261
公営企業等 下水道	4,000	加入世帯数（世帯）	33
公営企業等 上水道	－	被保険者数（人）	45
公営企業等 工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	140
公営企業等 国民健康保険	10,663	被保険者1人当り 国庫支出金	543
出のその他	28,923	被保険者1人当り 保険給付費	343

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	36,486	35,783
基準財政需要額	254,102	277,188
標準税収入額等	46,225	44,698
標準財政規模	273,412	296,255
財政力指数	0.13	0.12
実質収支比率（％）	71.0	11.6
公債費負担比率（％）	7.8	8.1
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	－	－
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	-2.2	-2.4
健全化判断比率 将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	817,151	817,075
積立金現在高 減債	2,122	2,121
積立金現在高 特定目的	557,974	557,924
地方債現在高	148,140	178,572
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 合計	100.0 99.8	100.0 99.5
徴収率（％） 市町村民税	100.0 100.0	100.0 99.3
徴収率（％） 純固定資産税	99.9 99.6	99.9 99.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
人口	２７年国調	3,022 人
	２２年国調	2,785 人
	増減率	8.5 %
面積		106.78 km²
人口密度		28 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	2,641 人	2,616 人
29. 1. 1	2,594 人	2,568 人
増減率	1.8 %	1.9 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	170	138
	8.0	7.2
第２次	328	301
	15.5	15.7
第３次	1,622	1,477
	76.5	77.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－2
13	4210		
東京都	小笠原村	地方交付税種地	2 - 1

歳入の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	497,373	9.7	497,373	24.4
地方譲与税	7,420	0.1	7,420	0.4
利子割交付金	1,155	0.0	1,155	0.1
配当割交付金	4,752	0.1	4,752	0.2
株式等譲渡所得割交付金	4,741	0.1	4,741	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	69,476	1.4	69,476	3.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	4,261	0.1	4,261	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	481	0.0	481	0.0
地方交付税	1,601,021	31.1	1,320,426	64.7
内訳 普通交付税	1,320,426	25.7	1,320,426	64.7
特別交付税	280,595	5.5	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,190,680	42.6	1,910,085	93.5
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	5,535	0.1	-	-
使用料	310,671	6.0	1,458	0.1
手数料	22,949	0.4	-	-
国庫支出金	418,049	8.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	114,408	2.2	114,408	5.6
都道府県支出金	1,010,405	19.7	-	-
財産収入	54,658	1.1	15,988	0.8
寄附金	6,819	0.1	-	-
繰入金	449,065	8.7	-	-
繰越金	180,533	3.5	-	-
諸収入	92,361	1.8	6	0.0
地方債	284,800	5.5	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	84,700	1.6	-	-
歳入合計	5,140,933	100.0	2,041,945	100.0

市町村税の状況（単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	497,373	100.0	-
法定普通税	497,373	100.0	-
市町村民税	310,447	62.4	-
内訳 個人均等割	6,235	1.3	-
所得割	273,358	55.0	-
法人均等割	10,198	2.1	-
法人税割	20,656	4.2	-
固定資産税	156,564	31.5	-
うち純固定資産税	127,992	25.7	-
軽自動車税	9,130	1.8	-
市町村たばこ税	21,232	4.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	497,373	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況 区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
歳入総額	5,140,933	4,597,518
歳出総額	4,971,688	4,416,985
歳入歳出差引	169,245	180,533
翌年度に繰越すべき財源	-	1,562
実質収支	169,245	178,971
単年度収支	-9,726	-18,959
積立金	39,400	195,354
繰上償還金	301,257	-
積立金取崩し額	-	139,917
実質単年度収支	330,931	36,478

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	116	343,128	2,958
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	8	16,544	2,068
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	116	343,128	2,958
ラスパイレス指数			93.1

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	6.10.01	6,500
副市区町村長	1	6.10.01	5,800
教育長	1	6.10.01	5,500
議会議長	1	6.10.01	2,400
議会副議長	1	6.10.01	1,950
議会議員	6	6.10.01	1,760

性質別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	992,366	20.0	687,906	686,706	32.3
うち職員給	733,509	14.8	466,746	-	-
扶助費	83,046	1.7	19,537	19,537	0.9
公債費	762,122	15.3	762,122	460,865	21.7
内訳 元利償還金 元金	736,595	14.8	736,595	435,338	20.5
元利償還金 利子	25,527	0.5	25,527	25,527	1.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,837,534	37.0	1,469,565	1,167,108	54.9
物件費	1,288,654	25.9	479,211	410,011	19.3
維持補修費	56,949	1.1	25,876	25,876	1.2
補助費等	276,210	5.6	167,489	94,323	4.4
うち一部事務組合負担金	2,312	0.0	2,252	2,209	0.1
繰出金	378,257	7.6	306,706	80,856	3.8
積立金	299,749	6.0	247,637	-	-
投資・出資金・貸付金	6,450	0.1	2,742	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	827,885	16.7	116,642		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	819,674	16.5	113,112		
うち補助	363,850	7.3	27,080		
うち単独	455,824	9.2	86,032		
災害復旧事業費	8,211	0.2	3,530		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,971,688	100.0	2,815,868		

経常経費充当一般財源等計	1,778,174 千円
経常収支比率	83.6 %　（87.1 %）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	2,985,113 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	57,458	1.2	-	57,458
総務費	1,378,384	27.7	279,176	831,620
民生費	711,863	14.3	46,487	387,425
衛生費	1,276,361	25.7	291,150	441,065
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	85,881	1.7	4,609	32,289
商工費	157,761	3.2	21,763	64,019
土木費	251,339	5.1	130,487	89,169
消防費	51,405	1.0	10,002	22,169
教育費	224,315	4.5	36,000	118,414
災害復旧費	8,211	0.2	-	3,530
公債費	768,710	15.5	-	768,710
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,971,688	100.0	819,674	2,815,868

公営事業等への繰出	
合計	378,257
簡易水道	145,375
下水道	5,961
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	46,028
その他	180,893

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	1,112
再差引収支	-32,854
加入世帯数（世帯）	602
被保険者数（人）	1,031
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	80
被保険者1人当り 国庫支出金	118
被保険者1人当り 保険給付費	197

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	451,710	430,568
基準財政需要額	1,774,833	1,760,207
標準税収入額等	578,979	551,658
標準財政規模	1,984,166	1,962,618
財政力指数	0.25	0.25
実質収支比率(%)	8.5	9.1
公債費負担比率(%)	25.5	18.4
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	9.8	10.5
将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	917,795	878,395
減債	218,120	395,332
特定目的	1,138,460	1,118,258
地方債現在高	2,121,256	2,573,051
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	10,091	49,284
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（%）	平成２９年度 現年	平成２９年度 計	平成２８年度 現年	平成２８年度 計
合計	99.4	98.7	99.2	98.8
市町村民税	99.2	98.5	98.9	98.7
純固定資産税	99.7	98.7	99.5	98.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。